

第161回九州地方知事会議 次第

日時：令和5年5月31日（水）
9時30分～12時10分
場所：万国津梁館（沖縄県名護市）

開 会

- 1 会長等挨拶
- 2 討議
- 3 政策協議（特別決議）
- 4 その他
- 5 2025年日本国際博覧会
（大阪・関西万博）について

閉 会

第161回九州地方知事会議 討議・政策協議事項等一覧

1 討議

- 九州創生（「JEWELS+」）の推進について
 - i 第2期九州創生アクションプラン（JEWELS+）の見直しについて
 - ii ウィズコロナにおける観光振興について
 - iii スポーツを通じた九州の活性化について

2 政策協議（特別決議）

- 地方創生の加速について
- 地方税財政に関する課題対応について
- 九州・山口地域の産業政策について
- 九州・山口地域の発展を支える社会資本整備等について
- 大規模広域災害に備えた防災・減災対策等について
- デジタル社会の実現に向けた取組について
- こども政策の充実について

3 その他

- 次回 開催県について

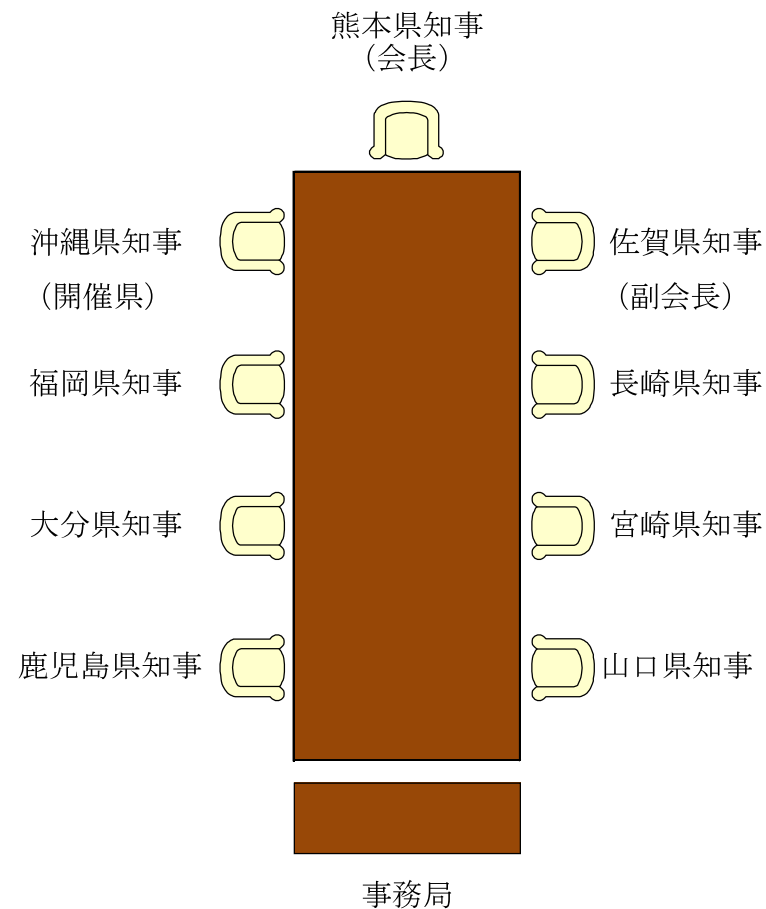
4 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）について

第161回九州地方知事会議
出席者名簿

[会長]

熊本県知事	蒲島郁夫
福岡県知事	服部誠太郎
佐賀県知事	山口祥義
長崎県知事	大石賢吾
大分県知事	佐藤樹一郎
宮崎県知事	河野俊嗣
鹿児島県知事	塩田康一
山口県知事	村岡嗣政
沖縄県知事	玉城弌二一

第161回九州地方知事会議 配席図



第2期九州創生アクションプラン JEWELS+の見直しについて

追加

<解決する社会的・地域課題>

少子化・高齢化（ひと）

- 出生率の向上と女性人口の社会増
- 男性の家事・育児参加の促進
- 出会い・結婚から子育てまで切れ目ない支援
- 晩婚化・非婚化への対策
- ワークライフバランスの確立
- 働きたい高齢者の就業機会・活躍

生産年齢人口（しごと）

- 若者等に魅力ある仕事の場づくり
- 人手不足の解消（若者・女性・外国人材等の活躍）
- 新技術（IoTやAI、5Gなど）の活用・挑戦、新分野展開
- 中小・小規模事業者の後継者育成、確保
- 農林水産業の成長産業化・生産性向上
- 観光のさらなる展開（インバウンドの多角化）

地域づくり・安心安全（まち）

- 移住者の呼び込み（地域の担い手増）
- 集落機能の活性化
- スポーツツーリズムの拡大
- 文化資源の積極的活用
- 超高齢社会への対応
- 大地震や豪雨災害等への備え

デジタルを活用した九州創生の実現

中小・中堅企業DX
スマート農林水産業

転職なき移住の推進
防災・減災国土強靱化

等

各プロジェクトチーム(PT)

しごとづくりPT (倉富会長、服部知事、谷川会長) 九経連 九商連

- 働き方改革の推進
- Society5.0の実現
- 創業・事業承継の推進
- 農林水産物の輸出拡大
- インバウンド対策の推進
- 九州ロゴマークの活用
- 女性の働きやすい仕事環境
- GX企業の創出

新技術挑戦PT (塩田知事、服部知事、永田副会長) 九経連

- 先端技術の活用/企業の呼び込み
- スマート農林水産業の推進
- 女性が能力を発揮できる環境づくり(企業トップの意識改革)
- グリーン社会の実現に向けた新技術の創出

人材活躍PT (蒲島知事、倉富会長) 九経連

- 若年層(特に高卒者)の圏域内就職
- 外国人材の受入・共生
- グローバル人材の育成
- 女性活躍のロールモデル
- 専門人材の育成(GX)

次世代育成PT (山口佐賀県知事、青柳代表委員) 九同友

- 広域婚活支援
- 家庭の歩みを応援
- 未来に繋がる子どもの育成 ~妊娠・出産・子育て応援~
- 女性の活躍・応援
- グリーン社会の実現を担う人材育成

地域活力づくりPT (大石知事、河野知事、唐池副会長) 九経連

- 移住対策
- 文化・スポーツ資源の有効活用
- 小さな拠点、ネットワークコミュニティの構築
- 空港連携
- 温泉資源の有効活用
- 女性に選ばれる地域
- グリーン社会の実現

安心・安全PT (河野知事、大石知事、佐藤知事、倉富会長、梶原理事) 九経協 九経連

- 健康長寿社会づくりの推進
- 持続可能な社会インフラの整備
- 激甚化する災害への備え
- 女性目線の防災・減災対策
- 災害に強い健全な森林整備の推進(GX)

6PT・目指す成果	基本施策 (37)	プロジェクト (56) 【 K P I 】
<p>しごとづくりPT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業者数の維持 ・ 若年人口の社会減の改善 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 農林水産物の輸出拡大 (2) インバウンド対策 (3) 創業・事業承継 (4) 働き方改革 (5) Society5.0の実現 (6) 九州ロゴマークの活用 (7) 女性が働きやすい仕事環境 (8) GX企業の創出 (9) 地域企業のDX支援 	<ul style="list-style-type: none"> (1)-① 海外での農林水産物ブランドづくり 【輸出額:2,000億円】 (2)-① 観光地「KYUSHU」のブランド力向上 【欧米豪での認知度:11%】 <li style="padding-left: 20px;">② 観光人材育成 【人材育成研修参加者数:6,000人】 <li style="padding-left: 20px;">③ 外国人観光客の来訪促進(ツール・ド・九州) 【延べ宿泊者数:2,010万人】 <li style="padding-left: 20px;">④ 外国人観光客の滞在・消費促進 【観光消費額:1.2兆円】 (3)-① 事業承継円滑化 【計画策定支援件数:11,035件】 <li style="padding-left: 20px;">② 九州・山口ベンチャー支援 【資金調達企業数:30%】 (4)-① 九州・山口働き方改革 【働き方改革実践企業数8,000社】 (5)-① Society5.0の実現に向けた事業創出 【広域連携事業数:4件】 <li style="padding-left: 20px;">② 九州広域のデータ連携 【各県および経済界が連携するデータセットの数:20件】 (6)-① 九州ロゴマーク活用 【民間企業・団体:60件 等】 (7)-① 九州・山口働き方改革(再掲) 【働き方改革実践企業数8,000社】 (8)-① 九州・山口ベンチャー支援(再掲) 【資金調達企業数:30%】 (9)-① 地域企業向けDX導入コンサルティング 【DX支援者向け合同勉強会の参加者数:延べ250者】
<p>新技術挑戦PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新分野参入促進、 <li style="padding-left: 40px;">先端技術活用 ・ スマート農林水産業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 先端技術の活用/企業の呼び込み (2) スマート農林水産業の推進 (3) 女性が能力を発揮できる環境づくり (4) GXの実現に向けた新技術の創出 	<ul style="list-style-type: none"> (1)-① 新分野参入による活発なビジネス展開 【研究開発・実証等の事業数:675件】 ② 地域企業のDX関連デジタル技術導入支援 【デジタル技術導入やDX実現に向けた取組支援数:1,450件】 <li style="padding-left: 20px;">③ 高度技術人材の確保・育成 【人材数:5,400人】 ④ デジタル技術を活用した地域課題解決 【実証実験への支援や解決事例の横展開:10件】 (2)-① スマート農林水産業普及拡大 【導入件数 農:5,300件 林:135件 水:178件】 (3)-① 女性能力発揮への企業トップ等の意識改革 【管理職に占める女性割合:30%】 (4)-① GXに向けた新技術の研究開発の推進プロジェクト 【各県の研究開発件数:160件】
<p>人材活躍PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州で働く若者の増加 ・ 外国人材受入企業の拡大 ・ 女性の就業率向上 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 若年者(特に高卒者)の圏域内就職 (2) 外国人材の受入・共生 (3) グローカル人材の育成 (4) 女性等の活躍 (5) GX専門人材の育成 (6) デジタル人材の育成・確保 	<ul style="list-style-type: none"> (1)-① 九州・山口で働く魅力発見・若者定着促進 【圏域内就職率:80% 等】 (2)-① 外国人材に選ばれる九州・山口 【外国人労働者雇用事業所数:32,500事業所】 (3)-① グローカル人材コミュニティ形成・活用 【コミュニティ参加者数:3,150人】 <li style="padding-left: 20px;">② 海外留学・海外進学支援 【留学・進学者数:1,240人】 (4)-① 女性のロールモデル発信 【管理職に占める女性割合:30%】 (5)-① 再エネ関連人材の育成プロジェクト 【研究者数、再エネベンチャー企業数15人・件】 (6)-① デジタル人材育成 【デジタル人材育成のための教育プログラム等参加者数:3,800人】 <li style="padding-left: 20px;">② リカレント教育・リスキリングの機会提供推進 【リカレント教育・リスキリングプログラム参加者数:10,000人】

次世代育成PT

- ・出生率の更なる向上
- ・女性人口の社会増

- (1)広域婚活支援
- (2)家庭の歩みを応援
～妊娠・出産・子育て応援～
- (3)未来に繋がる子どもの育成
- (4)女性の活躍・応援
- (5)グリーン社会を担う人材育成

- (1)-①出会い結婚応援 【応援企業数:8,500企業】
②デジタルを活用した出会い結婚応援 【マッチング(成立)件数:3,100組】
- (2)-①妊娠・出産・子育て応援 【男性の家事・育児時間:21時間/週 等】
- (3)-①子どもの本物体験促進 【地域・社会をよくしたいと考えている子ども率:73%】
②子どものデジタル技術体験促進 【地域・社会をよくしたい子ども割合:73%】
- (4)-①女性の活躍・応援 【女性のがん検診受診率 子宮頸がん24% 等】
- (5)-①子どもの環境活動促進 【環境活動コーディネーターの数:2,150人】

地域活カづくりPT

- ・移住者数の増加
- ・空港連携による
路線維持拡大

- (1)移住対策
- (2)小さな拠点・ネットワークコミュニティの構築
- (3)文化・スポーツ資源の有効活用
- (4)温泉資源の活用
- (5)空港連携
- (6)女性に選ばれる地域
- (7)グリーン社会の実現
- (8)デジタルの力を活用した地域活性化

- (1)-①九州・山口一体の移住促進 【移住者数の増加:15,800人】
- (2)-①小さな拠点等の構築に向けた担い手確保 【取組地域:690地域】
- (3)-①スポーツツーリズムによる地域活性化 【九州が連携した大会の開催数:9件】
②文化資源の誘客活用 【九州大会開催数:9件】
- (4)-①温泉の更なる活性化 【周遊モデルコース数:3件】
- (5)-①路線維持拡大のための空港連携 【旅行商品新規造成延べ件数:21件】
- (6)-①九州・山口一体の移住促進(再掲) 【移住者数の増加:16,500人】
②温泉の更なる活性化(再掲) 【周遊モデルコース数:3件】
- (7)-①地域脱炭素化の促進 【脱炭素先行地域の選定箇所数:21件】
- (8)-①パーソナルデータ利活用推進プロジェクト【デジタル認証を活用した取組件数:3件】
②デジタルデバイド解消プロジェクト 【好事例の共有・横展開:18件】

安心・安全PT

- ・健康寿命の延伸
- ・災害復旧体制の強化

- (1)健康長寿社会づくり
- (2)持続可能な社会インフラの整備
- (3)激甚化する災害への備え
- (4)女性目線の防災・減災対策
- (5)災害に強い健全な森林整備の推進

- (1)-①健康寿命延伸対策 【健康寿命の延伸:H28比1年以上】
- (2)-①地域公共交通の「見える化・魅力化・最適化」 【輸送人員:598,896千人】
②乗合バスの運転手確保 【大型二種免許交付件数:7,000件以上】
③九州MaaSプロジェクト 【九州MaaS参画事業者数:60社局】
- (3)-①電力・通信等インフラ復旧連携 【災害復旧訓練:九州全県で実施】
②想定最大規模の災害に備えたハザードマップ作成 【作成率:100%】
③防災・減災DXプロジェクト 【デジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数:9件】
- (4)-①女性や子ども等に配慮した避難所運営円滑化 【マニュアル基本モデル:R3策定】
- (5)-①森林で二酸化炭素吸収 【再造林による二酸化炭素森林吸収量:(69,890t-CO2)】

各プロジェクトチーム(PT)

<デジタル関連新規施策(案)>

しごとづくりPT (倉富会長、服部知事、谷川会長)
九経連 九商連

- 働き方改革の推進
- Society5.0の実現
- 創業・事業承継の推進
- 農林水産物の輸出拡大
- インバウンド対策の推進
- 九州ロゴマークの活用
- 女性の働きやすい仕事環境
- GX企業の創出
- 地域企業のDX支援

○九州広域のデータ連携プロジェクト
【各県および経済界が連携するデータセットの数:20】

- 官民データの収集・分析・活用を促すデータ連携の在り方検討 (活用方法→収集・分析の在り方)
- 広域データプラットフォームの構築方法の検討
- 多様な官民サービスの提供

○地域企業向けDX導入コンサルティング
【DX支援者向け合同勉強会の参加者数:延べ250者】

- 九州各県の支援機関や金融機関等が行っている、地域の中小企業に対するDX支援の取組事例、地域のITベンダーの情報等を共有する合同勉強会を開催

新技術挑戦PT (塩田知事、服部知事、永田副会長)
九経連

- 先端技術の活用/企業の呼び込み
- スマート農林水産業の推進
- 女性が能力を發揮できる環境づくり (企業トップの意識改革)
- グリーン社会の実現に向けた新技術の創出

○地域企業のDX関連デジタル技術導入支援プロジェクト
【デジタル技術導入やDX実現に向けた取組支援数:1,450件】

- 中小企業のデジタル技術導入やDX実現に向けた実装支援 (九州の官民で情報共有を行い連携し最適な実装を支援)

○デジタル技術を活用した地域課題解決プロジェクト
【実証実験への支援や解決事例の横展開:10件】

- 九州・沖縄・山口各県の共通(類似)の地域課題を産学官で共有・解決するための仕組み(協議会など)を検討、構築
- 構築した仕組みを活用し、地域課題の解決に向けた実証プロジェクトの支援を実施

人材活躍PT (蒲島知事、倉富会長)
九経連

- 若年層(特に高卒者)の圏域内就職
- 外国人材の受入・共生
- グローバル人材の育成
- 女性活躍のロールモデル
- 専門人材の育成(GX)

○デジタル人材育成プロジェクト
【デジタル人材育成のための教育プログラム等参加者数:3,800人】

- 大学、高等専門学校等の教育機関や産業界と連携したDX・半導体等のデジタル人材の育成・確保を実現
- 大学・高専成長分野転換支援基金の活用等による定員増に向けた検討

○リカレント教育・リスキリングの機会提供推進プロジェクト
【リカレント教育・リスキリングプログラム参加者数:10,000人】

- リカレント教育及びリスキリングの機会提供を推進することで、DX、半導体等の成長分野で活躍するデジタル人材の育成・確保を実現

各プロジェクトチーム(PT)

<デジタル関連新規施策(案)>

次世代育成PT (山口佐賀県知事、青柳代表委員)

九同友

- ・広域婚活支援
- ・家庭の歩みを応援
～妊娠・出産・子育て応援～
- ・未来に繋がる子どもの育成
- ・女性の活躍・応援
- ・グリーン社会の実現を担う人材育成

○デジタルを活用した出会い結婚応援プロジェクト

【マッチング(成立)件数:3,100組】

- ・九州域内の出会い創出のため、事例の共有やマッチングアプリ等の導入を進めるなど、出会いの機会創出を支援

○子どものデジタル技術体験促進プロジェクト

【地域や社会をもっとよくしたいと考えている子どもの割合:73%】

- ・デジタル技術を活用した活動事例の共有
- ・体験活動の機会の提供や、指導者・保護者への普及・啓発

地域活力づくりPT (大石知事、河野知事、唐池副会長)

九経連

- ・移住対策
- ・文化・スポーツ資源の有効活用
- ・小さな拠点、ネットワークコミュニティの構築
- ・空港連携
- ・温泉資源の有効活用
- ・女性に選ばれる地域
- ・グリーン社会の実現

○パーソナルデータ利活用推進プロジェクト

【デジタル認証を活用した取組件数:3件】

- ・地域活力の創出に向けた、データ連携基盤におけるパーソナルデータの利活用による官民連携での多様なサービスを創出

○デジタルデバйд解消プロジェクト

【デジタルデバйдの対策に資する好事例の共有・横展開:18件】

- ・九州全域におけるデジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルデバйд対策の強化を図る。

安心・安全PT

(河野知事、大石知事、佐藤知事、

倉富会長、梶原理事)

九経協

九経連

- ・健康長寿社会づくりの推進
- ・持続可能な社会インフラの整備
- ・激甚化する災害への備え
- ・女性目線の防災・減災対策
- ・災害に強い健全な森林整備の推進(GX)

○九州MaaSプロジェクト【九州MaaS参画事業者数:60社局】

- ・九州MaaSの運営主体となる協議会の設立
- ・陸海空交通事業者等の九州MaaSへの参画促進
- ・公共交通利用促進・九州周遊観光に資するデジタル商品(ex.広域マルチモーダル乗車券)等の検討

○防災・減災DXプロジェクト

【デジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数:9件】

- ・各県内の自治体や企業、国が構築している防災・減災システム等の情報を共有し、災害対応能力向上における課題の整理
- ・デジタル技術を活用した取組に向けた具体的な検討
- ・新たな取組による災害対応能力の強化

第2期九州創生アクションプランJEWELS+ デジタル関連新規施策概要(案)

ホ (5)－②九州広域のデータ連携プロジェクト

事業概要

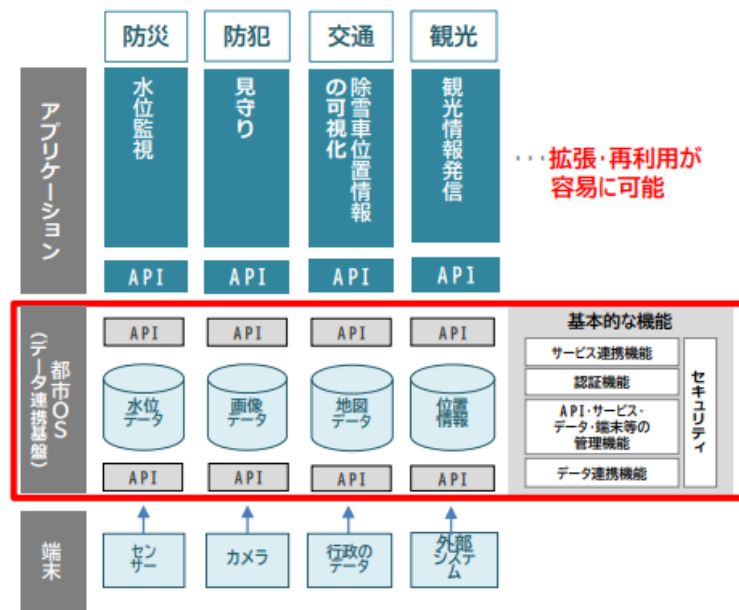
【目的】

九州広域において、異なる分野をまたいでデータを円滑に共有・相互利用できる仕組みを構築し、これを活用した多様なサービスを創出する。

【R9年までの主な取組】

- 1 データ収集・分析・活用を促す産学官データ連携の在り方検討
 防災・交通・医療の地域間連携や分野間連携など具体的なユースケースを想定し、地域の実情を踏まえたデータ連携方法（API規格統一、共通基盤の構築 など）について検討する。
- 2 広域データプラットフォームの構築方法の検討
 広域データプラットフォームの構築に向け、各県独自の取組との整合を図り、基本設計や実証事業等について検討を進める。
- 3 多様なサービスの創出
 経済界・各県の保有するデータセットを、構築したシステムに順次接続し、多様なサービスの創出を図る。

＜データ連携のイメージ＞



出典)スマートシティガイドブック(2021年、内閣府ほか)

KPI(重要業績評価指数)

○各県および経済界が連携するデータセットの数
 現 状: -
 R9年の目標: 20件

目標設定の考え方

- R5～6年度 プラットフォーム構築方法検討
- R7年度 プラットフォーム構築
- R8～9年度 経済界・各県によるデータセット接続
 (1件/年 × 10団体※ × 2年間 = 20件)
 ※経済界を1団体としてカウント



(9) - ① 地域企業向けDX導入コンサルティング

事業概要

【目的】

企業支援機関や金融機関が有する企業向けDXコンサルティングの知見や取組事例等の共有・活用により地域企業のDXを推進し、生産性向上による収益拡大を実現することで地域経済の活性化を目指す。

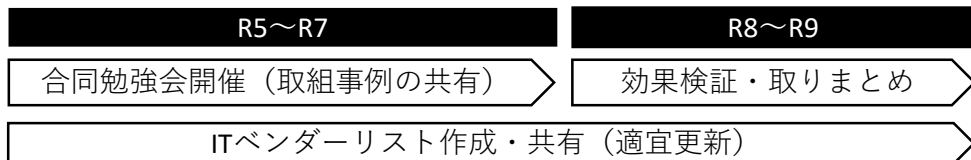
【R9年までの主な取組】

① DX支援取組事例の共有

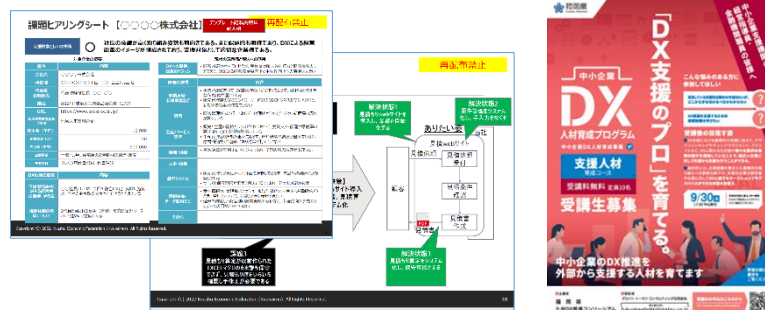
- ・九州各県の支援機関や金融機関等が行っている、地域の中小企業に対するDX支援の取組事例等を共有する合同勉強会を開催。
- ・合同勉強会を通じて、支援機関等が自らの手法を高めるとともに、若手担当者等DX人材の育成の場としても活用。
- ・共有した取組事例等については、採用した支援機関等の評価や効果を取りまとめ、九州全体のDX支援の底上げを図る。

②九州ITベンダーリストの作成

- ・九州のITベンダー情報の収集・共有・活用により、地元企業の受注増に繋げる。



※取組事例 (福岡県・九経連:DX伴走支援テンプレート 等)



※取組事例 (佐賀県:DXアクセラレータ&コミュニケーター 等)

DXアクセラレータ & コミュニケーター (R4~)

ITとかDXちゅーてもよーわからん
今度、センターに行きませんか?
DXコミュニケーター

DXにチャレンジ
相談・助言
マッチングなど
DXアクセラレータ

せつかくやけんもってDXしたかたばってん
わかりましたではご支援しましょう!

スマート化センター

- 簡易な相談対応とセンターの紹介・誘導
- 年間1,000件を目標に訪問
- 導入の支援や成果の発掘に向けた伴走支援
- 年間10社を目標に支援

DX・Startup Promotion Office © SAGA Pref. 28

商工団体とのセミナー
SAGA ITフェア

KPI (重要業績評価指数)

- DX支援者向け合同勉強会の参加者数 (現状: 0者) (R9年の目標: 延べ250者)

目標設定の考え方

- ・ オンライン合同勉強会を年に1回開催し、1回あたり50者が参加と仮定し、50者×5か年で延べ250者参加を目標設定とする。



（1）－② 地域企業のDX関連デジタル技術導入支援プロジェクト

事業概要

【目的】

社会情勢が大きく変化する中、地域企業においては、デジタル化への対応が急務となっている。地域企業が直面する、労働生産性の向上や人手不足等の課題を、デジタル技術やDXの実現によって解決するとともに、新たな付加価値の創造やビジネスモデルの変革に取り組む企業をダイレクトに支援する。

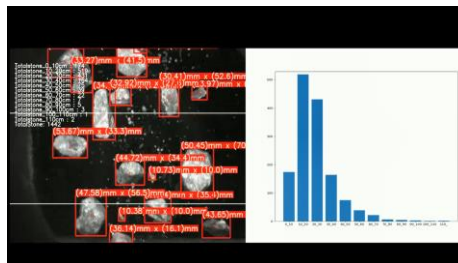
【R9年までの主な取組】

○地域企業のDX実現に向けた取組を支援。優良事例等については、九州各県や民間に幅広く共有。地域企業が、課題解決や新たな付加価値の創造等のために実施する、デジタル技術の導入やDX実現に向けた取組を支援し、優良事例等については、九州各県や民間で共有する。



○ 鹿児島県事例

大島紬販売においては、在庫管理の効率化が課題となっていた。端末機（ハンディータイプ）をかざすだけで在庫管理ができるシステムを導入し、実地棚卸し時間を95%削減（4時間→10分）し、労働生産性の向上が図られた。



○ 大分県事例

高品質なセメントの製造には、焼成工程の前に、原料の石灰石の粒度を正確に把握することが重要。

原料ラインに画像識別のAIを導入することで、石灰石の粒度分布を正確に把握し、品質の向上と燃料費の節減を図った。

KPI（重要業績評価指数）

・デジタル技術導入やDX実現に向けた取組支援数

（現 状： 320件）
（R9年の目標： 1,450件（累計））

※現状値はR4年度の実績数

目標設定の考え方

デジタル技術導入やDX実現に向けた取組支援数
： 290件/年×5年



(1)－④ デジタル技術を活用した地域課題解決プロジェクト

事業概要

【目的】

九州・沖縄・山口各県の共通(類似)の地域課題を産学官で共有・解決するための仕組み(プラットフォーム, 協議会など)を構築し, デジタル技術を活用しながら持続可能な地域社会の発展を図る。

【R9年までの主な取組】

1 プラットフォーム等の在り方の検討(R5)

地域の枠組を超えて, 産学官がそれぞれの強みや特色を生かした知見の共有や連携を図り, デジタル技術を活用した地域課題解決を推進するプラットフォーム等の在り方について検討する。既に産学官連携による地域課題解決の枠組みがある団体においては, 既存の枠組みの活用・連携も踏まえて検討する。

2 プラットフォーム等の構築(R6～7)

九州・沖縄・山口の地域課題解決プラットフォーム等を構築するとともに, 課題ごとにワーキンググループを設置し, 取組の迅速化を図る。

3 プラットフォーム等の運営開始, 他団体への横展開(R8～)

ワーキンググループごとに実証実験を開始し, 事業化・社会実装へと繋げる。他団体への横展開も進めることで, 九州・沖縄・山口各県において持続可能な地域社会の発展が期待される。

KPI(重要業績評価指数)

○課題解決事例数

(現 状 : -)

(R9年度の目標: 10)

目標設定の考え方

○R5～7年度 産学官で共有・解決するためのプラットフォーム等構築

○R8年度～ 実証実験への支援や解決事例の横展開

(5件/年 × 2年= 10件)

県 (6)－①デジタル人材育成プロジェクト

事業概要

【目的】

大学、高等専門学校等の教育機関や産業界と連携したDX、半導体等のデジタル人材の育成・確保を実現する。

【R9年までの主な取組】

1 デジタル人材育成のための教育カリキュラム等の構築・実施

国・公・私立大学の連携による文理横断型教育カリキュラムの構築・実施

2 半導体人材育成促進のための取組の実施

※取組事例(長崎県:人材育成講座)

- (1) 高等専門学校等を対象とした半導体関連企業との共同研究等を見据えたマッチング会の実施
- (2) 大学や高等専門学校に産学官連携による半導体人材育成カリキュラムを構築 等



3 大学の情報系学部の定員増に向けた取組

大学・高専成長分野転換支援基金の活用等による定員増に向けた検討

KPI(重要業績評価指数)

○デジタル人材育成のための教育カリキュラム等参加者数
(現 状: -)
(R9年の目標: 3,800人)※R5～9年度累計

目標設定の考え方

本プロジェクトの対象となる教育カリキュラム等の参加者数の合計(R5～9年累計)をKPIとして設定する。

ホ (6)－②リカレント教育・リスキリングの機会提供推進プロジェクト

事業概要

【目的】

リカレント教育及びリスキリングの機会提供を推進することで、DX、半導体等の成長分野で活躍するデジタル人材の育成・確保を実現する。

【R9年までの主な取組】

1 DX推進人材の育成に向けた機運醸成のためのセミナー等の実施

企業や金融機関等支援団体等を対象としたDXの必要性や最新の動向に関するセミナー 等 ※取組事例(宮崎県:DXセミナー)



2 産学官連携によるDX・半導体人材育成に関する取組の実施

- (1) 大学等教育機関やソフトウェア企業など情報サービス産業界等と連携したDX人材育成に向けたリカレント教育講座
- (2) 産学官連携により全国から大学教授や企業技術者を講師として招聘したリスキリングのための半導体等の技術者向け講座 等

KPI(重要業績評価指数)

○リカレント教育・リスキリングのための講座等参加者数

(現状: -)
(R9年の目標: 10,000人) ※R5~9年度累計

目標設定の考え方

本プロジェクトの対象となる講座等の参加者数の合計 (R5~9年累計) をKPIとして設定する。

ホ (1)ー② デジタル技術を活用した出会い結婚応援

事業概要

【目的】

JEWELSプラン(H27～R1) 出産等PT、JEWELS+ (R2～R6)における社会全体で結婚を応援する機運を高める取組に加えて、デジタル技術の活用による導入事例や効果を共有し、出会い・結婚支援に繋げる。

【R9年までの主な取組】

- デジタル技術を活用した出会い・結婚支援事例の共有
各県・団体が持つマッチングアプリや診断ツールの導入事例、その効果を共有。
- AIによる分析や診断等を活かした出会いの機会創出
各団体・各県の出会いサポートセンター事業等の取組に、AIによるマッチング機能や分析・診断ツールの活用、民間サービスとの連携等により、出会いの機会を創出。
- 企業間婚活の推進(再掲)
企業間・異業種間婚活等の、オンラインを活用した出会い結婚イベントの開催等、多様なニーズに応じた婚活支援を実施。



事例の共有・情報収集

(デジタル技術活用イメージ)



オンライン婚活



AIによるマッチング



デジタル診断・分析

KPI(重要業績評価指数)

- ・出会い結婚応援事業によるマッチング成立数:3,100組
(現 状 : 2,568組)
(R9年の目標 : 3,100組)

目標設定の考え方

- ・各県の取組を通じた年間のマッチング(カップル成立)件数の合計。
- ・現状に対して、20%の増加を目指す。

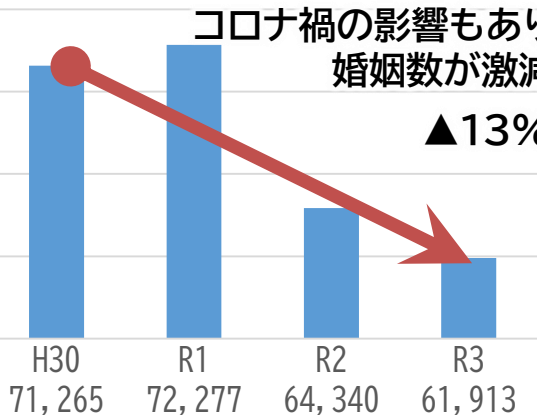
結婚・出産の希望をかなえる



出会い結婚応援

コロナ禍の影響もあり
婚姻数が激減

▲13%



九州・山口の婚姻数(人口動態統計から作成)

未婚者が結婚しない理由

- ・適当な相手に巡り合わない
- ・自由さを失いたくない
- ・必要性を感じない など

婚姻数の減少

出生数の減少

人口減少の加速

ミッション

九州・山口で生まれる子どもの増加

自治体・経済団体

- ・出会いサポートセンター
- ・企業間婚活アプリ
- ・婚活イベント

診断・分析
ナビゲーション
マッチング
オンライン婚活など

自治体・団体間の
情報共有・勉強会

出会いの
機会の増加

合計特殊
出生率の
向上

婚姻数の
増加



オンライン婚活



診断・分析



アプリ

結婚のきっかけが「アプリ」

✓2015～2019年
6.6%

✓2022年 22.6%

(明治安田生命保険)

KPI:各団体の事業を通じたマッチング件数
3,100件(R9)

市 (3)ー② 子どものデジタル技術体験促進

事業概要

【目的】

九州山口に生まれ育った子ども達が、デジタル技術を活用した体験活動を通して、主体性やチャレンジ精神、学ぶ意欲を育み、自由で柔軟な発想により未来を思い描く力を持った人材を育成する。

【R9年までの主な取組】

○デジタル技術を活用した体験活動の共有

指導者の育成、保護者への啓発等に向け、各県・団体が持つデジタル技術を活用した活動事例を共有し、効果的かつ効率的な実施方法の検証などに取り組む。

○体験活動を提供する機会の創出

地域、企業との連携により、子どもたちに新たな体験活動の機会を提供。子ども達が学び、育つ豊富な体験機会を提供できる九州・山口の環境づくりに取り組む。

(体験活動イメージ)



指導者・保護者への普及・啓発

KPI(重要業績評価指数)

・地域や社会をもっとよくしたいと考えている子どもの割合
 (現 状 : 47%) 全国学力・学習状況調査
 (R9年の目標 : 73%)

目標設定の考え方

- ・子どもの本物体験プロジェクトやグリーン社会を担う人材育成プロジェクトと連携。(子どもの本物体験プロジェクトと共通のKPIを設定)
- ・全国学力・学習状況調査における最上位県の水準を目標。

体験を通じた地元との出会い



子どもの体験活動

九州・山口の
合計特殊出生率が高い
全国トップ10に
7県がランクイン

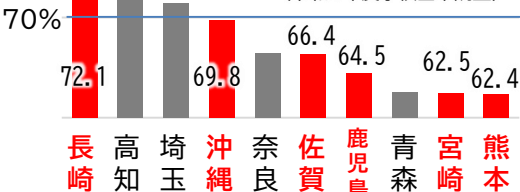


順位	都道府県	合計特殊出生率
1	沖縄県	1.80
2	鹿児島県	1.65
3	宮崎県	1.64
4	島根県	1.62
5	長崎県	1.60
6	熊本県	1.59
7	福井県	1.57
8	佐賀県	1.56
9	大分県	1.54
10	鳥取県	1.51

(2021年人口動態統計)

就職で域外に多く流出

高校生の県内就職率(下位10県)
(令和4年度学校基本調査)



ミッション

九州・山口の未来を担う子どもの育成

✓郷土への誇りや愛着



SAGA Enji Basha



ドローン
自動運転
プログラミング
MR・VR など



✓素晴らしい企業や技術に触れる



KPI:地域をよりよくしたい
意識を持つ子どもの割合
73%(R9)

九州・山口の
未来を担う人材の
育成・確保

豊富な
体験機会

地元の
企業や技術
との出会い

若者の
域内定着

ホ (8)－① パーソナルデータ利活用推進プロジェクト

事業概要

【目的】

地域活力の創出に向けた、データ連携基盤におけるパーソナルデータの利活用による官民連携での多様なサービスを創出

【令和9年度までの主な取組】

1 データ連携基盤におけるパーソナルデータ利活用のあり方や課題の検討

ベースとなるパーソナルデータ利活用のあり方や個人情報の取扱いなどについて検討するとともに、観光や移住、防災、医療など、地域活力の創出につながる多様なサービス創出に向け、デジタル認証技術の導入や活用事例の調査・分析を行う。

※出展:九州地域戦略会議 宣言内容の具体化

2 デジタル認証のしくみ構築の検討

官民連携によるサービス創出に向けたデジタル認証のしくみ構築並びに基本設計の検討を行う。

九州地域戦略会議 九州創生アクションプラン「JEWELS+」	
<p>○しごとづくりPT (九経連会長、福岡県知事、九商連会長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民データの活用に向けたデータ連携の在り方検討 ・九州広域データプラットフォームの構築検討、基本設計 ・九州広域データ連携実証事業の実施 	<p>○地域活力づくりPT (長崎県知事、宮崎県知事、九経連副会長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携でのパーソナルデータ利活用による医療、防災等のサービス創出に向けたデジタル認証のあり方及び仕組み構築の検討、基本設計

※九州広域データプラットフォーム
自治体単位の「都市OS
(データ連携基盤)」、
及び民間事業者のデータを
連携するデータ連携基盤

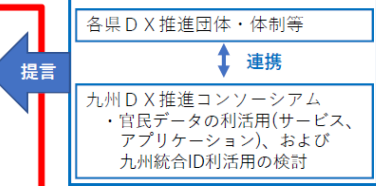
3 デジタル認証のしくみの実装

データ連携基盤にデジタル認証のしくみを組み込み、官民連携したサービス創出に繋げる。

九州広域データプラットフォーム(九州広域DPF)検討会(新設)

デジタルによる官民広域連携(広域データ連携)により全国でも先導的なモデルの構築を目指す。本検討委員会の実施内容は次のとおり。

1. 官民データの活用に向けたデータ連携の在り方検討 活用方法→収集・分析の在り方
2. 九州のデータ連携基盤「九州広域データプラットフォーム」の構築検討、基本設計
3. 「九州広域データプラットフォーム」におけるパーソナルデータ利活用によるサービス創出に向けたデジタル認証のあり方及び仕組み構築の検討、基本設計
4. 九州広域データプラットフォーム実証事業の実施



九州広域データプラットフォーム(九州広域DPF)検討会において、官民連携の上で取組を行う。

KPI(重要業績評価指数)

○デジタル認証を活用した取組件数

現 状: -
R9年の目標:3件

目標設定の考え方

- ・デジタル認証による実効性の高いサービスを提供するため、実証等にかかる取組件数とする
- ・目標値は、九州・山口全県ではなく各県での独自の取組でも可

ホ (8)－② デジタルデバイド解消プロジェクト

事業概要

【目的】
九州全域におけるデジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルデバイド対策の強化を図る

【令和9年までの主な取組】

- 1 各県間におけるスキル・ノウハウの共有や連携施策の検討
九州・山口全体でのデジタルデバイド対策の強化を図っていくため、各県及び市町村等でのデジタルデバイド策の取組や好事例を把握し、各県間でスキルやノウハウを相互に共有・横展開することで、各団体の質の向上を図る。
- 2 各県におけるデジタルスキルを有する人材を活用した取組の強化
各県において、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略にも記載のある「デジタル推進委員」等デジタルスキルを有する人材を活用したデジタルデバイド対策の検討を進める。

高齢者や障害者などのデジタル活用の不安解消に向けた取組の推進。

- ・これまでの講習会等の実施の成果を踏まえた、デジタル推進委員の更なる質・量の向上
- ・地域におけるよろず相談体制の構築等
- ・障害者に対するデジタル機器の紹介・貸出・利用に係る相談を行うサービス拠点の設置の取組の支援等



出典：デジタル田園都市国家構想総合戦略

石川県
加賀市

シニアスマホアンバサダー



シニアにデジタル機器の使い方を指導するボランティアの方が、スマホ教室やスマホよろず相談のサポートを行っている。

KPI(重要業績評価指数)

○デジタルデバイド対策に資する好事例の共有・横展開
現 状:0件
R9年の目標:18件

目標設定の考え方
・デジタルデバイド対策に資する好事例(スキルやノウハウ)の共有・横展開
※横展開に関しては、県が実施するもの及び各団体・組織で実施したことを把握したもの
・各県共有1件、横展開1件=18件

九州MaaSプロジェクト

事業概要

【目的】

九州の公共交通の維持と利用促進、観光基盤強化のため、官民が一体となって、九州MaaSを構築し、地域経済の活性化を図る。

【R9年までの主な取組】

(1)九州MaaSの運営主体となる協議会の設立(R6年度)

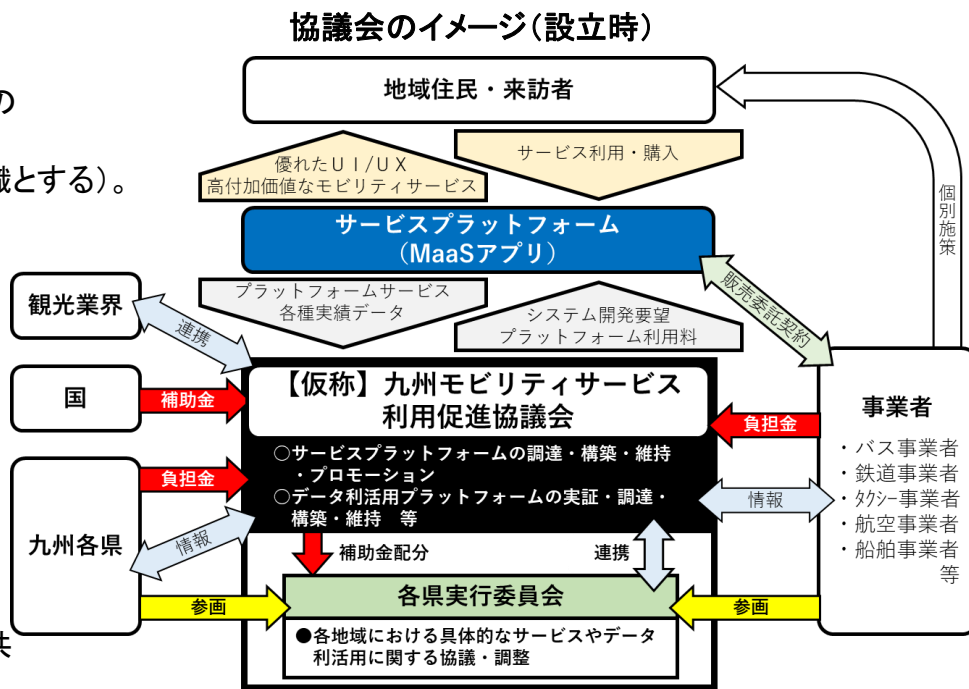
- 九州一体となったMaaS施策を戦略的に立案・実行するための運営組織(協議会方式)を設立(スタートアップ時は、オフィスなどは設けないバーチャル組織とする)。

(2)陸海空交通事業者等の九州MaaSへの参画促進(随時)

- 多様な輸送サービスを繋ぎ合わせ、交通モード、事業者、行政区域等のあらゆる垣根を超えた「ボーダレス交通」の実現を目指し、陸海空交通事業者へ参画を促すとともに、他分野との連携も視野に入れ、観光をはじめとする多様な事業者の参画を促進する。

(3)公共交通利用促進・九州周遊観光に資するデジタル商品の検討(R6年度～)

- 九州域内の様々な交通モードで利用できるデジタルチケット(広域マルチモーダル乗車券)等のサービス提供により、公共交通の利用促進及び九州周遊観光の推進を図る。



KPI(重要業績評価指数)

- 九州MaaS参画事業者数(現状: 0社局)(R9年の目標: 60社局)

目標設定の考え方

R12(2030)年に九州の鉄軌道、バス、域内旅客船、域内エアラインの事業者の6割に相当する交通事業者等100社局の参画を目指す過程において、R9(2027)年には同60社局の参画を目指す。

九州MaaSプロジェクト(参考資料)

現状

※九州運輸局の資料等を基に九州各県の主な取組を例示

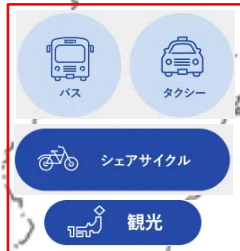
福岡県北九州市



大分県



熊本県阿蘇エリア



宮崎県



佐賀県



長崎県



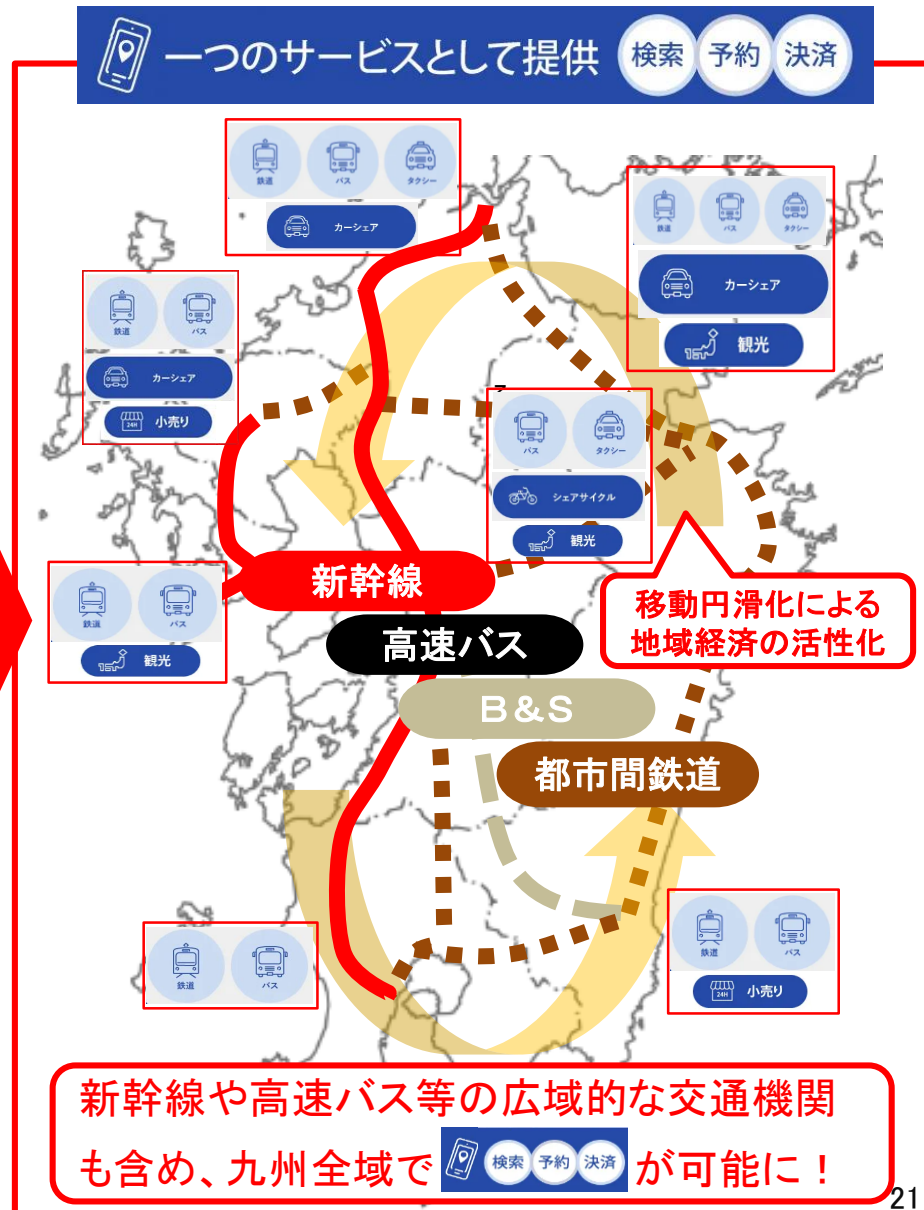
鹿児島県鹿児島市



各県・各エリアでMaaSの取組を展開。

一方、検索 予約 決済 はエリア内の交通機関のみ。

一つのサービスとして提供 検索 予約 決済



新幹線や高速バス等の広域的な交通機関も含め、九州全域で検索 予約 決済 が可能に！

県 (3)－③ 防災・減災DXプロジェクト

事業概要

【目的】

デジタル技術を活用した災害対応の迅速化・広域化・高度化に資する取組や、優良事例の横展開を行うことで、九州・山口全体の災害対応能力の底上げを図る。

【R9年までの主な取組】

以下の(1)から(3)までを計画的に実施

(1)各県内の自治体や企業、国が構築している防災・減災システム等(※)の情報を共有し、災害対応能力向上における課題を整理(R5年度)

防災関連の優良システムや単県での先行導入事例等の情報共有・分析及び災害予測、リスクの可視化などの概念実証の実施・結果共有・分析(合同勉強会の開催等)。

※EDiSON(大分県)、防災情報共有システム(宮崎県)、防災情報支援システム(各県)、物資調達・輸送調整等支援システム(内閣府)、SIP4D(内閣府)、道路情報システム(各県)、気象情報(キキクル等)、避難所情報(各県)、停電情報(九州電力)、SNS情報、ビッグデータ等

(2)デジタル技術を活用した取組に向けた具体的な検討(R6～7年度)

(1)を基に、先進的な防災・減災システムの導入、データ収集・集約の効率化、既存システムの改修(新機能の付加)、優良事例の横展開、各県間のデータ連携等の取組や実証方法の検討。

(3)新たな取組による災害対応能力の強化(R8～9年度)

デジタル技術を活用した災害対応の迅速化・広域化・高度化に資する新たな取組により、九州・山口全体の災害対応能力を強化。

KPI(重要業績評価指数)

○デジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数

(現 状: ー)

(R9年の目標: 9件)

目標設定の考え方

各県毎のデジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数をカウント。

※令和5年度以降に実施した、データ収集・集約の効率化、早期避難(避難指示、避難所開設)、被災地支援の迅速化等の具体的な成果につながる取組として各県が認めるもの。

1件×9(全県)=9件

1 プロジェクトの背景や国の動き

背景

- 現在、各県が独自に防災に関するシステムを導入
 - ・リアルタイムでの情報共有が困難
 - ・仕様や運用について、全国共通のルールの不存在
- ⇒激甚化・広域化・頻発化する災害に対し、広域的な対応や資源の最適配分の観点から、**デジタル技術を活用して情報共有等を図る必要性**

国の動き

- 平成23年度から「総合防災情報システム」を運用
- システムが古く、利用者が国の機関に限定されるなど課題
- 令和6年度から、防災デジタルプラットフォームの中核となる「**次期総合防災情報システム**」を運用開始予定（**地方自治体等も利用可能**）

（利用イメージ①）避難情報の発令支援

- ・気象台及び県の土砂災害警戒情報と市町村の避難指示等を重ね合わせたものを周辺自治体と共有し、自治体の判断を促す。

（利用イメージ②）土石流被害区域の被害家屋把握支援

- ・ドローン画像で判別した土石流範囲と、既存の家屋地図を重ね合わせ、被害家屋把握に活用し、迅速な救助活動支援等に活用

2 防災・減災DXプロジェクトの取組のイメージ

各県で情報が完結

県をまたいで情報を共有



道路規制情報
(どこを通れるか)



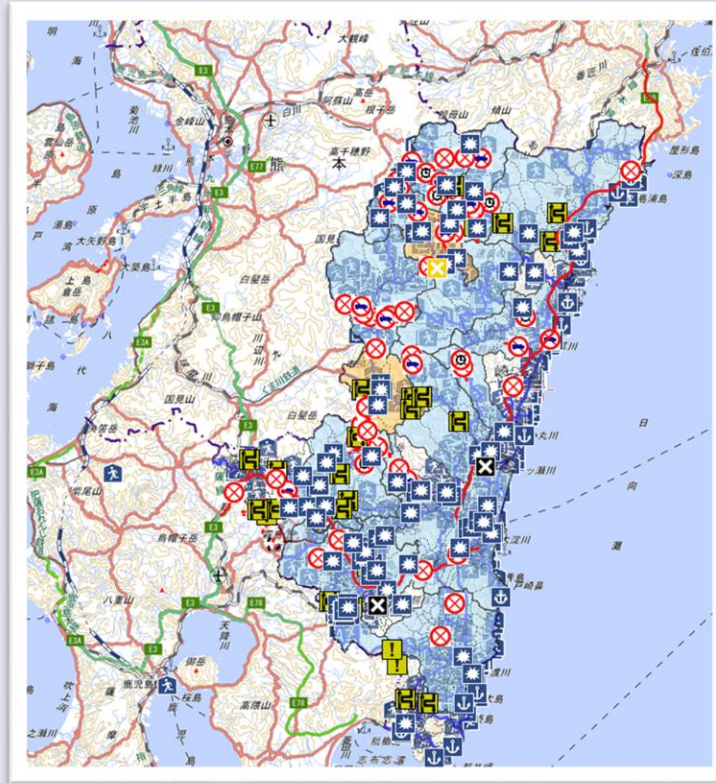
避難情報
(どこに避難者がいるのか)



緊急輸送路情報
(緊急輸送路はどのルートか)



被害情報
(どこで被害が出ているか)



- ・災害情報が、県境で切れてしまうため、県境をまたぐ災害や広域災害時の情報把握に時間を要する。
- ・連携できていない情報（停電情報など）は、別システムを確認。

- 関係機関（電力・通信・自衛隊等）の情報がリアルタイムで共有できる
- 他県の道路規制、避難・被害情報などが一目でわかり、支援物資のスムーズな搬送が可能となる

- 広域支援に係る企画立案
- 住民への適時の情報提供 等

九州・山口全域で展開

目的

- 先端技術を活用した災害対応の高度化・迅速化
- 県域を越えた災害対応の仕組みづくり
- 各県導入事例の横展開・統合による災害対応能力の向上

参加機関

宮崎県、大分県、九州経済連合会

実施内容

- ①大分大学等が構築した災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」の有するAIやドローン等を活用した各種システムを、今出水期の災害対応で検証
- ②上記①で得られた検証結果を各県へ共有(合同勉強会の開催)

期待される具体的な効果

自治体

- 早期の避難情報発令
- 被害情報の共有
- 気象や河川水位情報の共有
- 道路規制等の交通・物流情報の共有
- 安全な避難所の開設、避難者の受入

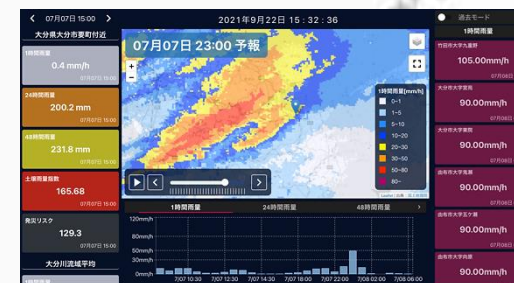
民間企業

- BCPの高度化
- 従業員の出勤管理、安否確認
- 施設・設備・業務インフラ確認
- サプライチェーン・マネジメント

リスクの可視化



15時間先までのリスク解析



ドローン情報共有



頻発・激甚化する自然災害への対応の高度化を目指し、産学官の多様な防災・減災に関するデータを統合し、AIなど先端技術の活用により新たな防災・減災拠点を狙う取組

○気象データ
・解析雨量・予測雨量・過去災害の雨量、水位 など

○地域データ
・人口分布・地形、地質・災害履歴・ハザード など

○その他
・被害情報(クロノロジー)・避難所開設、避難者情報 など

R4台風第14号
9月18日17:00時点

最大予測値
←18日22:00
※危険基準値
2,000

4,260

100

データを統合し、AIにより15時間先までの
災害発生リスクを予測・可視化

市町村

すべて

中津市

九重町

佐伯市

別府市

国東市

大分市

姫島村

宇佐市

日出町

日田市

杵築市

津久見市

玖珠町

由布市

竹田市

臼杵市

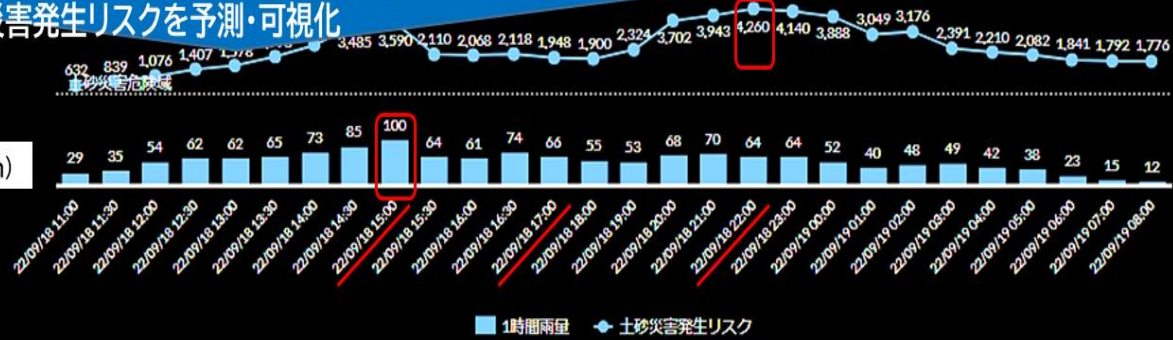
豊後大野市

豊後高田市

最大土砂災害発生リスク

最大1時間雨量(mm/h)

土砂災害発生リスク



土砂災害発生リスクランキング(15時間先まで)

上位 N(自動)

豊後大野市	豊後大野市緒方町上畑	4,260
竹田市	竹田市大字神原	3,200
佐伯市	佐伯市大字木浦内	3,084
豊後大野市	豊後大野市緒方町尾平...	2,637
	豊後大野市緒方町菊迫	2,476
宇佐市	宇佐市安心院町萱笥	2,401
佐伯市	佐伯市大字木浦鉾山	2,322
豊後大野市	豊後大野市緒方町小原	2,126
佐伯市	佐伯市大字南田原	2,107
竹田市	竹田市大字中角	2,086
九重町	玖珠郡九重町大字野上	2,060
豊後大野市	豊後大野市緒方町栗生	1,972
	豊後大野市三重町大白谷	1,960
九重町	玖珠郡九重町大字浦坪	1,858
	玖珠郡九重町大字田野	1,858
別府市	別府市大字南畑	1,842
佐伯市	佐伯市大字小野市	1,803
	佐伯市大字重明	1,752
竹田市	竹田市大字次富	1,704
豊後大野市	豊後大野市三重町中津留	1,692
	豊後大野市清川町大白谷	1,652
竹田市	竹田市大字九重野	1,609

雨量ランキング(直近1時間)

上位 40 - すべてのディメンション

別府市	別府市大字南畑	100
	別府市大字鶴見	100
	由布市	100
佐伯市	佐伯市大字木浦内	85
別府市	別府市大字別府	85
	別府市大字南立石	85
	別府市大字野田	85
	別府市大字鉄輪	85
宇佐市	宇佐市安心院町萱笥	85
日出町	遠見郡日出町大字南...	85
竹田市	竹田市大字神原	85
豊後大野市	豊後大野市緒方町上畑	85
別府市	別府市大字内産	80
豊後大野市	豊後大野市緒方町中...	75
	豊後大野市緒方町木...	75
	竹田市	74
豊後大野市	豊後大野市三重町大...	74
宇佐市	宇佐市安心院町草根屋	73
豊後大野市	豊後大野市緒方町栗生	73
	豊後大野市緒方町津...	73
九重町	玖珠郡九重町大字...	72
由布市	由布市大字阿蘇野	72

【期待される効果】

- 災害対応の高度化(早期の避難情報発令など)
- 企業BCPの高度化(操業停止や再稼働の判断など)

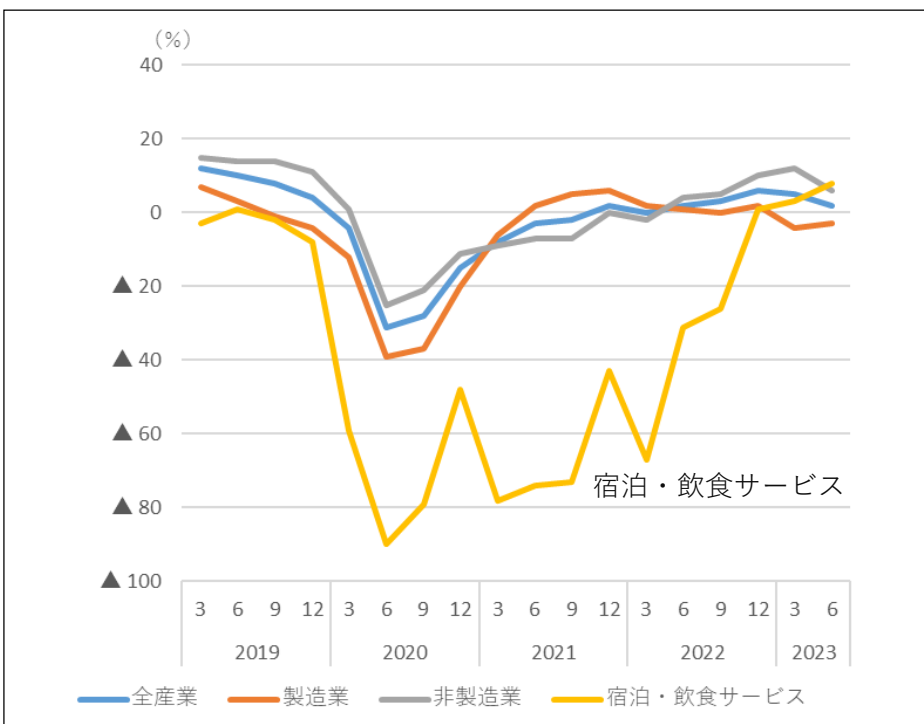
ウィズコロナにおける観光振興について

新型コロナウイルス感染症がもたらした観光産業への影響

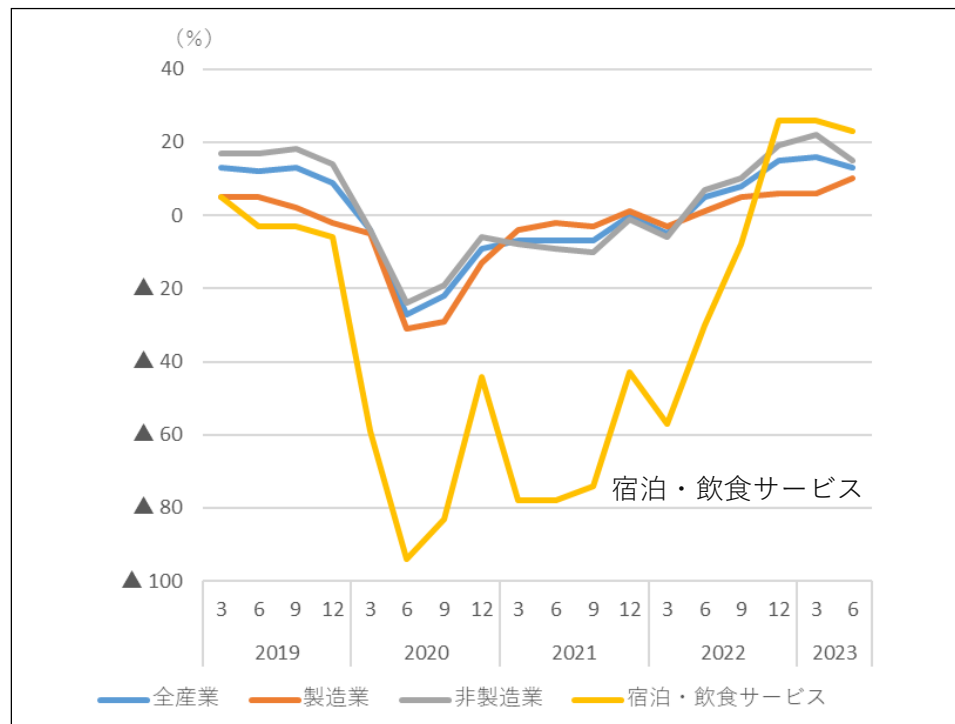
● 関連産業の業況

- ・ 旅行需要の減少を背景に、「宿泊・飲食サービス業」の業況判断は、製造業、非製造業平均に比べ大幅に悪化。
- ・ 令和4年(2023年)には回復が見られ、コロナ禍前と同水準まで回復。

業況判断DIの推移(全国)



業況判断DIの推移(九州・沖縄)



資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」を基に九州地方知事会事務局作成
※2023年6月は先行き

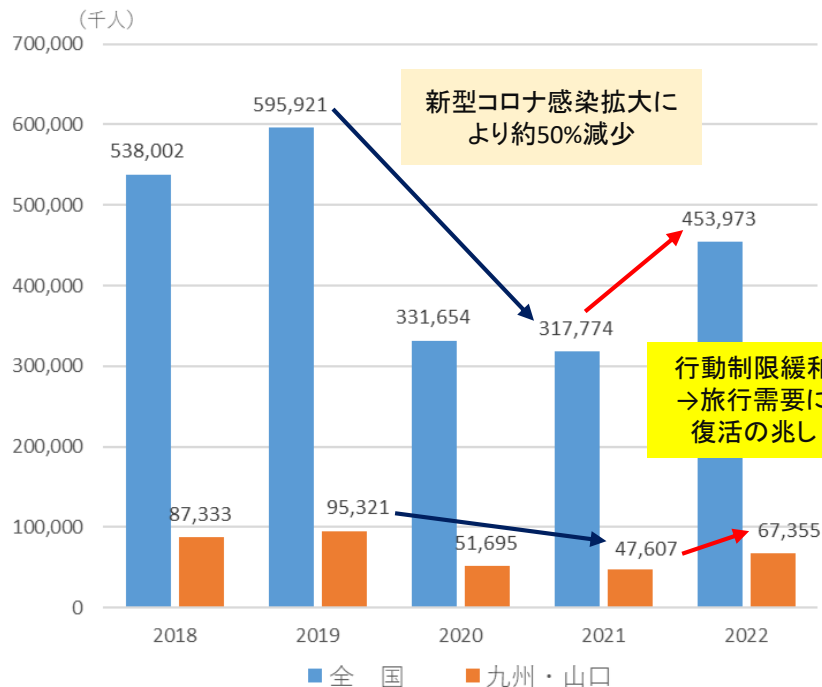
資料) 日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査」を基に九州地方知事会事務局作成
※2023年6月は先行き

新型コロナウイルス感染症がもたらした観光産業への影響

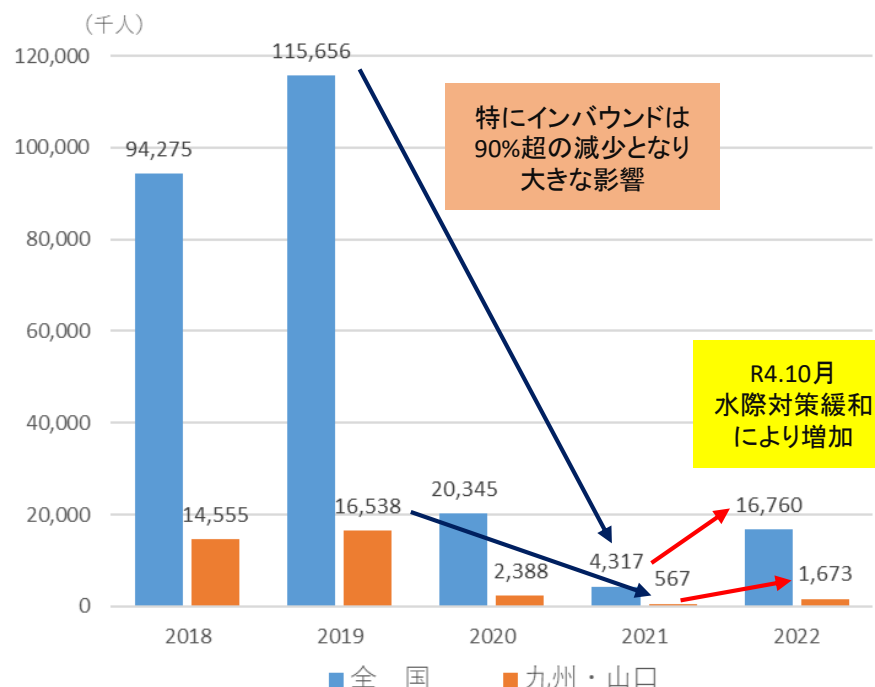
● 宿泊者数の状況

- 令和元年(2019年)から3年(2021年)にかけて大幅に減少。特にインバウンドには大きな影響。
- 令和4年(2022年)に入り、感染対策の徹底とワクチン接種の進展から行動制限の緩和が進み、旅行需要に復活の兆しが見られた。10月には海外からの渡航者に対する水際対策も緩和され、インバウンドも増加。

延べ宿泊者数の推移(日本人+外国人)



延べ宿泊者数の推移(外国人)



資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に九州地方知事会事務局作成

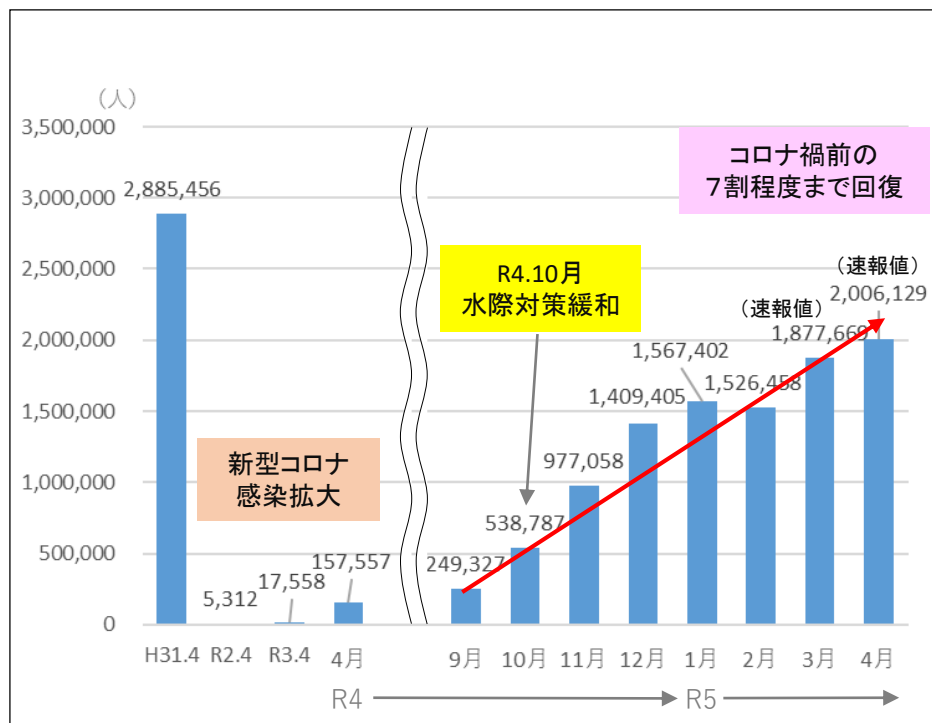
インバウンド需要の回復

● インバウンドの急回復

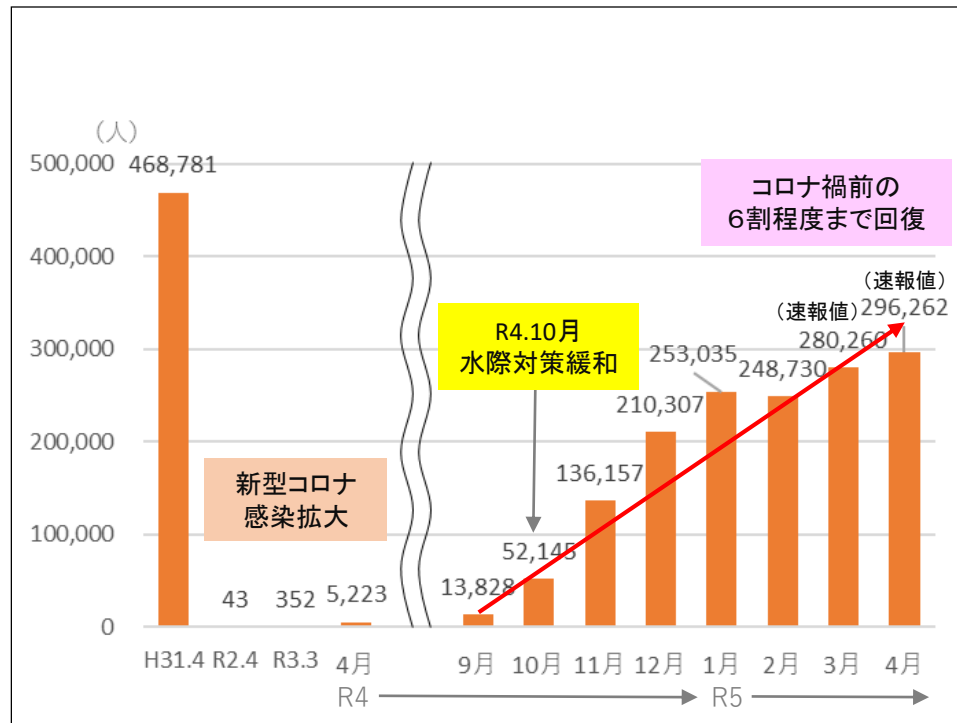
令和4年(2022年)10月に水際対策が緩和されて以降、外国人入国者数は伸び続け、全国でコロナ禍前の7割程度、九州・山口においても6割程度まで回復している。

(九州・山口では、令和5(2023年)年4月の入国者数は29万人(速報値)となり、5カ月連続で20万人を超えた。)

外国人入国者数の推移(全国)



外国人入国者数の推移(九州・山口)



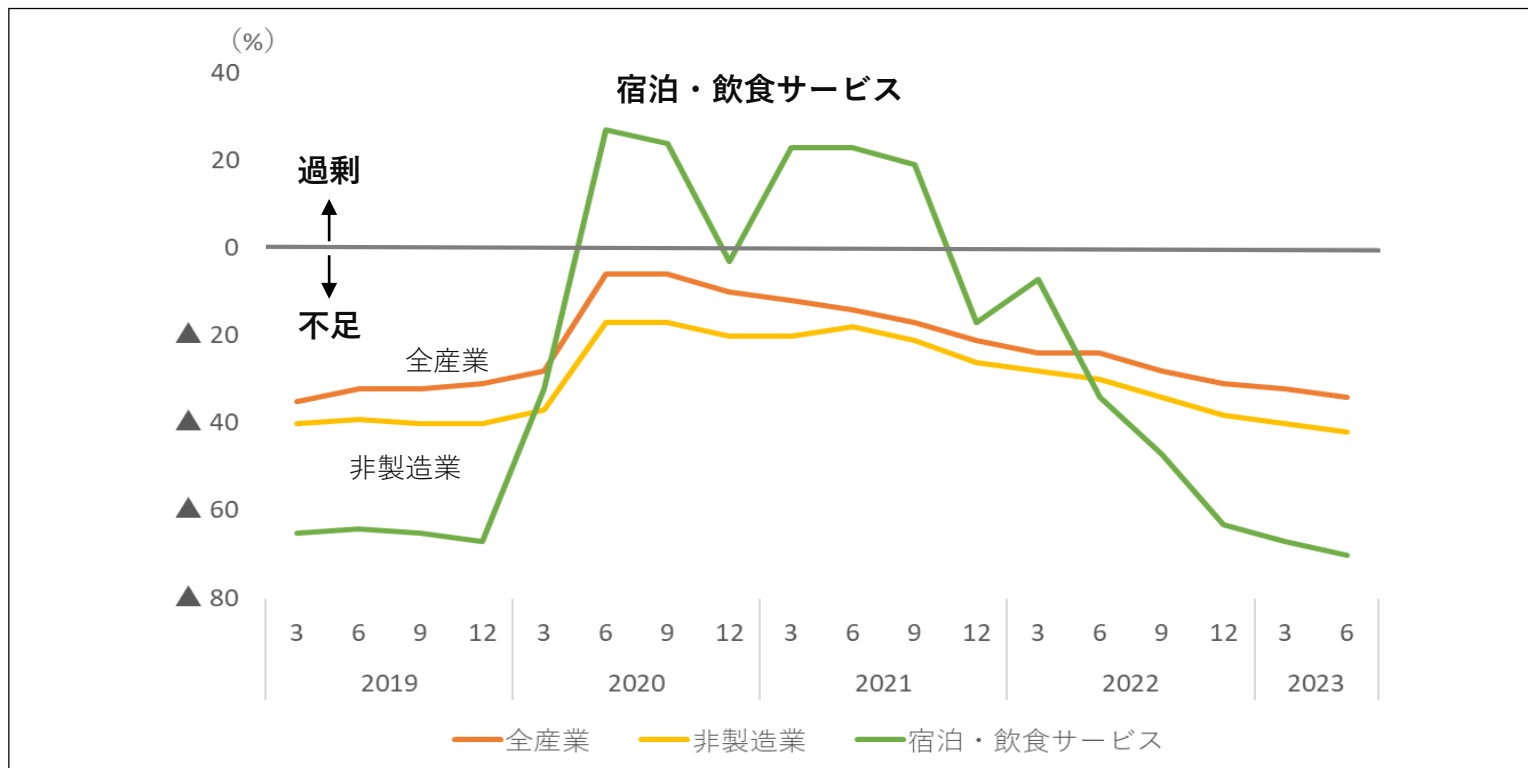
資料) 法務省「出入国管理統計」を基に九州地方知事会事務局作成

旅行需要の回復に伴う人手不足

● 観光現場における深刻な人手不足

コロナ禍で、宿泊・飲食サービスの雇用人員は一時的に過剰に。その後、旅行支援策や行動制限の緩和に伴う旅行需要の増加及びインバウンドの急回復により、コロナ禍前と同水準の人手不足に陥っている状況。

雇用人員の過不足状況(全国)



資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に九州地方知事会事務局作成

※2023年6月は先行き

水際対策の緩和に伴う国際線の動き

- 九州発着の国際線の運航再開
福岡空港、那覇空港を中心に、徐々に運航再開の動きが出てきている。

◇九州の国際線定期航空路線(令和5年(2023年)5月現在)

空港名	路線	航空会社	便数 (週合計)	座席数 (週合計)
福岡空港	8カ国13都市 (韓国、台湾等)	24社 (大韓航空、チャイナエアライン等)	338便	69,913席
北九州空港	1カ国1都市 (韓国〔仁川〕)	1社 (ジンエアー)	4便	756席
佐賀空港	1カ国1都市 (台湾〔台北〕)	1社 (タイガーエア台湾)	2便	360席
大分空港	1カ国1都市 (韓国〔仁川〕)	1社 (チェジュ航空)	3便	567席
熊本空港	1カ国1都市 (韓国〔仁川〕)	1社 (ティーウェイ航空)	7便	1,323席
那覇空港	3カ国・地域3都市 (韓国、台湾等)	12社 (大韓航空、チャイナエアライン等)	89便	17,481席

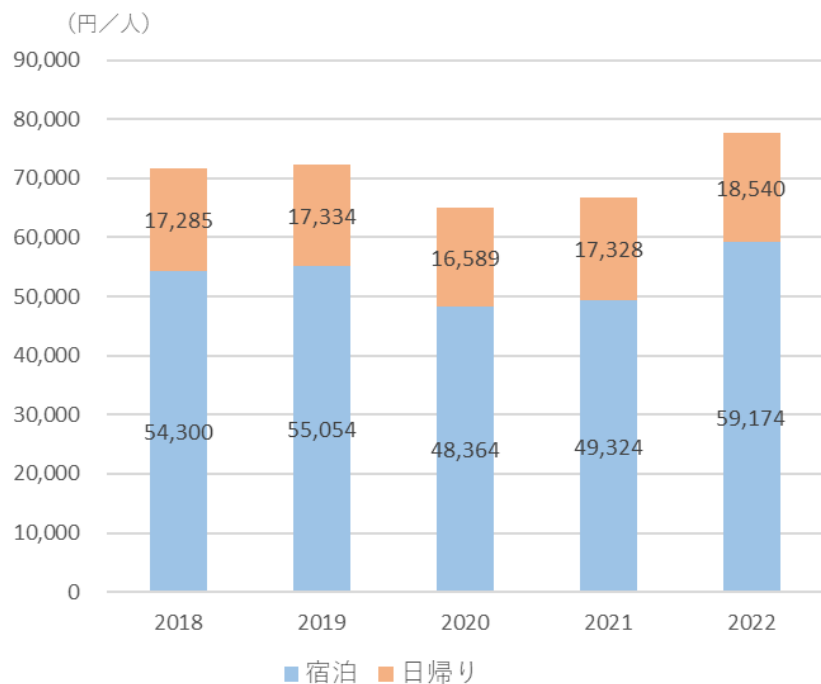
資料)九州観光機構「九州の国際線定期航空路線一覧」(2023年5月)等を基に九州地方知事会事務局作成

旅行消費額の状況

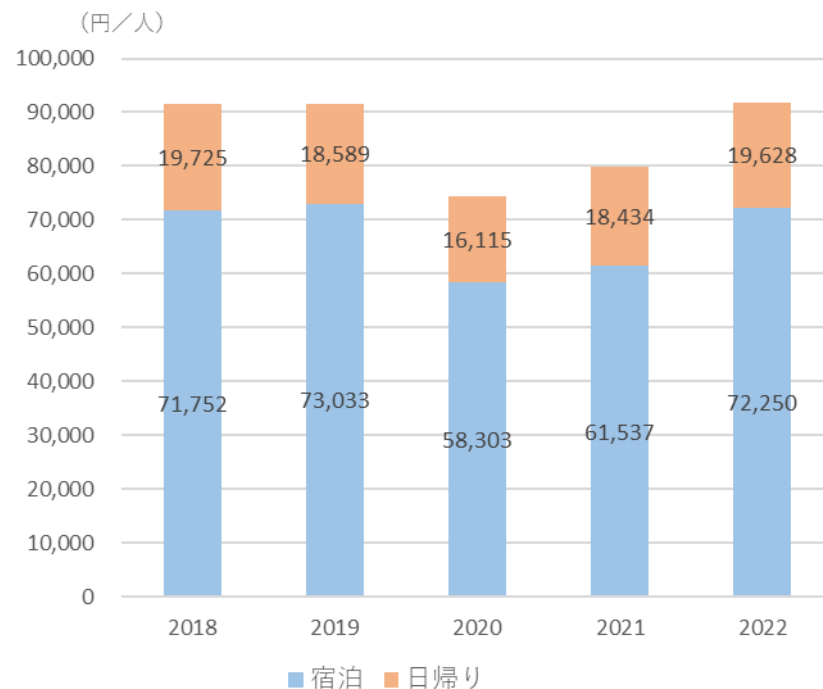
● 旅行者1人当たりの旅行消費額

県をまたぐ移動の制約などから旅行機会は減少したものの、旅行を実施した際の宿泊や体験サービス、買い物は、概ねコロナ禍前の水準で実施されている。

延べ旅行者当たり旅行消費額(全国)



延べ旅行者当たり旅行消費額(主目的地:九州・沖縄)



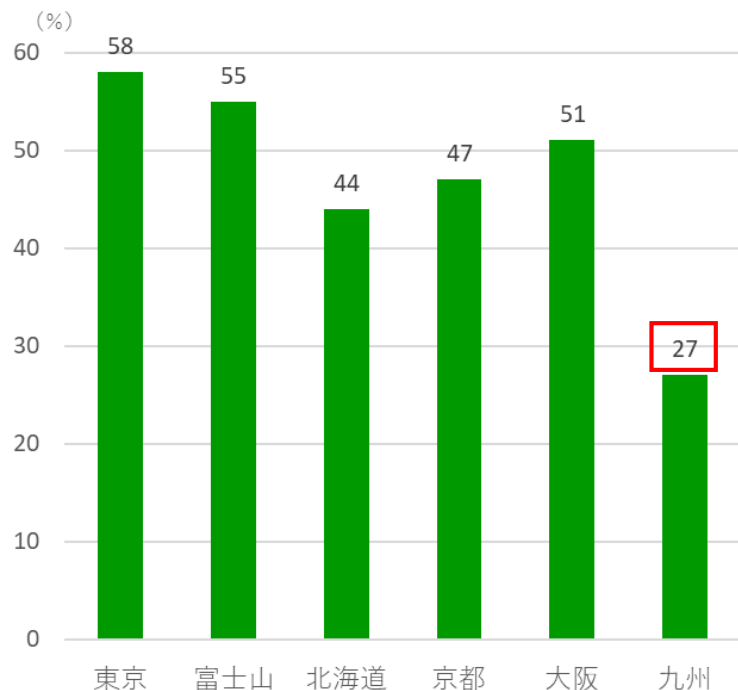
資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に九州地方知事会事務局作成

九州の認知度・訪問意向

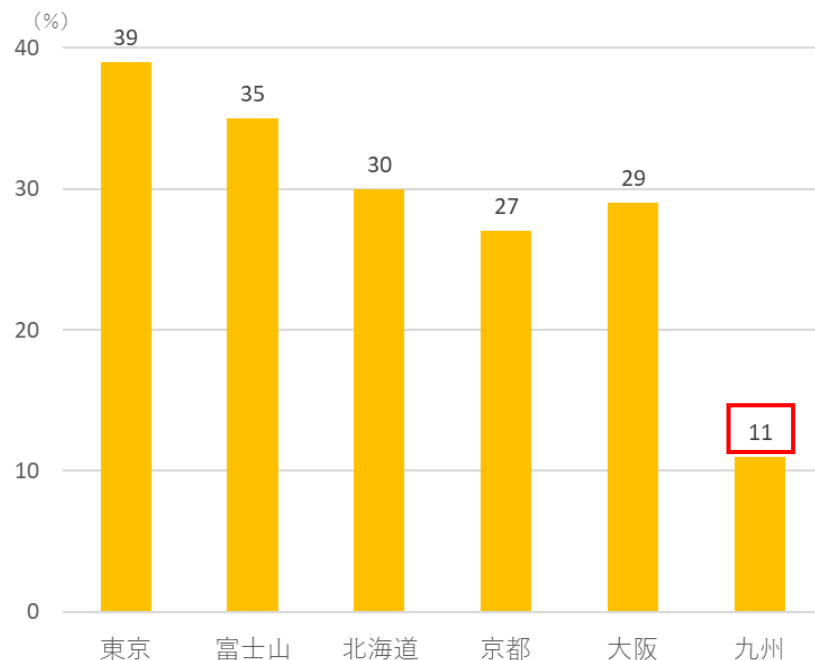
● 訪日希望者の九州認知度・訪問意向

- ・ 「東京」「富士山」「北海道」「京都」「大阪」は依然として認知度が高く、日本における主要な訪問希望地となっている。
- ・ 訪日希望者の九州の認知度は27%、訪問意向は11.0%にとどまっている。(2022年度時点)

日本の観光地の認知度



日本の観光地への訪問意向



観光ニーズの変化

- コロナ禍における県境をまたぐ移動の制約、密を避ける行動の推奨、マイクロツーリズムの提唱等により、観光ニーズが変化。

◇ 来訪者数のジャンル別シェアの変動(九州地域)

ジャンル		来訪者数(万人)		構成比(%)		
		2019年	2021年	2019年	2021年	変動率 (2021年 -2019年)
上位3ジャンル	ショッピング・サービス	16,456	7,887	23.9	27.0	+3.1
	温泉・スパ	2,758	1,464	4.0	5.0	+1.0
	自然資源	2,012	985	2.9	3.4	+0.4
下位3ジャンル	ホテル・旅館	2,135	706	3.1	2.4	-0.7
	動植物園・水族館	1,967	638	2.9	2.2	-0.7
	エンタメ・アミューズメント	1,398	478	2.0	1.6	-0.4

資料) (公財)九州経済調査会「2023年版九州経済白書」を基に九州地方知事会事務局作成

観光ニーズの変化

- 漫画・アニメ等作品の舞台などを訪れる観光行動「コンテンツツーリズム」の盛り上がり

◇ 竈門(かまど)神社(福岡県太宰府市)

人気アニメ『鬼滅の刃』の聖地巡礼スポットとして話題に。
作者は福岡県出身。

◇ 大山ダム(大分県日田市)

人気漫画『進撃の巨人』の作者が日田市出身であることから、まちおこしプロジェクト「進撃の巨人 in HITA」により主人公の銅像が設置され、来訪者が大幅に増加。



◇ 「麦わらの一味」の像(熊本県内9市町村)

熊本地震からの復興を後押しするため、人気漫画『ONE PIECE』の作者(熊本市出身)と出版社の協力の元、県内に10体の像を設置。連日、県内外・海外の方が各像を訪れている。



県庁に設置された主人公ルフィの誕生日の様子▶

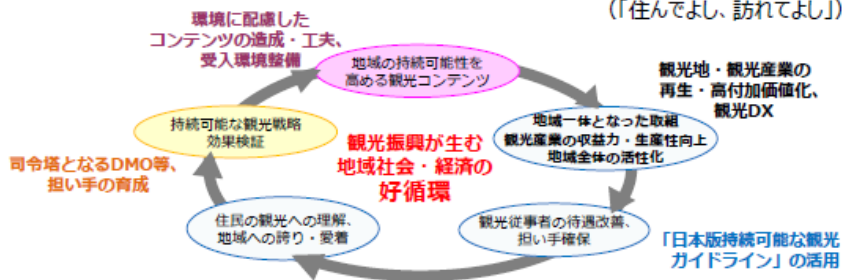
- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を**持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。**

計画期間：
令和5~7年度
(2023~2025年度)

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善**にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立**させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- 消費額5兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視する
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる**新たな交流需要の開拓**を図る

目標

- 早期達成を目指す目標：インバウンド消費5兆円、国内旅行消費20兆円
- 2025年目標(質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定)

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】		2泊	
④ 訪日外国人旅行者数		2019年水準超え	
国内交流拡大	⑤ 日本人の海外旅行者数	2019年水準超え	
	⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上	
	⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊	
	⑧ 国内旅行消費額	22兆円	

主な施策

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等
- コンテンツ整備、受入環境整備
- 国内需要喚起
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- ワークেশョン、第2のふるさとづくり
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

- 活気に満ちた**地域社会の実現**に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている

ビジョン

観光産業を九州の基幹産業と位置付け、さらに観光が九州経済および地域の持続的な発展を牽引すべく、『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する』をテーマに掲げ、九州一体となって取組を展開していく。

期間

2024年度～2030年度の7年間

九州観光を取り巻く現状

- コロナ禍による観光産業の疲弊**
九州を主目的地とする日本人の旅行者数が半減(20年▲46%、21年▲50% ※いずれも19年比)※1
海外旅行は渡航制限でインバウンドはほぼ消滅、来航の多かった国際クルーズ観光も僅行されず消滅
- 少子化・高齢化の急速な進行と人口減少**
九州地域の人口は45年時点1056万人で15年比▲19%(全国は45年1億642万人、15年比▲16%)※2
九州地域の生産年齢人口は45年時点536万人で15年比▲30%と見込まれる ※2
- 自然災害/気候変動リスク、感染症リスク、国際情勢変動リスクの増大**
九州の地理的特徴(梅雨時集中豪雨、台風常襲地帯、急峻な地形・活火山等)や気候変動での災害激甚化・頻発化
人類を脅かすような感染症のパンデミック、国際紛争などによる国際情勢変動も大きく影響
- 世界的な「持続可能な観光」への関心の高まり**
観光分野においても、CO2排出量削減への関心が高まっている(COP26におけるグラスゴー宣言等)
コロナ禍を経て、世界の旅行者の約71%がサステナブルな旅行に関心があると回答 ※3
- 旅行形態の変化とニーズの多様化**
団体旅行(パッケージツアー)から個人旅行(FIT)への移行はコロナ前から緩やかに増加、コロナ禍を契機に加速
観光ニーズも、マイクロツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど多様化、アウトドア、アクティビティにも再注目
- ODXによる劇的な社会変革**
デジタル化の進展に伴い、それを活用した業務プロセスの改善、効率化などの環境整備に取組む企業が増加
会議や商談などがリモートに、観光でもVRを活用した疑似旅行など、移動せずとも可能なものが登場
※1:九州経済調査協会「2023年版九州経済白書」より
※2:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口」より
※3:Booking.com「Sustainable Travel Report 2022」より

第二期九州観光戦略までの取組を踏まえた課題

- 他地域との競争に勝ち残るための、九州の認知度向上とブランディング強化**
海外での九州の認知度は、北海道や沖縄と比べて低い(北海道44%、沖縄38%、九州27%(2022年))※4
- 観光資源の創出・魅力向上や、観光消費額向上を図る周遊促進**
訪日外国人の九州での消費単価は19年104千円(全国158千円)、平均滞在日数は19年6泊(全国9泊)と全国と比して大きく下回っている※5
- リピーターの確保・拡大施策の強化**
旅行者に何度も訪れていただくことで地域の消費拡大につながる、リピーターの確保・拡大には、旅行者の満足度向上が重要。
- 観光素材をつなぐ二次交通の整備・アクセス強化や、誰もが安全・安心・快適に旅を楽しめる仕組みの構築**
面(九州一体)としての強みを発揮するためには、各地の観光資源を周遊するための観光インフラの充実が必要。
- デジタル技術を活用したマーケティングの強化**
SNSの普及や個人旅行の比率が増加する中、旅行者のニーズ、消費行動の把握や効果的な情報発信のためには、ビッグデータやデジタル技術の活用が不可欠。
- 観光産業の労働生産性の向上、担い手確保・育成**
宿泊業を例に挙げると、賃金は19年361万円(全産業501万円)、労働生産性は19年428万円(全産業715万円)と全産業と比して著しく低く、離職率は2%台後半(全産業2%前後)と全産業と比して高い※6
※4:日本政策投資銀行・日本交通公社「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」より
※5:観光庁「訪日外国人消費動向調査」より
※6:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、財務省「法人企業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より

九州観光にとってのチャンス

<p>【大規模イベントの開催】 ○福岡・大分フェスティベーションキャンペーン 24年 ○ツール・ド・九州 24年～ ○国際バドミントン大会 24～26年 熊本県 ○国民スポーツ大会 24年 佐賀県、27年 宮崎県 ○日本国際博覧会(大阪・関西万博) 25年 ○国民文化祭 25年 長崎県</p>	<p>【施設・インフラの充実】 ○福岡空港新滑走路のオープン 25年3月 ○高速道路網の更なる充実 ○九州・長崎IR開業 27年</p>	<p>【その他】 ○TSMC熊本工場稼働開始 24年 ○国のデジタル田園都市国家構想による地域のDX化加速 ○国際的機関の設置(FAVAワンハルス福岡オフィス等)</p>
--	---	--

実現したい2030年の九州の姿

九州ブランドが国内外で定着しており、リピーターが多く、長期滞在化も進み、観光とまちづくりにより域内消費が拡大し、活力に溢れた地域になっている

<p>住んでよし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・九州に暮らす人々も観光を通じて、九州の魅力の再発見をすることで、九州に対する誇りと愛着を持って暮らしている ・観光産業が地域の消費拡大を牽引し、地域および九州の経済全体が活性化している
<p>訪れてよし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・九州ならではの魅力的な観光素材が充実している観光地として認識されている ・訪れる人の満足度は高く、何度でも訪れたい観光地になっている ・訪れる人が県境を越えて安全・安心な旅を楽しんでいる
<p>働いてよし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光とまちづくりにより、関連産業を含めて新たな雇用が創造されている ・観光産業が従事する人にとって働きやすく魅力的な仕事であるとともに、ホスピタリティの向上につながっている

●基本方針

- ①世界中から選ばれる「KYUSHU」を目指し、ブランディングを強化する
- ②九州ならではの観光資源の創出・魅力向上や受入環境の整備により、誘客・リピーターを拡大する
- ③デジタル技術の活用による、観光産業の高度化に取り組む
- ④九州に関わるすべての人がひとつとなり、持続可能な観光(観光SDGs)を実現する

●戦略の柱

I 誘客促進戦略

ブランド戦略を再構築したうえで、ターゲットを絞った情報発信をすることで、国内外から九州への誘客を促進する

1 ブランド戦略の再構築

「KYUSHU」ブランドの確立に向けて、新たなブランド戦略を展開する

2 大規模イベント等を活用した九州の魅力発信

大規模イベントや、MICE、IR等、九州観光にとってのチャンスを活かし、九州の魅力を発信する

3 国内外の地域、市場、ターゲットを絞った誘客活動

国内、アジア、欧米豪、富裕層など地域や市場のもつ特色・特長に沿ってターゲットを絞り、ビッグデータやデジタル技術を活用して効果的な誘客を図る

II 観光資源戦略

多様化する旅行者のニーズを踏まえつつ、九州ならではの観光資源の創出・魅力向上を図り、誘客・リピーターを拡大するとともに観光消費額の増加を図る

1 九州内の周遊を促進するルートづくり

九州の「面」としての特性を活かし、テーマやストーリー性に基づく歴史や文化、温泉・火山・離島といった豊かな自然等、多彩な観光資源を結びつけ、県境を越えた周遊を促進する魅力あるルートをつくる

2 高付加価値商品の開発

九州各県の強みを結集し、富裕層の受け皿となる九州ならではの高付加価値・高単価のコンテンツを作り上げる

3 「おもてなし」あふれる地域づくり

最大の観光資源のひとつである「おもてなし」の向上を図り、地域住民も巻き込んだおもてなし風土をつくる

III 受入環境整備戦略

誰もが安全・安心・快適に旅を楽しむことができるよう受入環境を整備し、誘客・リピーターを拡大する

1 サステナブルで快適な周遊を促進する仕組み・システム構築

サステナブルで快適な旅ができるよう、九州MaaS等を活用し、地域公共交通の利便性を高める。

2 安全・安心で快適な旅行環境の整備

誰もが安全・安心・快適に、かつ地域住民の生活と調和した旅を楽しむことができるよう、ユニバーサルツーリズムや緊急時対応の体制構築、オーバーツーリズム対応等、受入環境を整備する

3 来訪促進のための観光インフラ整備

国際直行便や外資系高級ホテルを誘致し、外国人の来訪を促進するための観光インフラを整備する

IV 観光産業活性化戦略

観光産業の担い手確保や生産性向上等により、観光産業を働く場として持続可能で魅力あるものとする

1 担い手の確保・育成・定着

観光産業に興味を持つ人がやりがいや魅力を感じることができる機会を創出し、誇りを持って働く環境づくりを進めることで、観光人材の確保・育成・定着を図る

2 観光産業の生産性向上、収益性向上

デジタル技術の活用、多言語対応の充実、多様なニーズに対応した商品提供力の強化等により生産性向上、収益性向上を図る

3 幅広い関連産業との連携強化

農林水産業、飲食業、文化、教育、医療、金融等他関連業種との連携を促進し、裾野の広い産業である観光産業の地域経済への波及効果を最大化する

●実施体制



・九州観光戦略委員会(※)にて、本計画の進捗確認を定期的実施、必要に応じて計画の見直しを行う
※九州各県、経済団体、民間企業および九州観光機構で構成

・具体的な取組は、3～4年間で計画期間とするアクションプランを策定し、それに則った取組を実施する

●数値目標

	第二期目標		第二期実績			第三期目標	
	2023年	2018年	2019年	2021年	2030年(案)	日本全体2030年	
観光消費額 ※1	4兆円	2.57兆円	2.88兆円	1.1兆円	4兆円	37兆円	
訪日外国人	1.2兆円	4,040億円	3,739億円	-	1.2兆円	15兆円	
日本人	2.8兆円	21,687億円	25,068億円	10,951億円	2.8兆円	22兆円	
延べ宿泊者数 ※2	6,800万人泊	5,619万人泊	5,869万人泊	3,283万人泊	7,305万人泊		
訪日外国人	2,010万人泊	823万人泊	868万人泊	31万人泊	2,054万人泊		
日本人	4,790万人泊	4,796万人泊	5,001万人泊	3,252万人泊	5,251万人泊		
九州へのリピーター率							
訪日外国人(アジア)					※3		
訪日外国人(欧米豪)					※3		
日本人					※3		

※1 九州・長崎IRによる効果は含まず

※2 延べ宿泊者数は、第二期目標は従業者数10人以上の施設数値、第二期実績および第三期目標はすべての施設数値

※3 現在指標となる数値がないため、2023年前半にて調査実施、秋頃に設定予定



1 九州・山口の認知度向上とブランディング強化

- 海外に向けた訴求力のある観光コンテンツの造成、データに基づくインバウンド戦略、現地目線でのプロモーションの展開
- 日本国際博覧会等の大規模イベントを活用した効果的なプロモーションの展開

2 観光資源の創出・魅力向上や、観光消費額向上を図る周遊促進

- 全国旅行支援の終了や日本人の海外旅行需要の増加による国内旅行需要の減少を見据えた国内誘客促進の対応強化
- 旅行形態の変化(団体→個人)や旅行者のニーズの多様化を踏まえた、地域ならではの魅力に触れることができる体験型コンテンツや周遊を促進する観光コンテンツの更なる創出
- 地域主体の持続可能な観光まちづくりの取組推進
- アドベンチャーツーリズム等、長期滞在で消費単価の高い「高付加価値旅行商品」の造成

3 リピーターの確保・拡大施策の強化

- 東アジアを中心としたリピーターの回復及び観光消費の旺盛な欧米豪市場やASEAN諸国からの更なる誘客
- 国内外の観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上、旅行先における情報提供、外国語対応可能なガイドの育成等
- 西九州新幹線等を利用した近距離市場からの誘客促進によるリピーターの獲得

4 観光素材をつなぐ二次交通の整備・アクセス強化や、誰もが安全・安心・快適に旅を楽しめる仕組みの構築

- 長期滞在・観光消費拡大につながる観光地間の交通アクセスの利便性向上（主要な交通拠点からの乗継ぎ、高規格幹線道路の整備等）
- 離島・半島等の地理的特性を踏まえた着地型旅行商品や周遊乗車券の造成及びMaaSの活用による周遊性の向上
- 安全・安心・快適な観光地づくりのための量と質のバランスが取れた持続可能な観光地マネジメント

5 デジタル技術を活用したマーケティングの強化

- 各県の観光関連データを連携・活用する仕組みの整備
- デジタルマーケティング等によるターゲット市場のニーズや訴求力のある観光コンテンツの調査・分析に基づく、費用対効果の高い効率的なプロモーションの実施

6 観光産業の労働生産性の向上、担い手確保・育成

- コロナ禍における離職と旅行需要の回復により人手不足に陥っている宿泊事業者を中心とした観光関連人材の確保
- 宿泊施設等における業務効率化やサービス品質の向上を目的とした経営のDX推進
- 九州のサイクルツーリズムを支えるサイクリングガイドの確保

現状

- ・コロナ禍や物価高騰等により観光業は長期にわたり影響を受けており、人材不足が発生している。
- ・国内の入域観光客数は概ね回復しており、外国客数も段階的に増加が見込まれる。
- ・沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録(R3.7)などを受け、これまで以上に観光と地域社会、環境との調和が求められる。

課題

- ・コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた観光関連事業者の回復基調を確実なものとし、人材を確保することが喫緊の課題
- ・観光DXを活用した受入体制の強化等が必要
- ・サステナブル(持続可能な)/レスポンシブル(責任ある)/ユニバーサル(誰もが楽しめる)ツーリズムの推進

目指すべき将来像

『世界から選ばれる持続可能な観光地』

社会・経済・環境の三側面において調和が取れた、持続可能な観光地域づくりを追求

将来像実現に向けた施策（「第6次沖縄県観光振興基本計画」（令和4年7月策定）における基本施策）

1. 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現、サステナブル/レスポンシブル/ユニバーサルツーリズムの推進、安定的な財源の確保 等

2. 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進

ターゲットマーケティング、デジタル化・観光DX・ICT活用による利便性の向上、外国人観光客への対応強化 等

3. 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

自然、文化、伝統、芸能等を活用したツーリズムの推進、戦略的なMICEの振興、スポーツ、空手ツーリズムの推進

4. 基礎となる旅行環境の整備

空港・港湾の機能強化、観光二次交通の利用促進、宿泊施設の品質向上の推進 等

5. 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

食品ロス削減や脱プラスチック社会の推進、カーボンオフセットの推進、カーボンニュートラルの推進 等

6. 人材育成と人材確保の推進

質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保、正規雇用の促進など、観光業界における雇用環境の改善 等

観光人材の確保について

現状

- ・ 観光産業においてはコロナ禍に伴う離職と観光需要の回復に伴う人材不足が生じている。
- ・ 引き続き物価高騰等により長期にわたり経営に影響を受けている。

課題

- ・ 観光産業はコロナ禍における離職と需要の回復に伴う人手不足の影響で、宿泊施設、レンタカー、貸切バス等の観光事業者においては、需要の取りこぼしが発生している。
- ・ 観光関連事業者の経営基盤強化や受入体制の再構築を図る必要が生じている。

具体的な取組

- ▶ 受入体制再構築に向けた人材確保支援
(例：人材確保に必要な広告費や渡航費・宿泊費の一部補助等)
- ▶ 赤字企業が経営改善を図る際、業績回復に必要な人材確保に係る経費を補助(新規採用、待遇改善、研修等)
- ▶ 合同就職説明会の実施や就職イベントの周知
- ▶ 求職者を対象とした観光現場における職場訓練の促進
- ▶ 就労先としての魅力を伝えるための観光現場における取組の広報
- ▶ 観光事業者の労働生産性向上に資する取組の経費を補助
(例：自動チェックイン機、シフト管理システム 等)



施設整備・改良等に係る経費を補助



労働生産性の向上/
多様な人材の確保・
定着に寄与



【大分県】 ウィズコロナにおける観光振興について

【インバウンドの完全復活に向けた戦略的誘客】

○東アジアを中心としたリピート層の回復、欧州やASEAN諸国からの誘客促進

- ・ 9ヶ国・地域に戦略パートナーを設置し、市場動向に応じた現地セールス活動等の誘客対策を実施
- ・ 観光動画チャンネル「沸騰大分」(YouTube)等を活用した情報発信

○観光消費額の向上

- ・ 高付加価値化、滞在期間延伸のためのコンテンツづくり

○広域連携による取組

- ・ 九州各県や九州観光機構等と連携した情報発信や販売促進活動



【韓国商談会】

【国内誘客促進の強化】

○福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた取組

- ・ 本県の地域資源を活かした観光コンテンツの磨き、おもてなしの提供
- ・ 交通事業者、旅行会社と連携したプロモーションや商品造成の促進



【ホーバークラフト】

【観光産業の基盤強化】

○DXの活用

- ・ デジタル技術を活用したマーケティングの強化
- ・ 観光統計データを活用した宿泊事業者の経営力向上への支援

○宿泊業の人手不足の解消や生産性向上

- ・ 宿泊業の魅力発信や多様な人材とのマッチング支援
- ・ 業務効率化に繋がる設備導入支援



【自動精算システム】



くまモンの活用

世界に開くゲートウェイ「くまモンポート八代」(国、県、ロイヤル・カリビアン社の官民連携により整備)



- 世界最大級(22万トン級)に対応したクルーズ船専用岸壁を整備



- くまモンをテーマにした公園を整備(84体のくまモンが観光客をお出迎え)



- 国際クルーズ船に対応した旅客ターミナルを整備

観光産業の基盤強化

観光人材の確保・育成



- スキルアップセミナーなど、観光産業の中核を担う人材の育成
- ニーズに応じた求人開拓・面談会を実施

宿泊事業者による業務効率化等を支援



- DX推進による業務効率化
- 省力化に繋がる設備等の導入



令和4年11月 「「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会」設立

温泉の文化的価値を
見つめ直し、温泉地で働く
人々の誇りと希望を醸成

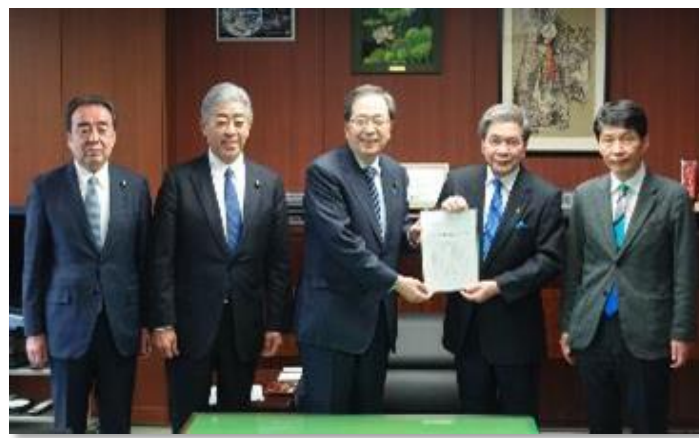
付加価値の高いインバウンド
需要を喚起させ、「ONSEN」
を世界共通語として広く認知

【 最短での登録に向けた動き 】

令和6年(2024年)2月
国内候補決定



令和8年(2026年)11月
ユネスコ無形文化遺産登録を目指す



「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産の早期登録に向けて
要望書を提出(左:西村環境大臣、右:齊藤国交大臣)

山口県の課題①

観光資源の創出・魅力向上や、観光消費額向上を図る周遊促進

山口県の取組

本県の強みである豊かな自然を最大限活かした、**山口ならではの「アウトドアツーリズム」を創出**する取組を全県を挙げて推進し、九州・山口の周遊を促進

推進体制の構築

やまぐちアウトドアツーリズム創出会議

○官民連携による全県を挙げた推進体制を構築

県 市町 やまぐちDMO 関係団体 事業者

コンテンツ開発

キラコンテンツ開発に向けた補助制度創設

○山口県ならではの「キラと光る」体験コンテンツの創出
[補助率] 3/4 [補助上限] 1億円

プロモーション

アウトドアツーリズム キックオフイベントの開催

○10/28～29開催 山口きらら博記念公園（山口市）

アウトドア体験の割引キャンペーンの実施

○アウトドア施設等の利用料について50%を割引

大規模イベントの誘致

○山口きらら博記念公園へアウトドアイベント等を誘致

- 県内外から多くの人を呼び込むアウトドアフィールドとしてのブランド確立
- コロナ禍を乗り越え、希薄化した人と人のつながりや地域活力を力強く再生



◆山口きらら博記念公園を核とした周遊の促進



●山口きらら博記念公園 (山口市)

アウトドアツーリズムの重要な拠点として再整備



海に面した絶好のロケーション



大規模な駐車場



広大な芝生広場

公園が持つ高いポテンシャルを活かし、「交流拠点」・「集客拠点」として施設整備等を推進

⇒今年度は、基本構想を策定

- 新たなアウトドア施設の整備
- 官民連携によるイベント実施
- 大規模イベントの誘致 等

山口県の課題②

デジタル技術を活用したマーケティングの強化

山口県の取組

個人旅行の比率が高まる中、**精度の高いデジタルプロモーション**と**魅力的なデジタルコンテンツの整備**を実施

デジタルプロモーション

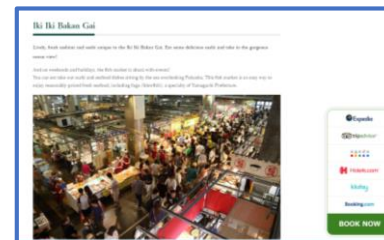
ビッグデータを活用した戦略的なプロモーション 【重点市場】台湾、韓国、中国、香港、ASEAN

- スマホを活用した行動履歴やアンケートの分析により市場ごとのターゲット層を明確化しSNS広告等を配信
- PDCAサイクルによりターゲット層の精度を高め、誘客効果を最大化



デジタルコンテンツ整備

海外OTAと連携したランディングページ



主要観光地の360度映像



ネイティブモデルを起用した周遊動画



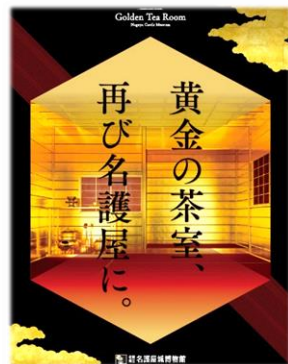
福岡空港→山口県周遊

個人旅行者のニーズを捉えた的確な情報発信により九州・山口の周遊を促進

海外個人旅行(FIT)・富裕層向け観光ニーズへの対応

佐賀の本物の価値の磨き上げ

宿泊施設の高付加価値化へのチャレンジを支援



秀吉の「黄金の茶室」で400年の時を超えた至高の体験

“極上”の時を過ごす
ティーリズム



佐賀でしかできない
唯一無二の体験



「謎のエリア」として
注目されてきたエリアでの発掘体験
(吉野ヶ里遺跡)



優雅に過ごす
「ラグジュアリー」な空間に

ガーデンテラス佐賀
ホテル&マリトピア



「九州で一番子供連れに
愛される宿」へ

はつねそうしんかん
旅館 初音荘新館



こだわりの
「プレミアムスイートルーム」へ

たらだけおんせん
太良嶽温泉 蟹御殿



古湯の街並みを一望できる
「絶景サウナ」

みはらしの宿 杉乃家

客単価アップ、全国トップレベルの宿泊稼働指数

全国ランキング

R4.11~12月 1位、R5.1月 7位、2月 3位、3月 9位、4月 4位

観光まちづくりの取組



長崎県の新・ご当地グルメ
食べてみんね!

そのぎ茶を満喫できる半日コース造成
(東彼杵：グリーンティーリズム)



交流人口 (観光)

関係人口
(リピーター・長崎ファン)

移住・定住人口



シーカヤックでの古代航路の航海体験 (彦岐)



Sorriso riso
(一般社団法人東彼杵ひとことものの公社)

■アドベンチャーツーリズム (AT) 1

アドベンチャーツーリズム (AT) とは

◆ATのイメージ



◆市場規模

アドベンチャーツーリズム

市場規模：約1兆円
ギアを含んだ場合はおよそ2.3兆円

※欧米の市場規模は72兆円

エコツーリズム

59億円

グリーンツーリズム

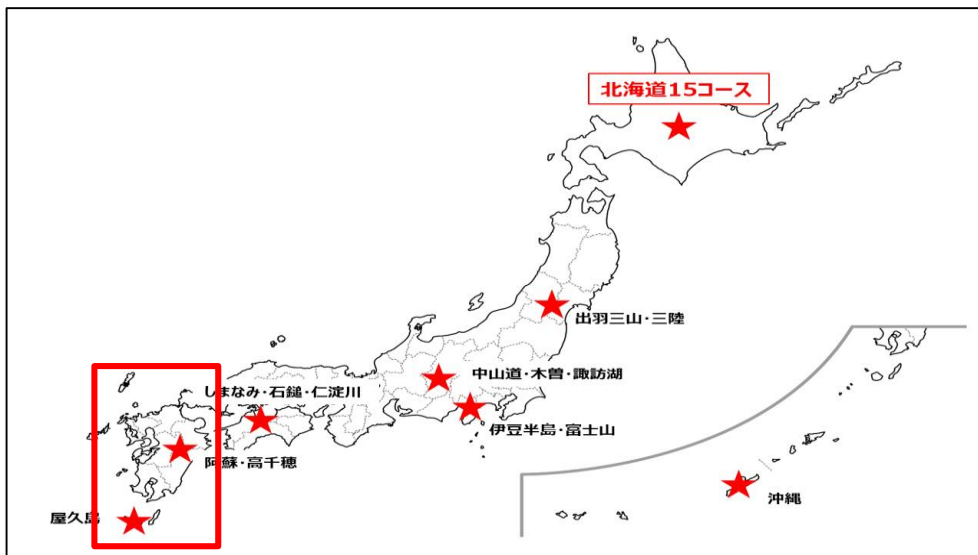
43億円

出典：九州観光機構

九州及び全国の状況

◆全国におけるATTA(※)認定コース

※Adventure Travel Trade Association :
100ヶ国 1300会員からなるAT領域最大の協会



◆九州のATコース



★ ATTA認定コース設定地域
● 九州観光機構、九州運輸局等
が造成している地域

■アドベンチャーツーリズム（AT）2

長崎県内のATコース

①雲仙

【テーマ】新しい火山と共に生きる

普賢岳トレッキング、雲仙温泉～国崎半島サイクリングなど



③五島列島(五島市、新上五島町、小値賀町)

【テーマ】離島ならではの自然と生きる

大瀬崎サイクリング、ロクロ島カヤック、野崎島トレッキングなど



②平戸

【テーマ】サムライが初めて西洋文化に出会った島

平戸城、安満岳トレッキング、生月サイクリング、漁業体験など



④対馬

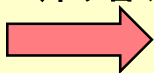
【テーマ】大陸との交流と暮らし

浅茅湾シーカヤック、白嶽トレッキング、和紙漉き体験など



現状・課題

- ・令和4年の宮崎県の宿泊者数(速報値)は319万人、コロナ禍前(令和元年)に比べて23.8%減
- ・県外からの観光客のうち8割が九州内、九州外からの観光客が少ない
- ・7割以上が日帰り客、通過型観光の割合が高い



九州外からの国内需要やインバウンド需要の取り込みが必要

「スポーツランドみやざき」を掲げる宮崎県では、体験型のスポーツやゴルフ・サーフィン・サイクリング等を活用した **スポーツツーリズムを推進**

宮崎県の取組

AGTC (アジアゴルフツーリズムコンベンション) 2023



アジア最大の国際ゴルフ商談会
日本初開催!



35の国・地域から約300人以上のバイヤー・サプライヤーが参加



本県の優れたゴルフ環境



新船就航を記念した
サイクリングモニターツアー(2022)



全国屈指のサーフィン環境



青島太平洋マラソン

◆モデル観光地選定エリア

6泊7日で巡る地球の鼓動を感じる「九州ボルケーノアドベンチャー」

島原半島	阿蘇	鹿児島
<p>【1日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎空港からヘリコプターにて普賢岳遊覧飛行 ・世界一新しい山「平成新山」を感じるガイドツアー ・地球の鼓動を感じる八万地獄のエコツアー ・旧八万地獄で地熱を感じながらの星空観察 ・宿泊先(旅亭半水庵 他) 	<p>【1日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘリコプターにて阿蘇遊覧飛行 ・専用車にて阿蘇中岳火口見学 ・阿蘇山スラロームEMTBライド ・杵島岳トレッキング/千年の草原ティータイム ・宿泊先(阿蘇乃やまぼうし 他) 	<p>【1日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セズナで行く桜島の遊覧飛行 ・天空の森 泊
<p>【2日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風土・歴史に裏打ちされたソーメンのガイドとソーメン引き体験 ・火山の恵みを味わう漁業体験・農業体験 ・天幕レストラン ・宿泊先(雲仙九州ホテル、宮崎旅館 他) 	<p>【2日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火山信仰と暮らし ・阿蘇神社正式参拝と門前町 ・極楽禅寺 座禅と精進料理 ・手野集落巡りと農家料理 ・千年の草原 体験 ・E-MTBライド/千年の草原 ラベリング ・パラグライダー/ホースライド ・宿泊先(阿蘇乃やまぼうし 他) 	<p>【2日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元冒険家と桜島を眺めてのカヤック体験 ・神瀬でのランチクルージング ・専門ガイドの案内で桜島e-bikeサイクリングor 火山灰での陶芸体験 ・城山ホテル鹿児島 泊
<p>【3日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島原での湧水と武家屋敷めぐり ・専用クルーザー・ヘリにて熊本へ 	<p>【3日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇五岳を見下ろす絶景朝食 ・ヘリやプライベートジェットにて鹿児島へ 	<p>【3日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙巖園での文化体験 ・鹿児島空港より帰路へ

事業イメージ

【鹿児島・阿蘇・雲仙エリア】
世界有数の活火山によりもたらされる雄大な景観や温泉

【奄美・沖縄エリア】
希少な動植物が織りなす独自の生態系、暮らしに息づく環境文化

6泊7日で巡る「沖縄・奄美群島アイランドホッピングツアー」

事業イメージ

福岡・九州の認知度向上とブランディング強化について

- 特にインバウンドに対し、九州の認知度を高めていくためには、九州一体となり取り組んでいくことが必要。
- 本県では、観光においても九州としての一体感を出し、九州の認知度を高めていくため、以下のような取り組みを実施。

観光における九州ロゴマークの認知度向上のための取組

福岡県を紹介する観光PR動画に
九州ロゴマークを配置



海外向け観光パンフレットの表紙に
九州ロゴマークを掲載



Fukuoka Prefecture
Official Tourist Guide



HELLO!
FUKUOKA



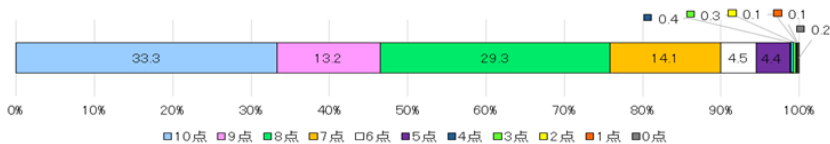
観光ビッグデータを活用した旅行実態把握調査

福岡県では、携帯電話の位置情報やSNS情報等を活用し、旅マエ、旅ナカ、旅アトにおける観光客の旅行実態等について調査。

携帯基地局情報を活用した調査事例

- ・携帯電話基地局情報を活用し、実際に福岡県に来訪した方を対象としてアンケートを実施。
- ・顧客推奨度（他人におすすめるかを10点満点で評価）については、全体的に高い数値であるものの、60代以上の推奨度が特に低いという結果が得られた。

推奨度調査の結果



		10点	9点	8点	7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点	0点	NPS
全体		33.3	13.2	29.3	14.1	4.5	4.4	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	36.5
性別	男性	29.3	14.3	30.6	14.6	5.5	4.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	32.4
	女性	37.1	12	28.1	13.5	3.6	4.6	0.5	0.4	0.1	0.0	0.2	39.7
年代	20代	40.0	17.4	24.4	10.4	3.2	3.4	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5	36.5
	30代	38.8	15.2	23.6	11.3	4.6	4.3	1.2	0.2	0.5	0.0	0.2	49.3
	40代	33.8	10.2	31.3	16.3	3.1	4.6	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0	43.0
	50代	32.6	12.3	30.1	15.0	4.6	4.9	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	35.5
	60代以上	20.4	10.3	37.8	17.7	7.1	5.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	16.9

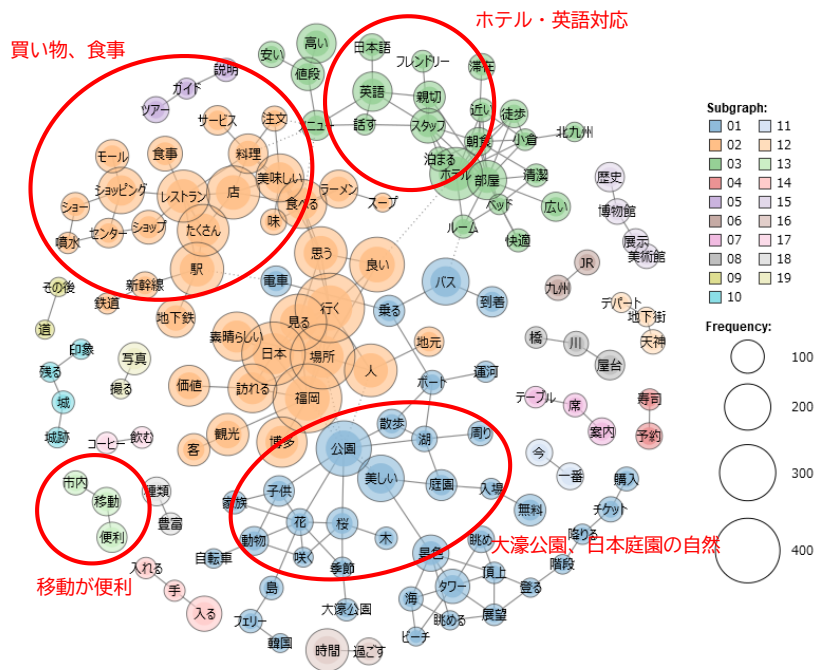
※NPS = ネットプロモータースコア

推奨者（9～10点）の割合から批判者（0～6点）の割合を引いたもの。顧客推奨度の指標として用いられている。

SNS情報を活用した調査事例

- ・トリップアドバイザーに投稿された観光施設や宿泊施設、飲食店についての投稿（2017～2023年、約2万件）を分析。
- ・投稿を単語に分解し、日本人、アジア、欧米豪に分けAIで分析した結果、欧米豪の観光客は、買い物、食事や自然といった投稿に加え、ホテルスタッフの英語対応に関する投稿も多くみられた。

トリップアドバイザーへの投稿分析（欧米豪）



(参考) 九州観光機構における観光DXについて (九州観光機構から提供)

観光DXアクションプラン 取組みの目的



観光DXによる魅力ある観光地域づくり & ファン・リピーター化による交流人口の拡大

デジタルを駆使して、地域住民・事業者・観光客の地域に対するエンゲージメントを高め、経済が活性化する仕組みづくり、三方よし



九州観光機構だからできること(≒地域ではできないこと)

- 1 域内の観光コンテンツ発掘、組み合わせの提案
- 2 域内のデータを集約し、横断的に可視化・共有
- 3 関係者(自治体・DMO・事業者)のコンサルティング支援

(2022/06 PJT概要資料より抜粋)



…観光DXの取組みを通じて価値を提供するステークホルダー (例)

サイクリングガイド人材の育成

- **サイクリングツアーを造成するためには**、サイクリング技術はもとより、**安全・快適にツアーを催行できるガイドが不可欠**。
- このため、福岡県では令和5年度から、一般社団法人日本サイクリングガイド協会（JCGA）に委託し、サイクリングガイド資格者を育成する取組みを開始（10名育成/年）。

JCGAサイクリングガイドの体系

JCGAサイクリングガイド
検定講習を受講し、**サイクリングガイドに必要なサイクリング技術・知識・身体能力を一定以上有すると認定**された上で、引き続き研鑽を続ける意思のある者

ベーシック

ベーシック以外も含め、
全国で116名（うち九州・沖縄・山口は、福岡県2名、沖縄県8名）

福岡県サイクリングガイド人材育成事業の概要



5月10日～11日、
6月14日～15日の
4日間で開催
（+自主学习30時間）

- （主な内容）
- ・ 交通法規の座学
 - ・ ガイド技術の座学
 - ・ パンク修理の実技
 - ・ 講習ルートの実走
 - ・ 検定試験 等



講習会の様子

州 KYUSHU スポーツを通じた九州の活性化について

スポーツによる地方創生

● デジタル田園都市国家構想総合戦略(2022年12月23日閣議決定)

国においては、地域資源を生かした個性あふれる地域づくりとして、スポーツ・健康まちづくりの全国展開を加速化。

◇スポーツを通じた交流人口の拡大

- ・ アウトドアスポーツやインバウンドニーズの高い武道ツーリズムのコンテンツ開発や、地域スポーツコミッションの質の向上等により、スポーツツーリズム等を推進
- ・ デジタル技術の活用等による地域のにぎわいづくりを目指すスタジアム・アリーナ改革を官民一体となって推進
- ・ 地域のプロスポーツチーム等と企業・大学等とが連携・共創する、地域版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(地域版SOIP)の構築に取り組む等



スポーツツーリズム



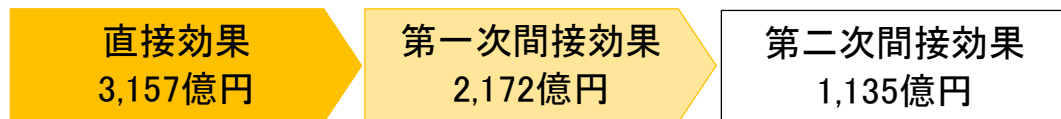
スタジアム・アリーナ改革

大規模スポーツイベントの経済波及効果

● ラグビーワールドカップ2019™日本大会

これまでのラグビーワールドカップで過去最大となる経済波及効果が日本国内にもたらされたと算定。

◇日本国内の経済波及効果 6,464億円



◇九州における経済波及効果 482億円

福岡県	大分県	熊本県
154億円	199億円	129億円

■ 直接効果

(単位: 億円)

えがお健康スタジアム(熊本県)での試合風景

	福岡県	大分県	熊本県
インフラ整備・大会運営費	40.2	54.0	47.4
宿泊	20.0	38.6	10.4
飲食	16.4	22.0	8.3
交通	5.9	6.1	3.8
買物	1.9	1.0	1.4
娯楽等サービス	14.4	18.6	6.7

資料) (公財) 日本ラグビーフットボール協会「ラグビーワールドカップ2019™日本大会開催後経済効果分析レポート」
(<https://www.rugby-japan.jp/news/50498>) を基に九州地方知事会事務局作成

大規模スポーツイベントの経済波及効果

● いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会

観覧者を制限するなど、新型コロナウイルス下では初の開催。

県と県内25市町で、計1,174億3,800万円の経済波及効果。

大会テーマの一つに環境配慮を掲げ、両大会を通して二酸化炭素(CO₂)851トン、紙1,780万枚を削減。

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催に係る経済波及効果について

報告 4

1 開催概要

令和 4 (2022) 年12月 9日 国体・障害者スポーツ大会事務局企画課

	いちご一会とちぎ国体	いちご一会とちぎ大会
開催期間	(冬季大会) 1月24日(月)~30日(日) 7日間 (本大会) 10月1日(土)~11日(火) 11日間 <会期前> 9月10日(土)~19日(月) 10日間	10月29日(土)~31日(月) 3日間
参加人数	参加者数 359,845名	参加者数 58,103名

2 両大会経費等

項目	金額	内訳
① 施設整備費	65,223 百万円	県 : 52,487 百万円(GS之整備費のうち施設整備の部分(計上)) 市町 : 12,736 百万円(施設整備補助金対象事業を含む)
② 大会事業費	17,662 百万円	県 : 9,679 百万円(競技力向上費を含む) 市町 : 7,983 百万円
③ 参加者の消費支出	8,857 百万円	大会期間中における競技関係者等の消費支出を推計
支出合計(需要増加額)	91,742 百万円	

3 経済波及効果推計結果

※平成27年栃木県産業連関表を用いて推計。

支出合計 (需要増加額)	経済波及効果 (全体)	内訳		
		直接効果	間接効果	
			第1次波及効果	第2次波及効果
91,742 百万円	117,438 百万円	82,599 百万円	19,077 百万円	15,762 百万円

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会における 環境配慮の取組成果

令和 4 (2022) 年12月 9日 国体・障害者スポーツ大会事務局企画課

851t



再生可能エネルギー電気使用による
CO₂削減量

104台



EV/FCVの使用台数(のべ)

1,780万枚



パンフレットなどの電子化による
紙媒体の削減量

12,654人



スポーツGOMI拾い大会など
環境イベントへの参加者数(累計)

2.1t



大会応援用ハンドタオル製作に
回収した古着の量

170件



エコ製品・サービスの
使用件数

〔出典〕「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催に係る経済波及効果について」栃木県(国体・障害者スポーツ大会局)

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/m11/keizaihakyukouka.html>

「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会における環境配慮の取組成果について」栃木県(国体・障害者スポーツ大会局)

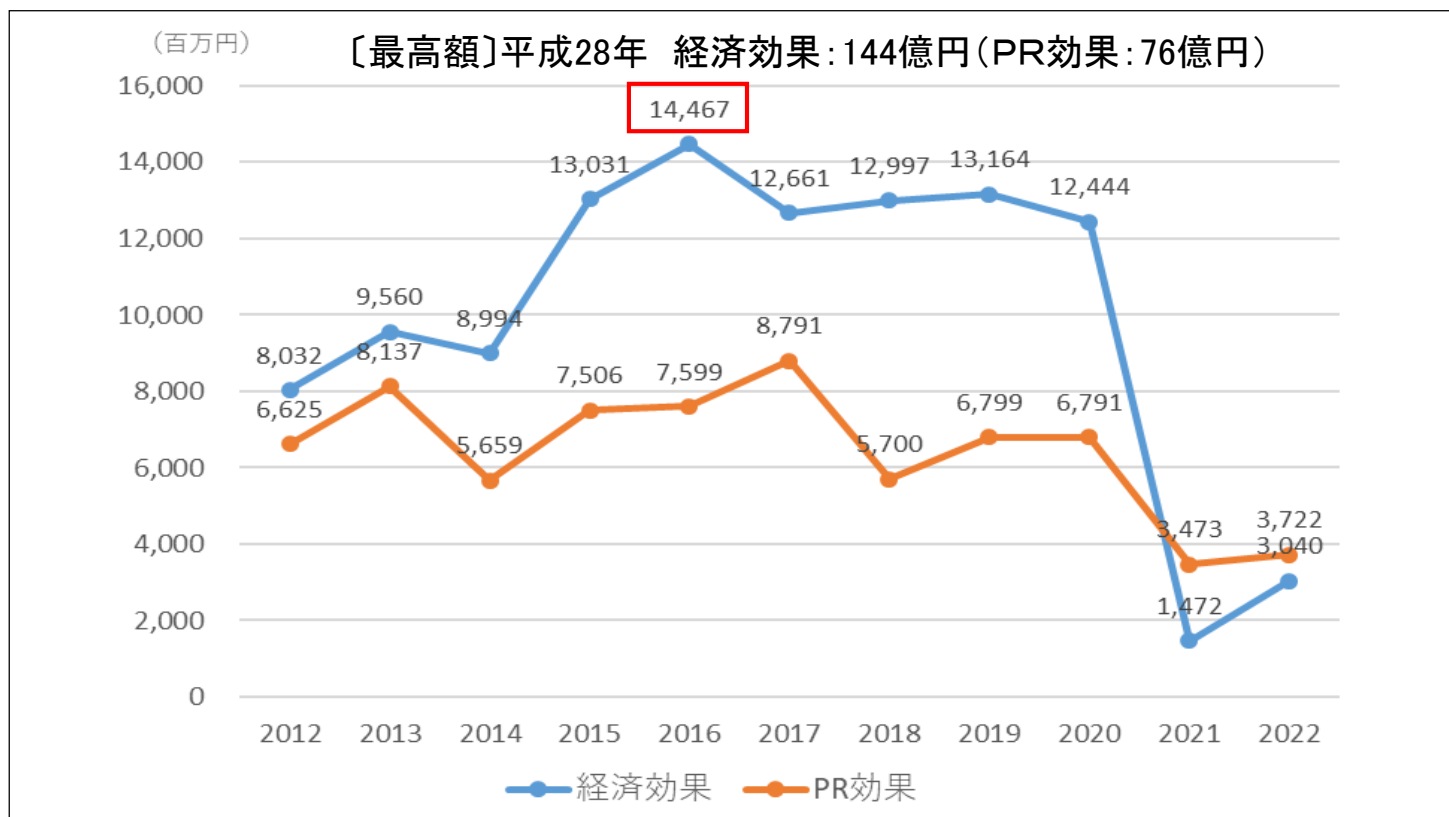
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/m11/kankyo-kekka.html>

プロスポーツチームのキャンプ等による経済効果

● スポーツチーム等キャンプの効果

スポーツチーム等のキャンプや合宿は、観光のオフシーズンに行われることが多い。特にプロスポーツチームのキャンプでは、多くの観客や関係者が来県し、消費活動を行う。

◇宮崎県 春季キャンプ・合宿(1～3月)の経済効果・PR効果の推移



資料) 宮崎県「スポーツキャンプ・合宿の受入実績」を基に九州地方知事会事務局作成
 宮崎県HP: <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/sportsland/kanko/miryoku/20220603111119.html>

プロスポーツチームによる地域・経済の活性化

● 自治体等との連携による地方創生の取組推進

自治体、企業、大学等との連携による情報発信、観光・スポーツ振興、健康づくり、人材育成など、地方創生の取組を推進。

● 試合開催等による経済効果

プロ野球、サッカーJリーグ、バスケットボールBリーグ等、プロスポーツチームの試合開催等により、チケット販売、飲食、グッズ販売、交通費などの経済効果がもたらされる。

◇九州・山口地域のプロスポーツチーム(プロ野球、Jリーグ、Bリーグ)

種別	チーム名	本拠地
プロ野球	福岡ソフトバンクホークス	福岡県
Jリーグ	アビスパ福岡(J1)	福岡県
	サガン鳥栖(J1)	佐賀県
	V.ファーレン長崎(J2)	長崎県
	ロアッソ熊本(J2)	熊本県
	大分トリニータ(J2)	大分県
	レノファ山口FC(J2)	山口県
	ギラヴァンツ北九州(J3)	福岡県
	テゲバジャーロ宮崎(J3)	宮崎県

種別	チーム名	本拠地
Jリーグ	鹿児島ユナイテッドFC(J3)	鹿児島県
	FC琉球(J3)	沖縄県
Bリーグ	佐賀バルーンズ(B1)	佐賀県
	長崎ヴェルカ(B1)	長崎県
	琉球ゴールデンキングス(B1)	沖縄県
	ライジングゼファー福岡(B2)	福岡県
	熊本ヴォルターズ(B2)	熊本県
	山口ペイトリオッツ(B3) ※R5.7月～「山口パッツファイブ」 にチーム名変更	山口県

九州の主なスポーツイベント

ツール・ド・九州 (R5.10.6~9 福岡県・熊本県・大分県)

参加者：約160人 (招聘選手・スタッフ) 想定観客：延べ10万人

FINA世界水泳選手権 (R5.7.14~30 福岡県)

参加者：約200ヵ国・地域、約2,400人 来場者：約40~50万人

日本スポーツマスターズ (R6長崎県)

競技：13競技 (水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール等)
参加者：選手・役員等合計で10,000人 (目標)

国際バドミントン大会「熊本マスターズジャパン」 (R5.11.14~19 熊本県)

参加者：約500人 (招聘選手・スタッフ) 想定観客：延べ17,000人

国民体育大会・国民スポーツ大会 (R5鹿児島県・R6佐賀県・R9宮崎県)

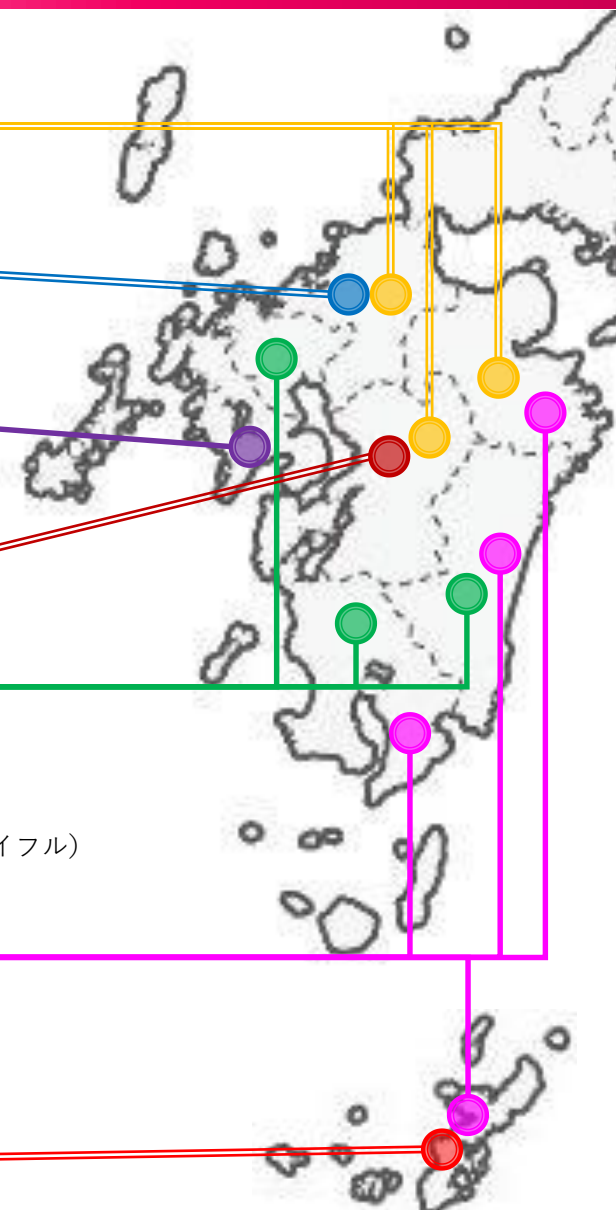
競技 正式：37競技 (陸上、水泳、サッカー、テニス、ホッケー等)
特別：1競技 (高等学校野球) 公開：5競技 (綱引等)
R5開催地 (R5.10.7~10.17) 奄美大島等の離島を含む県内各地で開催
R6開催地 (R5.10.5~10.15) 佐賀県各市町 + 大分県日田市 (サイクリング)、由布市 (ライフル)
※R6~国民スポーツ大会 (名称変更) 鹿児島県湧水町 (カヌー)

トップチーム スポーツキャンプ

宮崎県：野球日本代表 侍ジャパン (R5)、プロ野球チーム、サッカーリーグチーム
鹿児島県・沖縄県：プロ野球チーム、サッカーリーグチーム
大分県：ラグビー日本代表 (R3・R4)、ラグビーリーグワンチーム

FIBAバスケットワールドカップ (R5.8.25~9.3 沖縄県)

フィリピン・日本 (沖縄アリーナ) ・インドネシア 初の3カ国共催
沖縄ラウンド：1次ラウンド・2次ラウンド全20試合 (8チーム来県)



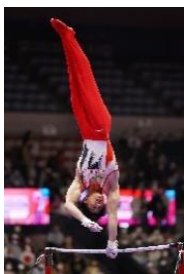
【福岡県】国際大会の開催を通じた「スポーツ立県福岡」の実現

2021世界体操・新体操選手権 北九州大会

無観客で開催されたオリンピック・パラ
リンピック競技大会後の
初の大規模国際大会

同一都市で、初の体操・新体操
同時開催

コロナ禍の中、有観客開催への
チャレンジ！



バブル方式を取り入れ、観客の見る
楽しみ、選手の応援される喜びを取り
戻す取組

試合観戦を契機とした観光活動再開
のきっかけの一つとなった

福岡国際マラソン2022

これまでの歴史と伝統の上に立ち、
新たにスタートした「福岡国際マラソン
2022」では、様々な取組みを展開

〔皆さんに支えられる大会〕



〔ランナーと応援者が一体となる大会〕



〔SDGsの達成〕



WDSF Breaking for Gold World Series in 北九州

パリ五輪で新たに採用される新競技
「ブレイキン」

オリンピック出場につながるワールド
シリーズを日本初開催！
アーバンスポーツの持つ
若いイメージを積極的に活用し、
都市に活気を創出



©JDSF

競技者による小・中・特別支援学校
での出前授業を展開し、
地元での競技普及を推進

【福岡県】スポーツを通じた国際交流と障がい者アスリートの育成

スポーツによる国際交流の再始動

ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国際交流が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により相次ぎ中止

県が持つスポーツの強みを活かし、スポーツ分野での国際交流を皮切りに、他分野での交流を再始動

●ハワイ州【米国】、NSW州【豪州】とのスポーツ交流

相手国、本県共に競技力が高い、バスケットボール(ハワイ州)、ラグビー(NSW州)を相互交流の競技に設定

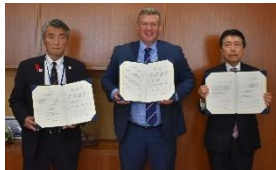
継続的な交流とするべく、競技団体とも連携した競技力向上、指導者育成等をテーマとした、相互交流に関するMOUを締結

R5以降、高校生・中学生を相互に派遣し、国際交流を開始

➡ 本交流を皮切りに他競技(世界水泳と連携した水泳競技での交流)、他分野での国際交流へと発展させる



R5.4月ハワイ州とのMOU締結



R4.10月NSW州とのMOU締結
(県・双方の競技団体の3者にて締結)



R5.1月アジア・オセアニア
ラグビー交流フェスタ開催

フクオカ・パラスター・プロジェクト(F-STAR)

平成16年度から全国に先駆け、子どもたちの能力とスポーツの可能性を「見つけ」、「育て」、「活かす」、「福岡県タレント発掘事業」を実施

育成した選手が、東京2020オリンピック競技大会に出場するなど、多数活躍

このタレント発掘事業の取組を、障がいのある方のスポーツに展開

●パラスポーツで輝く選手を発掘・育成する 「フクオカ・パラスター・プロジェクト」を開始 (R4年度～)

素質、潜在能力を有する選手を見出す「測定会」を開催

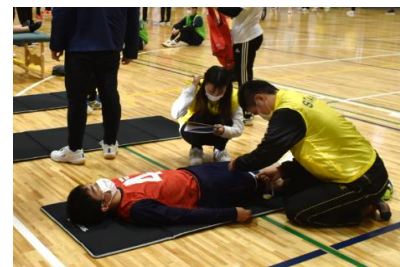
・参加者 107名

・うち35名が、R5から育成プログラムに参加

➡ 健常者、障がい者分け隔てなく、競技力向上を推進



体力測定



形態測定

【福岡県】 2023年に県内で開催される大規模国際大会

世界水泳選手権2023福岡大会

アジア初開催となった2001年大会から
22年ぶりに開催される水泳競技の祭典

■ 大会概要

- 開催期間 令和5年7月14日(金)
～7月30日(日)
- 参加人数 約200ヶ国・地域、約2,400人
- 種別 6種別、75種目
(競泳、飛込、ハイダイビング、水球、
アーティスティックスイミング、
オープンウォータースイミング)
- 来場者数 40～50万人



■ 観戦招待事業の実施

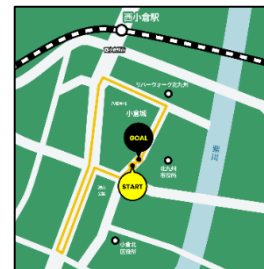
- 対象 県内の中学2年生
- 人数 2,000名

マイナビ ツール・ド・九州2023

疾走感を感じる「小倉城クリテリウム」と
豪雨災害からの復興のシンボル「福岡ステージ」

■ 県内における日程とコースの特徴

日程	種別	コースの特徴
10/6 FRI	小倉城 クリテリウム	小倉城周辺を周回する タイムトライアルレース。 市街地において選手 の疾走する姿を間近で 体感可能。
10/7 SAT	福岡 ステージ	競輪発祥の地北九州 市をスタートし、豪雨 災害の被災地を繋ぎ ながら県を縦断し、世 界遺産の街大牟田市 でフィニッシュする本 格的な長距離ライン (直線型)レース。



■ 機運醸成の取組

- バーチャルリアリティを活用した体験イベントの実施
- 通過市町村の魅力を発信するプロモーション動画の制作



新時代のエンタメアリーナ「SAGAアリーナ」

一体的グルーヴ感を生み出す熱狂空間！



感動を呼び、稼げるアリーナ

興行側からも満足度の高い
バックヤード設計

世界基準のスポーツホスピタリティの実現へ

国内3か所
NBA級アリーナ

プレミアムフロアを完備



非日常と日常が交錯する空間

スポーツツーリズムの起爆剤に



B2制覇！B1昇格！



B2最多入場記録
7532人

©B.LEAGUE



佐賀ブルーナーズ

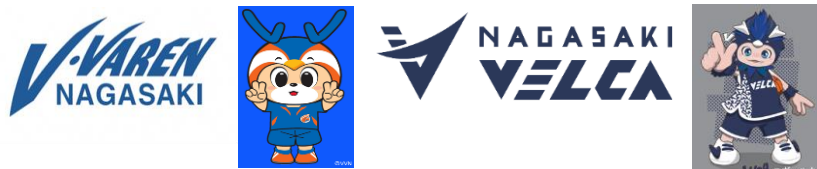
久光スプリングス



写真提供：SAGA久光スプリングス様

【現状】

◆2つのプロスポーツクラブ



◆官民連携による取組

自治体連携会議(県内21市町、県)や後援会(経済界)など官民が連携した取組



島原市サンクスマッチ



県庁でのパブリックビューイング

◆クラブによる積極的な社会連携活動



登校時のあいさつ運動



平和祈念活動

【今後の取組】

◆「長崎スタジアムシティ」開業

ホームゲームとそれ以外での活用(大規模大会誘致等)による地域経済への波及



ホテル・ショッピングモール・オフィスを併設した複合型スタジアム・アリーナ

◆九州内でのスポーツイベントの共同開催や九州ダービー盛り上げ 県域を跨いだ交流人口の拡大



アウェー熊本での長崎県PR



アウェー佐賀での両県知事観戦

- 令和3年11月に、スポーツが持つ多様な力を県の活力につなげるべく「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」を策定。
- 令和4年1月には本戦略の推進する官民一体の組織として「熊本県スポーツコミッション」を立ち上げた。

【戦略のコンセプト（基本方針）】

○地域スポーツの掘り起こし、ネットワーク化

- 各市町村が取り組む各種スポーツ（大津町のサッカー、水俣市のSUP等）の発掘、磨き上げ
- 磨き上げたスポーツをネットワーク化し、スポーツ立県熊本としてブランド化

○健康と生活の質を高める体験プログラムの創造

- 県内各地の温泉とランニングを組み合わせた商品造成
- オンラインランニング大会等の分散型大会実施
- 健康とウェルネスを意識したヘルスツーリズムの構築
- 県南復興に向けた県内各地のアクティビティ商品の造成
- ワークेशनにつながる家族・子供向け商品造成



○集客力があり、参加できるスポーツ大会の誘致

- ストリート等で実施可能で、若者の集客が期待できる都市型スポーツイベント（BMX等）を誘致
- ツールド九州・山口（2023）の実施
- 国際仕様の会場を国際スポーツ大会誘致



【スポーツコミッション（R4.1設立）】



スポーツを通して新たな熊本の魅力を創造し、交流人口の拡大と経済効果の最大化を図る

○国際スポーツ大会の誘致

▶ 2019年の国際スポーツ大会のレガシーを活かすとともに、本県が強みを持つバドミントンなどの国際大会や将来性の高いスポーツイベントの誘致を図る。

1 リポビタンD チャレンジカップ2023(ラグビー)

- (1) 開催日程: 令和5年(2023年)7月15日(土)
- (2) 大会概要: ラグビー日本代表vs All Blacks XV(オールブラックス・フイティーン)の国際試合



2 マイナビ ツール・ド・九州2023(サイクルレース)

- (1) 開催日程: 令和5年(2023年)10月8日(日)
- (2) 大会概要: 熊本地震からの復興が進む阿蘇神社や草原景観を含む総延長約106kmのコース



3 熊本マスタースジャパン(バドミントン)

2023年～2026年の4年間開催

- (1) 開催日程: 令和5年(2023年)11月14日(火)～19日(日)
- (2) 大会概要: 世界トップクラスの選手達が参加する国際バドミントン大会「Super500」

バドミントン人気国(東アジア・東南アジア)から多くの観戦者の来訪が期待される。



【概要】

令和3年10月 大分ステージ推進委員会設立
 開催地と連携して機運醸成イベントやレースの準備等を実施
 レース開催日 令和5年10月9日(月・祝)

ツール・ド・九州2023大分ステージ推進委員会

競技・交通規制部会

機運醸成部会

大分県、日田市、自転車競技連盟、県警、消防、土木事務所
 日田市観光協会、日田商工会議所、日田地区商工会
 スパークルおおいた、オートポリス

1. コースの全容

オートポリスのサーキット内を周回後、標高差700mを下り、日田市中心部を周回する全長135kmの高速コース

[スタート] オートポリス
 サーキット周回、最大2万人収容
 (4周、うち1周パレード)

オートポリス
 九州で唯一、インターナショナルレーシングコース
 (1周4,674m)を有するサーキット場



県道12号を北上、松原ダムからスカイファームロードを経て市内へ

[ゴール] 日田市街地
 市街地周回
 (5.5周、市民等による沿道応援)

スーパーGTやスーパーフォーミュラなどのビッグレースも開催される

2. 機運醸成の取組

街中を大会カラーで染めるイエロープロジェクト等を企画



3. レースの見どころとおもてなし

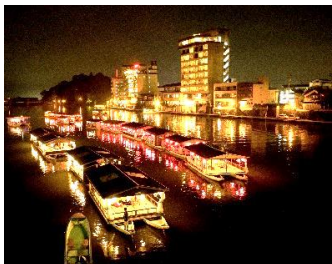
スタートとゴール地点の競り合いの様子を両方、観戦できるように、JR日田駅を起点に無料シャトルバスを運行する 《 JR日田駅⇒オートポリス⇒日田市街地 》



日田のソウルフード「日田やきそば」。焼き目のついたカリッとした太麺とたっぷりのもやしが特徴。



清流「三隈川」が育んだ鮎。地元の酒蔵が集まるイベントも開催。



水郷(すいきょう)日田では、三隈川沿いに温泉旅館が並び、夕暮れには屋形船に明かりが灯る。14



【現状】大分県での国際大会の開催

- ・令和元年 RWC2019大分開催 5試合（うち準々決勝2試合） 観客数 延べ17万3千人（うち海外から6万人）
- ・令和 3年 日本代表戦の開催（対オーストラリア代表） 観客数 17,004人

1. 横浜キヤノンイーグルスのセカンダリーホストエリア登録

- ・ラグビーリーグワンDIVISION1に所属する横浜キヤノンイーグルスが
大分県をセカンダリーホストエリアに登録
- ・2022-23シーズンは、県内で3試合開催され、計1万3千人の観客がトップ選手のプレーを観戦



南アフリカ代表 デクラーク選手



元日本代表 田村 優選手

2. 九州各県の子どもたちとの交流

- ・九州ジュニアラグビー大分ジャンボリーの開催（R5年2/18、19）※2/18イーグルス戦九州各県の中学生が試合を通じて交流を行う（参加数：25チーム383人）
- ・九州各県からラグビースクールの生徒が横浜キヤノンイーグルス戦を観戦

福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	合計
217	46	140	132	301	24	860

単位：人



3. RWC2019レガシー継承の取組

- ・小学校等への訪問型タグラグビー教室の実施（年120回）
- ・ラグビー日本代表元キャプテン廣瀬俊朗氏のOne Rugby体験会（年1回）
- ・先端技術を活用したラグビー体験イベント（年10回）
- ・トップチームの合宿誘致（R4年度は8チーム）



日本パラリンピックの父・中村裕博士(太陽の家創設者)提唱で1981年から開始

①世界記録を輩出する世界トップレベルの大会

- ・世界記録：男子 1時間17分47秒 マルセル・フグ (スイス) 第40回大会
女子 1時間35分42秒 マニュエラ・シャー(スイス) 第39回大会



②約250名の選手が参加する世界最大規模の国際大会

- ・重い障がいのある選手にとって国際大会に参加できる貴重な機会
※現在のパラリンピックのマラソンは、総勢約50名、重い障がいのクラスは実施されていない
- ・九州各県、沖縄県、山口県からも多数の選手が参加
※昨年(第41回大会)は67名が参加



③多くの団体やボランティアの協力で成り立つ大会

- ・1,000名を超えるボランティアが大会を支える
- ・ボランティアをはじめ大分県民のホスピタリティは高く評価
- ・大企業から地元企業など約50社が協賛

→地域住民が積極的に参加

→障がいに対する理解を深め、相互に認め合い、支え合う共生社会への契機



④県民との交流

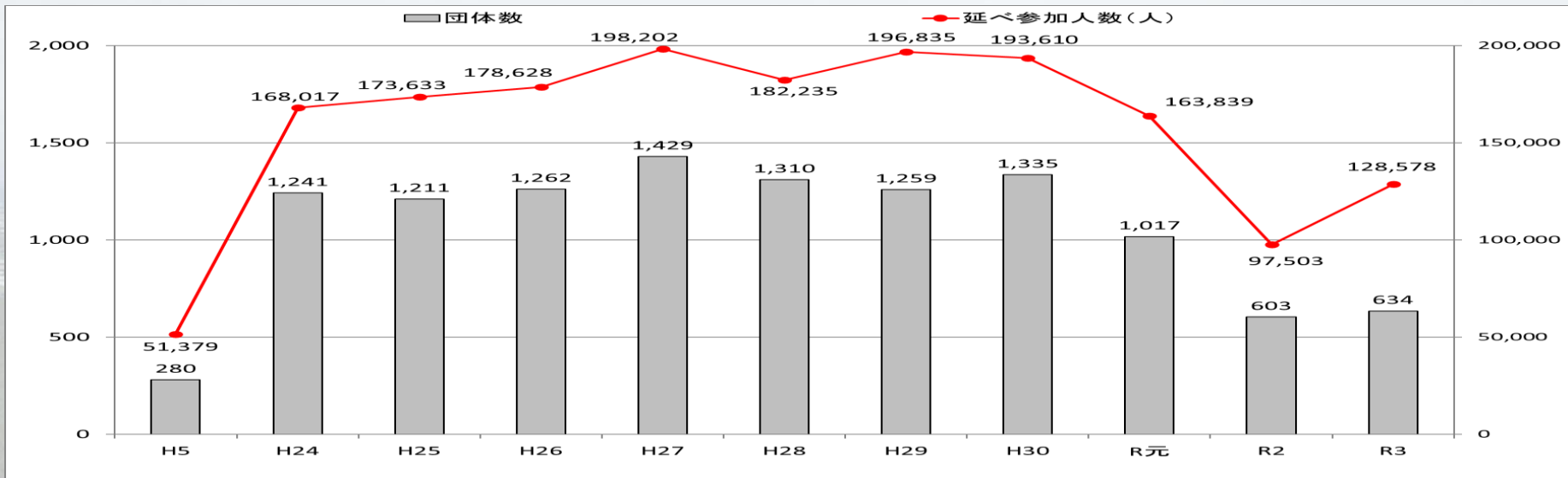
- ・選手が小中学校で交流、大会後に選手・ボランティアが交歓会
→令和4年3月「ふるさとイベント大賞」(内閣総理大臣賞)受賞



第42回大会 (予定) 11月19日 (日) レース

現状

【グラフ】過去10年間のスポーツキャンプ・合宿の延べ参加者数の推移



- 本県のスポーツキャンプ・合宿の延べ参加者数は、**H27年度の19万8,202人が最高**
 - 昨年度は、ラグビー日本代表をはじめ、プロ野球7チーム、Jリーグ17チーム、ラグビーリーグワン4チームなどのキャンプの実施に加え、**WBC侍ジャパン**のキャンプを受け入れ、3月のWBCにて**優勝し、世界一**を奪還
 - コロナ後を見据え、早期に**H27年度の数値に回復し、H27年度の数値を大きく超えていく**よう、誘致活動などに取り組むとともに、施設の整備や改修など**受け入れ環境の充実化**が必要
- ⇒ 「**スポーツランドみやざき**」の今後の核となるキャンプ・合宿専用の「**屋外型トレーニングセンター**」を整備、本年4月から供用開始。



整備による効果等

屋外型トレーニングセンター

(愛称：アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎)

【目標】 Jリーグ4チーム、
ラグビーリーグワン4チーム、
陸上競技実業団等10チーム以上

新規誘致

県内市町村

【目標】 周辺市町（都城市、延岡市等）にJリーグ
とラグビーリーグワンを10チーム程度
県内各地でのアマ合宿（100チーム以上）

- プロや日本代表などのトップアスリートのチーム集積による
ブランド力向上
- スポーツキャンプ・合宿の**全県化、通年化、多種目化**
- 県内アスリートの利用やトップアスリート等との交流による
競技力向上



観光をはじめ幅広く県内産業に大きな経済効果をもたらす

- 屋外型トレーニングセンター整備による経済効果：3.3億円
- 周辺市町へのキャンプ・合宿誘致による経済効果：8.5億円

⇒約12億円(試算)の経済効果を創出
※スポーツキャンプ・合宿による宿泊費、土産品費、交通費等により算出

【参考】令和2年春季キャンプの経済効果 約124億円

【令和5年度シーズンスケジュール】

- R5. 4. 16 開所式&ラグビー記念試合
(帝京大学 VS 同志社大学)
- R5. 7~約1ヶ月 ラグビー日本代表合宿
- R5. 9~11 ラグビーリーグワンチーム
合宿(3チーム内定)
- R6. 1~2 Jリーグチーム
(1チーム内定)
- 随時 トライアスロン日本代表候補、
陸上競技実業団複数チーム

アミノバイタル®トレーニングセンターの概要等

○ 整備概要

宮崎県の重要政策である「**スポーツランドみやざき**」の更なる**推進**に向け、県が主体となり、シーガイアオーシャンドーム跡地に、ラグビー、サッカー、陸上競技等のトップアスリート等の合宿拠点として活用できる**アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎**（※）を整備し、本年4月から供用を開始。

※ 屋内系競技N T C（ナショナルトレーニングセンター）中核拠点施設のスポンサーである**味の素株式会社**が**ネーミングライツ**を取得し、スポンサーに決定

○ 目的

- ・ 国際水準のスポーツの聖地としての**ブランド力向上**
- ・ 「スポーツ」を柱とした**本県観光の振興・経済の活性化**
- ・ **県内アスリートの競技力の向上**

○ 施設概要（詳細は別添チラシを参照）

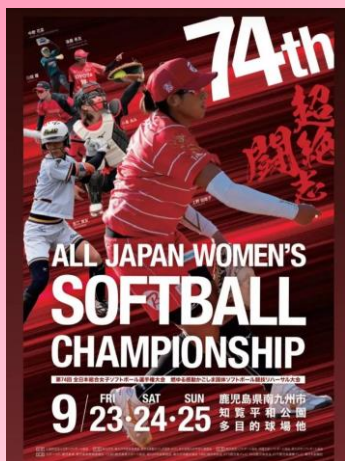
- ① 施設名 宮崎県屋外型トレーニングセンター
- ② 位置 宮崎市山崎町浜山
- ③ 面積 65,389.69㎡
- ④ 設備 サッカー・ラグビー場（天然芝）、多目的グラウンド（400mトラック、ハイブリッド芝）、クラブハウス、室内練習場 等
- ⑤ 管理運営 指定管理者による管理運営
- ※ 整備費 約18.5億円



【鹿児島県】本県独自の大規模スポーツ大会の開催

◆R4年度における大規模スポーツ大会等の開催状況

全日本総合女子ソフトボール選手権大会



時期
R4年9月
(3日間)

参加者
約2,050人

観戦者
約3,000人

日本ハンドボール選手権女子の部



時期
R5年1月
(5日間)

参加者
約640人

観戦者
約4,100人

T. LEAGUE



時期
R5年2月
(3日間)

参加者
約400人

観戦者
約1,900人

JBCFロードシリーズ2023



時期
R5年2月
(2日間)

参加者
約1,000人

観戦者
約2,400人

薩摩おいどんカップ2023



時期
R5年2月
～3月
(18日間)

参加者
約1,600人

観戦者
約22,000人

R4年度は、本年10月に「燃ゆる感動かごしま国体・大会」の開催が控えていることもあり、様々な大規模スポーツ大会等が開催された。

全国で持ち回りで開催される大会やプロのシーズン戦が開催される中、本県独自の大規模な野球の交流戦である「薩摩おいどんカップ」が初めて開催された。

◆薩摩おいどんカップについて

(1) 開催概要・趣旨

県内や九州地区で春季キャンプを実施する大学、社会人のトップチームやプロチーム、地元大学など約40チームが参加する、各カテゴリーの枠を超えた全国でも初の大規模な野球の交流戦。

野球レベルの向上や野球振興とともに、交流戦を通じた交流人口の拡大、地域経済活性化、地域振興を図ることを目的に開催。

(2) 主催

薩摩おいどんカップ実行委員会

(委員：地元野球界関係者、地元TV局関係者、県)

(3) 日程

R5年2月23日から3月12日

(4) 会場等

①会場：県内4市の5球場 ②入場料：無料

(5) 主な参加チーム

2023大会 計37チーム

- ・大学：慶應義塾大学など東京六大学野球連盟加盟チーム、亜細亜大学など東都大学野球連盟加盟チーム など
- ・社会人：ENEOS, JR東日本, JFE東日本, トヨタ自動車, パナソニック など
- ・プロ等：読売ジャイアンツ, 福岡ソフトバンクホークス, WBC中国代表

(6) 開催試合数

2023大会 計72試合 (雨天中止11試合を除く)



薩摩おいどんカップ 開催会見



R4年8月、都内にて、亜細亜大学、慶應義塾大学、ENEOS、トヨタ自動車等の監督、川崎宗則アンバサダーとともに、会見を実施し、交流戦の開催を広く周知した。

「薩摩おいどんカップ」を地方創生につなげるための工夫等

野球の交流戦を超えた効果を鹿児島県にもたらすため、以下のような工夫等を行った。

地域に経済効果をもたらす工夫

- ・ 「本県での宿泊」が本大会への参加条件

交流人口を増やす工夫

- ・ 日本一対決「トヨタ自動車VS亜細亜大学」や東京六大学とプロの対決「東京大学VS福岡ソフトバンクホークス」など、本交流戦ならではの好カードを会場となった4市でピックアップゲームとして開催

鹿児島を広くPRする工夫

- ・ 実行委員会及び地元TV局が配信アプリ等を用いて交流戦の様子をライブ配信
- ・ 配信の冒頭では、鹿児島県のPR動画を放映

子ども達や野球関係者に夢や希望を与える工夫

- ・ 大会期間中に、参加チームによる野球教室を開催



TOYOTAによる野球教室
[対象:生徒及び指導者]



4人の日本一監督による
パネルディスカッション[対象:指導者]

※この他、川崎宗則氏による野球教室や宇津木妙子監督によるソフトボール教室なども実施

- ・ 本県での同期間中における春季合宿チーム数
15チーム(うち新規8チーム)
- ・ 延べ観戦客数
約20,000人

経済効果:約6億3千万円
(株)九州経済研究所による調査結果)

- ・ 全配信の延べ視聴回数
約15万回

- ・ 野球教室の実施回数等
実施回数:11回
参加者数:約1,300名
- ・ 薩摩おいどんカップを契機とした県内野球関係者による新たな協議会の設立
〈名称〉
野球・ソフトボール連絡協議会
〈目的〉
野球の普及, 指導技術の体系化等

①FBWC2023を契機とした沖縄の子ども達と世界との交流の創出

子ども達が世界と交流する場を設け、国際的感覚を養うとともに様々な分野での世界へのはばたきの機会を創出する。

【具体的な取組】

- 県内の子ども達を試合に招待
- 試合のハーフタイムショー等に子ども達が出演し選手を応援
- オンライン授業で共同開催国との交流を実施

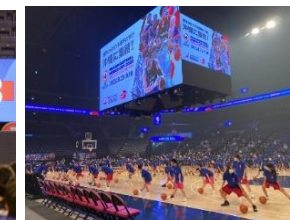


②FBWC2023を契機とした沖縄の子ども達とトップアスリート等との交流の創出

トップアスリートとの交流により、スポーツへの興味や、未来のトップアスリートを目指すきっかけづくりを創出する。

【具体的な取組】

- 子ども達と事前合宿を通じたトップアスリートとの交流
- トップアスリートによるバスケクリニック等の実施



③スポーツボランティアを活用した大会支援とボランティア文化の醸成

開催地として地域住民のボランティア参画を積極的に促進し、ボランティア運営のノウハウを蓄積するとともに、ボランティア文化を醸成し今後の大会誘致、開催につなげる。

【具体的な取組】

- スポーツボランティア文化の醸成
- ボランティア育成
- ボランティアを活用した大会支援



④今後10年のスポーツコンベンション推進に向けた受入体制構築とノウハウ蓄積・展開

大規模競技大会の運営手法や支援体制の構築を図りノウハウを蓄積することにより、今後の国際競技大会等の誘致につなげる。

【具体的な取組】

- アスリート受入体制の構築(宿泊・食事・輸送・警備)
- 観客受入体制の構築(輸送・警備)
- 歓迎レセプションの開催



⑤FBWC2023を活用した賑わいの創出と地域振興

沖縄の魅力を世界に発信し、県外・海外からの誘客を促進するとともに、地域振興を図るための取組を行う。

【具体的な取組】

- ファンゾーン・サテライト会場の構築
(パブリックビューイング、公式グッズ販売、特産品販売・観光PR等)
- 100日前イベントの実施



⑥県民がスポーツに親しむ環境の創出

大会開催を契機として、子ども達をはじめとする県民に大会を身近に感じてもらい、スポーツへ興味を持つきっかけをつくる。

【具体的な取組】

- 試合観戦＋スポーツ体験を楽しむモニターツアーの実施
- ワールドカップアジア地区最終予選 window6
パブリックビューイング

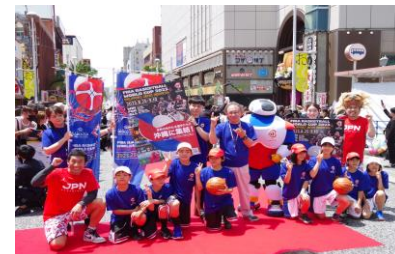


⑦FBWC2023開催を契機とした大会周知と沖縄へのスポーツツーリズム促進

県内外のイベント等において、ワールドカップ開催の周知を図るとともに、沖縄へのスポーツツーリズムを促進する。

【具体的な取組】

- 県内外イベントでのプロモーション、広報活動
- メディア、機内誌、デジタルサイネージを活用した大会周知と沖縄の魅力発信



⑧FBWC2023開催に向けた開催地の機運醸成

建物や公共交通機関を活用したシティドレッシングにより県民と観光客の大会開催への機運醸成を図る。

【具体的な取組】

- 建物へのラッピング広告の掲載
- モノレールやバス、タクシーなど公共交通機関のラッピング
- 県内イベント、メディアを通じた広報活動





サイクル県やまぐちProject

サイクルスポーツの振興



観光・文化施策との連携を通じた
山口県の新しい魅力の創出



「サイクル県やまぐち」のイメージを創出し、国内外へ発信

取組 1 シンボルイベントの開催

取組 2 サイクルスポーツ環境の整備

取組 3 効果的な情報発信



交流人口の拡大・地域の活性化

取組1 シンボルイベントの実施等

■ All Yamaguchi Ride Festa 2016～2019 の実施 ※2020はコロナで中止

○国内最高峰プロロードバイクレース等の実施

藩庁門タイムトライアル [山口市・県庁構内]

秋吉台カルストロードレース [美祢市・秋吉台]

維新やまぐちクリテリウム [山口市パークロード]

維新やまぐちタイムトライアル [山口市・きらら博記念公園]

■ JCL 山口ながとクリテリウムなど（2021～）の実施

○All Yamaguchi Ride Festa を継承したプロレースの実施・国際化

山口ながとクリテリウム [長門市・仙崎]

R5 国際化予定

秋吉台カルストロードレース [美祢市・秋吉台]

R5 国際化予定

■ 県内各市町のサイクルイベントの拡大

新 ながとブルーオーシャンライドwith秋吉台、新 みねすとろん、

新 シマクル（周防大島）、新 あとうdeサイクリング

ツール・ド・しものせき、サザンセット・ロングライドinやまぐち、

ツール・ド・ヤマグチ湾 等



取組2 サイクルスポーツ環境の整備

■ 県内12の広域サイクルルートの設定・マップの作成

- 角島、秋吉台、周防大島など12の広域サイクリングルートを設定
- 休憩施設、観光・グルメ・体験情報などを紹介する広域ルートのマップを作成
- まちなかをレンタサイクル等で気軽に観光できるように下関、萩、岩国、柳井などの6エリアのポタリング（散策）マップを作成

■ サイクルエイドの整備

- サイクリストの休憩所として県内の道の駅や観光案内所等に整備 県内210箇所

■ サイクルピット整備

- 輪行を想定した自転車の組立スペース 県内11箇所

■ モデル宿泊施設整備

- 自転車の客室持ち込み等が可能な宿泊施設 県内17箇所

■ 主要な広域ルートへの路面標示整備



サイクリスト来県の着実な増加



全県的な受入環境の整備



秋吉台グリーンカルスト街道



取組3 効果的な情報発信

■ バーチャルサイクリングアプリを活用した国内外への情報発信

○山口県と台湾をオンラインで繋いだイベントの開催

- ・秋吉台のサイクリングコースをバーチャルリアリティで体験
- ・台湾現地で約70名が体験したほか、韓国、フランスなどからオンラインでも参加

○国内大規模サイクルイベントの出展ブースでの活用

- ・VR映像での疑似体験を交えた本県サイクリングのPR（約200名）

■ 国際クルーズ船による交流

○下関港に寄港した国際クルーズ船で来県したアメリカやカナダからのサイクリストに、下関市内の英語版ポタリングマップを提供

■ 近隣各県との連携による情報発信

○九州地方知事会・九州地域戦略会議

九州・沖縄・山口一周ルートの設定やマップ作成、ディスカバー九州による国外からのサイクリストの誘致

○中国地方知事会

中国5県のサイクルマップ作成、サイクリングキャンペーンの実施



サイクル県やまぐちProject

国内外からの交流人口の拡大 × イベントによる地域の活性化

スポーツによる
地方創生

観光・デジタル共創KYUSHU宣言（案）

～九州のポテンシャルとデジタルの力を活用した持続可能な広域連携・官民共創の実現～

我々は、「九州はひとつ」の理念の下、地域が持つポテンシャルを活かし、第2期九州創生アクションプラン（JEWEL S+）の推進をはじめとして、総力を挙げ九州創生を進めてきた。

そのような中、国はデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図るという方向性を示している。

九州はこの流れをしっかりと受け止め、これまで積み重ねてきた地方創生の取組を推進しつつ、デジタルの力を最大限活用することにより、直面する社会課題の解決を成長エンジンへと転換し、持続可能な地域社会を創造していくことが重要である。

また、九州の基幹産業となることを目指す観光産業では、社会情勢の変化に伴う観光の機運の高まり、持続可能な観光への関心の高まりや、旅行ニーズの多様化など環境が大きく変化している。

歴史や文化、自然、スポーツといったポテンシャルにあふれる九州にとっては、九州経済及び地域の持続的な発展を牽引すべく、持続可能な観光の実現に向け、九州一体となった取組を展開していく好機である。

我々は今後、国の施策と九州創生への取組成果を十二分に活用しつつ、持続可能な地域社会の先進的モデルを構築するため、官民共創の広域連携事業をこれまで以上に推進し、日本の未来像をこの地から実現していく決意をもって、以下の取組を重点的に進めることを宣言する。

1 デジタルの力による社会課題の解決に向けた取組の加速化・深化

- ・ 防災・交通・医療などへの活用に向けた産学官広域データ連携の推進
- ・ デジタル技術の実装支援による中小企業のデジタル化・DXの加速化
- ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる多様な機会にあふれた環境の創出
- ・ 九州Ma a Sブランドデザイン実現への取組推進
- ・ 大学や高専等の高等教育機関や地域産業と一体となったデジタル人材の育成・確保

2 地域経済や地域の持続的な発展を牽引する観光の実現

- ・ 世界中から選ばれる「KYUSHU」を目指したブランディングの強化
- ・ 九州ならではの観光資源の創出・魅力向上や受入環境の整備による誘客・リピーターの拡大
- ・ デジタル技術の活用による観光産業の高度化
- ・ 九州に関わるすべての人がひとつとなった持続可能な観光（観光SDGs）の実現

令和5年6月1日

九州地域戦略会議

共同議長

蒲島 郁夫

共同議長

倉富 純男



○ 地方創生の加速 〔内閣府(地方創生)〕

- **デジタル田園都市国家構想総合戦略**における地方創生
地方創生の一層の加速、地方の取組を支えるための財源拡充
- **構造的課題に対する思い切った対策**
デジタル社会実現に向けた取組加速化、イノベーション創出、宇宙による新たな地方創生への挑戦、しごとの場づくりと働き方改革、少子化の歯止め対策、若者や女性の移住定住対策、九州IR、**観光復興を契機とした地域活性化に対する支援**、国際スポーツ大会の開催等に対する支援、ツール・ド・九州の成功に向けた支援とツーリズムの推進、国民体育大会・国民スポーツ大会の開催を契機とした活性化
- **社会資本の地域間格差の是正**
- **地方創生に資する分権改革等の推進**

○ 地方税財政に関する課題対応 〔総務省)〕

- **安定的な財政運営に必要な地方税財源の確保・充実**
地方一般財源総額の確保・充実、交付税総額の確保、**デジタル田園都市国家構想の推進のための財源確保**、新型コロナに係る財政支援、原油価格・物価高騰等に対する地方財政支援、地方公務員の定年引上げへの対応、**会計年度任用職員への勤勉手当の支給に向けた対応**、地方の基金残高の増加に係る対応
- **持続可能な社会保障制度の確立**
- **法人事業税における外形標準課税の適用対象法人の見直し**
- **電気・ガス供給業等に対する収入金額課税制度の堅持**
- **自動車関係諸税の見直しに伴う税財源確保**
- **森林環境税・森林環境譲与税の円滑な運用**

○ 九州・山口地域の産業政策

〔経済産業省、農林水産省、内閣府(経済財政政策)〕

- **地域経済の諸課題を解決するための経済政策**
原油価格・物価高騰等対策、**観光関連産業の本格的な復興**、人手不足と働き方改革への支援、第4次産業革命の地方への導入・普及と先端技術への挑戦、中小企業の生産性向上支援、商工会館の防災強化等、新しいシリコンアイランド九州の創造に向けた基盤整備
- **農林水産業の競争力強化と持続的発展**
農林水産業の成長産業化(「新規就農者の定着に向けた支援」を含む)、農業の競争力強化等のための基盤整備と農村環境の保全、家畜の伝染性疾病対策の推進、林業の成長産業化と森林環境の保全、水産物の生産体制の強化と環境改善、具育成品種の海外流出防止対策、農林水産物の産地偽装対策、豪雨災害や台風被害等からの農林水産業の早期復旧
- **エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の導入・産業化**
エネルギーの安定供給、新電力の事業撤退による影響への対策、再生可能エネルギー等の導入拡大と産業化の促進、都市ガスの安定供給確保

※**朱書き**: 新規項目等

※**下線**: 重点項目

○ 九州・山口地域の発展を支える社会資本整備等

〔国土交通省〕

➤ 国土強靱化の加速

地域の抜本的な国土強靱化対策(5か年加速化対策を活用した国土強靱化の加速)、抜本的な治水・治山対策等、災害に強い道路ネットワークの構築、社会資本の老朽化対策、被災鉄道の早期復旧に向けた支援

➤ 「地方創生回廊」構築、分散型社会の基盤となる社会資本整備

高規格道路等の迅速かつ着実な整備、東九州新幹線、港湾の整備促進

➤ 地域公共交通機関維持・確保に向けた支援

➤ ローカル鉄道の再構築への対応

➤ 高速道路を賢く使うための料金体系の検討

➤ 九州・山口地域の一体的な交通ネットワーク等の構築

(「九州MaaS」の追加)

➤ 地域の暮らしを守る安全・安心な道路空間の確保

○ 大規模広域災害に備えた防災・減災対策等

〔内閣府(防災)〕

➤ 大規模広域災害に備えた防災・減災対策

南海トラフ地震等の大規模広域災害対応、広域的な物流拠点の整備等、島しょ部における広域災害等対応、火山災害対策、災害救助法制度等見直し、被災者生活再建支援制度見直し、建築物の耐震化支援、ライフラインの強靱化等の推進

➤ 頻発する大規模災害に備えた体制確保

➤ 平成28年熊本地震の経験を踏まえた復旧・復興までの持続的な支援

➤ 今後の感染症危機への対応

新型コロナウイルス感染症への取組を踏まえた今後の感染症危機への対応、防疫対策拠点の整備

○ デジタル社会の実現に向けた取組

〔総務省、経済産業省、デジタル庁〕

➤ デジタル・ガバメントの構築

行政システムの変革、オープンデータ化の推進、マイナンバー制度の改善、サイバーセキュリティ対策の強化

➤ デジタル人材の育成・確保

➤ 光ファイバ網・5G・ローカル5G等のICTインフラ整備

光ファイバ等の整備促進、光ファイバ等のユニバーサルサービス化や公設設備への支援、5Gの整備促進

➤ 誰一人取り残されないデジタルデバインド対策

➤ 教育ICTの推進

○ こども政策の充実

〔こども家庭庁、文部科学省〕

➤ こども政策・子育て支援の充実に係る地方財政支援

➤ 幼児教育・保育の質の確保

➤ 教育支援の充実

➤ 多様な支援ニーズへの対応

困難な環境にある子どもへの支援
特別な支援が必要な子どもへの支援対策の充実
子どもの居場所の確保・充実

※朱書き:新規項目等

※下線:重点項目

特別決議「こども政策の充実について」の新設について

- 令和4年の国内出生数は戦後初めて80万人を割り込み、少子化の問題は待ったなしの課題である。国においては、令和5年4月1日に「こども家庭庁」設置し、次元の異なる少子化対策の実現に向けて、今後決定される「骨太の方針」や「こども大綱」に向けての議論が活発化している。
- 九州・山口地域では、平成27年から九州創生アクションプランにより次世代育成の取組を進めてきたところであるが、このような国の動きをとらえ、少子化対策をさらに加速化させるために、特別決議「こども政策の充実について」を新設し、「こども家庭庁」等に対して提言を実施したい。

○ こども政策の充実について(案) 〔こども家庭庁、文部科学省〕

- **こども政策・子育て支援の充実に係る地方財政支援**（現決議：税財政、地方創生）
 - ・子ども関連予算の拡大と財源の安定確保
 - ・全国一律の仕組みづくりと自由度の高い交付金等創設
 - ・全国一律の医療費助成制度の早期創設 等

- **幼児教育・保育の質の確保**（現決議：地方創生、産業政策）
 - ・保育士等の負担軽減と環境整備
 - ・保育士配置基準の見直し、処遇改善 等

- **教育支援の充実**（現決議：地方創生）
 - ・教育費負担軽減施策の更なる充実
 - ・高等学校等就学支援金制度の充実
 - ・遠距離通学への支援 等

- **多様なニーズへの対応**（現決議：地方創生、コロナ）
 - ・困難な環境にある子どもへの支援
 - ・特別な支援が必要な子どもへの支援対策の充実
 - ・子どもの居場所の確保・充実 等

地方創生の加速について

国と地方は総力を挙げて地方創生に取り組んできたが、少子高齢化・人口減少の緩和、東京一極集中の是正は依然として大きな課題である。コロナ禍で生じた集中から分散への価値観の変化など、社会情勢の大きな変化を前向きにとらえ、こうした構造的な課題を解決していくことが重要である。

こうした中で、国においては、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、デジタルの力を活用して、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことが示された。

九州・山口地域は、合計特殊出生率が総じて高く、人口移動が圏域内にとどまる割合も高いという強みを持っているほか、成長著しいアジアに近接する地理的優位性も有している。

我々は、これらの特性を活かし、官民一体となって「第2期九州創生アクションプラン“JEWELS+”」を実践している。

国においては、厳しい地方財政の現状や地域経済の実情を勘案しつつ、地方が長期的な視点から一層の地方創生に取り組めるよう、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

1 デジタル田園都市国家構想総合戦略における地方創生

(1) 地方創生の一層の加速

国と地方を挙げて地方創生に取り組んでいるが、少子高齢化・人口減少の大きな流れは変わらず、依然として東京圏への一極集中が続いている。

一方で、地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まるとともに、東京から地方への人の流れが見られるなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している。

このような新たな潮流を地方創生につなげていくためにも、地方における仕事の場づくりや若者や女性の移住定住対策などの

地方の社会課題解決について、デジタルの力を活用した取組に加え、デジタルの力によらない従来の取組についても引き続き推進し、地方創生の一層の加速を図ること。

(2) 地方の取組を支えるための財源拡充

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら社会課題の解決や魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」について、安定的に予算枠を確保・拡充すること。

また、同交付金については、地方の意欲的な取組や地方創生の継続的な取組みに支障が生じることなく、地方の実情に即した創意工夫による取組みへの支援となるよう、更なる改善を図ること。

2 構造的課題に対する思い切った対策

(1) デジタル社会の実現に向けた取組の加速化

コロナ禍で生まれた社会情勢の変化を成長につなげ、地方創生を実現していく上で、その原動力となるデジタル化を推進し、様々な地域課題の解決やイノベーションの創出を図っていくことが重要である。このため、デジタルトランスフォーメーションに積極的に取り組む地方に対し、人的・財政的・技術的な支援策を充実・強化すること。

(2) 新たなイノベーションの創出

地方におけるデジタルトランスフォーメーションの実現・拡大のため、中小企業・小規模事業者のIT導入の加速による業務効率化や、IoTやビッグデータ、AI、ロボット等の先端技術・設備の導入などによる経営革新、生産性向上に向けた支援を充実すること。

特に、先端技術を活用した付加価値の高い新たな産業の育成や、そのための拠点形成などは、地域課題の解決を図る上で布石とな

る重要な取組であるため、民間企業や自治体が行う先端技術への挑戦に対する支援を充実すること。

(3) 宇宙による新たな地方創生への挑戦

宇宙産業は、2040年代までに現在の37兆円から3倍の120兆円規模になると予測されている成長分野であり、地方と民間企業は、「宇宙」を推進力とする、地方創生、経済成長の実現に果敢に取り組んでいることから、国においても、「宇宙基本計画」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に基づく取組の強化、加速化を強力に推し進めること。

特に、宇宙産業基盤強化に資する制度整備を検討するとともに現行制度の適切な運用を図ること。

また、コンステレーション構築及び実証事業や、衛星データの政府調達や利活用、有人輸送など新たなビジネスを見据えた射場・スペースポート整備を推進すること。

(4) しごとの場づくりと働き方改革への対応

地方において魅力ある働く場を確保するためには、大企業の本社機能等の移転や、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者の成長が不可欠であることから、企業の地方拠点の強化、研究開発や設備投資に対する支援等を強化すること。

また、「デジタル田園都市国家構想」で推進するリモートワーク、地方でのしごとの場づくりや働き方改革に資するサテライトオフィスの設置を進める上でも、過疎・離島等の条件不利地域や民間事業者による整備が見込めない地域におけるICT基盤整備等の支援策を拡充すること。

(5) 少子化の歯止め対策

我が国の年齢構成から見れば、現時点で合計特殊出生率2.07を回復・維持できたとしても、今後数十年間は人口減少が続くことが見込まれており、まずは少子化の流れを緩和し、歯止めを

かけていくことが喫緊の課題である。

若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、出会い・結婚、妊娠・出産、子育てまで、地域の実情に応じた切れ目のない支援を行う地方の取組に対し、支援を強化・拡充すること。

(6) 若者や女性の移住定住対策の充実・強化

若者や女性の人口流出に歯止めをかける移住定住対策や活力ある地域づくりのための関係人口の創出・拡大など、地方とのつながりの構築や地方への新しい人の流れをつくる取組を強力に推進すること。

なお、東京一極集中の是正として進められている中枢中核都市の機能強化に当たっては、中枢中核都市が「ミニ一極集中」となり周辺市町村が疲弊することのないよう留意すること。

(7) 九州地域へのIR導入

IRについては、昨年4月に長崎県が国へ区域整備計画の認定申請を行い、現在、国が設置した審査委員会において、引き続き審査がおこなわれているところである。

IR導入は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた観光関連産業や地域経済を活性化し、アフターコロナにおける地方創生、ひいては我が国の発展に貢献するものであることから、各地域における理解を前提として、都市部のみならず地方へのIR導入を進めること。

特に、九州はアジアに近く、上質な温泉地や豊かな自然のほか、多様な文化、歴史など魅力的な観光資源を有していることに加え、IRがもたらす高い経済効果を九州内へ広く波及させることを目的として、経済団体、行政、議会が一体となったオール九州による推進体制が構築されており、民間主体のビジネスネットワークの組成や広域周遊観光の促進に向けた具体的な検討が進められているなど、IR導入の最適地であることから、現在、長崎県が誘致を目指している九州・長崎IRに係る

区域整備計画を認定すること。

なお、I R導入に際しては、ギャンブル依存症等の懸念される事項への実効性ある対策を講じるとともに、感染症対策にも万全を期すなど、健全性や安全性を十分確保すること。

(8) 観光復興を契機とした地域活性化に対する支援

観光復興を、地方創生加速の契機とするため、地域が独自の観光資源を活用して取り組む課題への挑戦に対して、支援を行うとともに、2025年日本国際博覧会などの大規模イベントを活用した、地方への戦略的誘客を支援すること。

(9) 国際スポーツ大会の開催等に対する支援

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的なスポーツ大会は、観光振興、地域活性化に貢献するとともに、大きな経済波及効果が期待される。

さらなる大会誘致を進めるため、地方が行う施設整備・改修やキャンプ誘致などの受入環境整備、競技普及、観光の魅力向上について継続的に支援を行うこと。

(10) ツール・ド・九州の成功に向けた支援とツーリズムの推進

九州・山口が一丸となって取り組むツール・ド・九州は、スポーツ大会の域に留まらず、この地域ならではの大自然や文化、豊かな暮らしを国内外に発信する絶好の機会である。

このツール・ド・九州を継続的に開催し、地方創生を加速させるため、国際サイクルロードレース認定への取組を積極的に支援するとともに、円滑な大会開催に向けた財政支援を充実すること。

また、この機会にサイクルツーリズムの機運を高め、新たな観光客を呼び込むために、九州・山口のコースをナショナルサイクルルートに指定すること。

(11) 国民体育大会・国民スポーツ大会の開催を契機とした活性化

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けたスポーツ活動を再活性化し、人々の活力を取り戻すとともに、スポーツを活用した交流人口の増加や地域産業の振興など、九州全体の活性化につなげるため、史上初、同一ブロックで2年連続開催となる2023年鹿児島国民体育大会、2024年佐賀国民スポーツ大会の双子の大会や、2027年宮崎国民スポーツ大会を必ず成功させる必要がある。

そのため、感染症の影響による開催県の財政需要の増加に対し、国が責任をもって確実に財源措置するとともに、大会の魅力を高めるスポンサーゲームの開催など新たな大会運営の実現に向けた取組を積極的に支援すること。

3 社会資本の地域間格差の是正

地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定により、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく取組みが進められている。このような中、人や産業の地方分散に不可欠な基幹的公共インフラの地域間格差の早期是正など、分散型国づくりを戦略的に進め、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を推進すること。

4 地方創生に資する分権改革等の推進

真の地方創生を実現するには、国の過剰な関与を縮小し、地方の権限と責任を拡大する地方分権改革を進めることが重要であることから、地方創生の実現に向けて必要な規制緩和等に係る提案の実現に断固たる姿勢で取り組むこと。また、国と地方公共団体は対等・協力の関係であることに鑑み、地方公共団体の自主性及び自立性を十分に尊重すること。特に、裁定的関与については、地方自治体が「自らの判断と責任で行政を運営する」という原則に立ち、国と都道府県、市町村それぞれが対等な立場で責任を果たせるよう見直すこと。

併せて、国の出先機関の地方移管に向けた議論を進めること。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

地方税財政に関する課題対応について

ウィズコロナへの新たなステージへの移行、原油価格・物価の高騰による難局の中にあっても、地方が自らの責任において少子・高齢化対策や地域経済の活性化、激甚化する自然災害への備え等、住民ニーズの多様化・高度化に的確に対応し、地方創生を推進していくためには、地方税財源の充実と安定確保が不可欠である。

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」で示された地方一般財源総額確保の方向性は2024年度までとなっているが、災害や物価高騰、感染症など不測の事態に対処しつつ、各種政策の成果を、地域の隅々にまで行き渡らせるためには、国と地方が一体となって強力な地域経済対策を引き続き講じていかなければならない。

国においては、厳しい地方財政の現状や地域経済の実情を勘案しつつ、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

1 安定的な財政運営に必要な地方税財源の確保・充実

(1) 地方一般財源総額の確保・充実

骨太方針 2021 において、2022 年度から 2024 年度までの間、地方一般財源総額が 2021 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされ、骨太方針 2022 においても同方針が継続されたが、地方は、高齢化の更なる進展等に伴う社会保障関係費の一層の増加が見込まれる中、学校、福祉施設等自治体の施設の光熱費など物価高騰や感染症への対応、デジタル田園都市国家構想の実現をはじめ、公共施設の老朽化対策、大規模な災害に備えた防災・減災対策、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進、人への投資などの増大する財政需要に対応する必要があることから、2024 年度においても、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2023 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、充実すること。

(2) 交付税総額の確保

地方交付税については、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう総額を確保するとともに、予見

可能性を向上させ、持続可能な制度となるよう、法定率の引上げも含めた交付税総額の安定的な確保を図り、臨時財政対策債に依存しない財務体質を目指すこと。また、臨時財政対策債の償還財源については、他の財政需要を圧縮することがないよう留意するとともに、地方団体が安定的に必要な資金調達ができるよう、国の責任として、財政融資資金等を確保すること。

(3) デジタル田園都市国家構想の推進のための財源確保

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら社会課題の解決や魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」について、安定的に予算枠を確保・拡充すること。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財政支援

医療費や病床確保等に係る公的支援については、9 月末までの措置とされているが、その時点における感染者数や医療機関の受入体制、新型コロナ抗ウイルス薬の薬価引き下げ等の状況に応じて、10 月以降も必要な医療体制を確保することができるよう、支援継続も含めて適切に判断すること。

また、経過措置も含め、5 類移行に伴い発生する費用（事業終了に伴う原状回復等を含む）については、地方に負担を求めることなく、確実な財政措置を講じること。さらに、5 類移行後も、感染拡大防止や医療提供体制の確保等のため、地域の実情に応じて地方が独自に実施する取組に対し、十分な財政支援を講じること。

(5) 原油価格・物価高騰対策に係る地方財政支援

3 年超に及ぶコロナ禍で疲弊しきった地域経済の回復に向けては、国と地方で総力を挙げて取り組む必要があることから、今後の物価高騰や経済状況等を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の確保をはじめとした財源措置を適切に講じること。

(6) 地方公務員の定年引上げへの対応

2023年度から実施される地方公務員の段階的な定年引上げにより、平均給料月額の上昇が見込まれるほか、60歳を超えて勤務する職員には、再任用職員には支給されていない扶養手当等を支給する必要が生じる。

このため、地方財政計画における給与関係経費の計上に当たっては、地方団体の財政運営に支障を来すことのないよう、必要な財政需要について適切に措置すること。

(7) 会計年度任用職員への勤勉手当の支給に向けた対応

地方自治法等の改正により、会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となることから、地方公共団体の財政運営に支障を来すことのないよう、地方公共団体の財政需要の増加について、適切に措置すること。

(8) 地方の基金残高の増加に係る対応

地方は金融、経済政策、税制等の広範な権限を有していないため、公共施設の老朽化対策など将来への備えや、災害対応、感染症対策、税収変動など不測の事態への備えについては、基金の取崩し等により収支均衡を図るほかない。そのため、国を上回る行財政改革や歳出抑制の努力を行う中で基金の確保など財政運営の年度間調整に取り組んでいる。さらに、標準財政規模に対する地方の基金残高の割合は、コロナ禍前と同水準となっており、その残高が増加していることをもって一般財源総額を圧縮するような措置を絶対に行わないこと。

2 持続可能な社会保障制度の確立

2022年12月16日、国においては「全世代型社会保障構築会議報告書」が取りまとめられ、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えるにあたり、目指すべき社会の将来方向が示されたところであるが、地方では全国より高齢化の進行が早く、社会保障費の増大は切迫した課題である。少子化対策や働く意欲のある高齢者の就業促進など支え手の拡大をはじめ、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立に向けた抜本的な改革を早急に進めるこ

と。

また、制度設計に当たっては、施策の推進において重要な役割を担う地方の意見を十分に踏まえるとともに、地方に負担を転嫁することなく、十分な財源を確保すること。特に、子ども支援策の恒久的な充実を実施する場合には、その地方負担分については、恒久的な財源を確保すること。

3 法人事業税における外形標準課税の適用対象法人の見直し

外形標準課税の対象法人数はピーク時の約3分の2まで減少しているが、大企業の組織再編に当たり、事業部門を資本金1億円以下の法人とし、グループ内に複数設立する例や、減資を行い資本金1億円以下となったが企業規模が変わっていない例が見られるなど、制度趣旨に沿わない実態が明らかとなってきている。

このため、地域経済への影響や納税者及び課税庁の事務負担に配慮するとともに、安定的な税収や税負担の公平性の確保等の観点から、実質的に大規模な法人を対象に制度の見直しを検討すること。

4 電気・ガス供給業等に対する収入金額課税制度の堅持

電気・ガス供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度については、受益に応じた負担を求める外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献している。

現行の収入金額課税方式は地元自治体から多大な行政サービスを受益している大規模な発電施設やLNG基地等に対して適切な負担を求める課税方式であることを踏まえ、同制度を堅持すること。

5 自動車関係諸税の見直しに伴う税財源確保

電動車の比重が大きくなる中、自動車税が財産税的な性格を有することも念頭に、地方の社会インフラの更新・老朽化対策や防災・減災対策事業などに対する財政需要が一層増していくと見込まれることから、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるよう、必要な方策を検討すること。

なお、検討に当たっては、「2050年カーボンニュートラル」目

標の実現を、補助金等を含めた施策全体で積極的に進める中で、地方に多くの雇用を抱える自動車産業への影響に配慮すること。

6 森林環境税・森林環境譲与税の円滑な運用

令和6年度から森林環境税の賦課徴収が始まることも踏まえ、森林の有する多面的機能の発揮や林業・木材産業の持続的かつ健全な発展に資するよう、森林環境税・森林環境譲与税制度の円滑な運用を図ること。

また、森林環境譲与税については、森林を多く有する市町村が今後も継続・拡大して森林整備を進めていけるよう譲与割合を増やすなど、その配分基準について実情に即したものに直すこと。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

九州・山口地域の産業政策について

ウィズコロナへの新たなステージへの移行、原油価格・物価の高騰による難局の中、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、多様な分野でのデジタル変革（DX）に積極的に取り組むなど、国と地方が一体となり、強力な施策を講じていくことが重要である。

国においては、地方創生の要として地方がそれぞれの実情に応じ自主的に進める産業振興施策に対して、規制緩和や予算重点配分等によりスピード感を持って強力に支援するよう求める。

1 地域経済の諸課題を解決するための経済政策

（1）原油価格・物価高騰等に対する支援

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、急激な円安の進行やロシアのウクライナ侵略等に伴う物価高騰の影響などにより、全国で幅広い業種の事業者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、事業者の資金繰り支援について、融資の迅速かつ柔軟な実行の徹底、返済猶予・条件変更等も含めた金融機関への指導や自治体が行う損失補償や利子及び信用保証料の補助に対する財政措置を講ずるとともに、また、事業継続や事業再構築等に対する支援策の一層の拡充を図ること。

加えて、国が定める公定価格等により経営を行う社会福祉施設や医療機関等においても、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスや医療の提供、公衆衛生の維持ができるよう、臨時的な公定価格の改定等の対策を早急に講じること。

（2）観光関連産業の本格的な復興

インバウンドの本格的な復興に向けて、観光産業の高付加価値化の推進や訪日プロモーション強化の継続、さらに、2025年日本国際博覧会などの大規模イベントを活用した地方への戦略的誘客を進めること。

また、旅行需要の回復に伴い、宿泊業で人手不足が深刻化していることから人手不足の解消やDXの活用等による生産性向上に対する支援を行うこと。

（3）人手不足対策と働き方改革への支援

労働力人口の減少による人手不足問題が顕在化し、景気回復への影響も懸念される中、地方を支える中小企業における多様な産業の担い手を確保し、その能力を最大限発揮する環境を整えることが重要である。

そのため、若者、女性、高齢者、障がい者等がともに働きやすく魅力ある職場づくり、地方における人手不足対策及び働き方改革の推進について、適切な支援を行うこと。

特に、介護・看護・保育人材の確保が困難になっているため、現行の配置基準の改善を早急を実現するとともに、他産業と遜色ない水準まで処遇改善等を図ること。併せて、介護における「介護福祉士修学資金等貸付制度」については、従来どおりの制度運用が継続できるよう、貸付原資を確保すること。また、貸付原資の都道府県への交付については、貸付決定等に支障を生じることのないよう、原資の枯渇前のなるべく早期に行うこと。

「技能実習」や「特定技能」といった外国人材の受入に係る制度の見直しについては、地方の意見や実情を十分に踏まえ、国において具体的な対策を講じること。また、外国人受入環境整備交付金について交付対象とする事業の範囲を拡大するなど、外国人と日本人の共生社会実現に向けた支援を継続すること。

（4）第4次産業革命の地方への導入・普及と先端技術への挑戦

人口減少の進行など地方が抱える社会的課題の解決やデジタル田園都市国家構想の推進のため、IoTやビッグデータ、AI等の先進的活用事例の情報提供に努めるとともに、先端技術の社会実装、とりわけ遠隔医療・教育、次世代モビリティサービスなど、5Gを利活用した地方の取組を後押しするため、支援の充実

や必要な規制緩和を進めること。

また、付加価値の高い新たな産業を育成するため、先端技術を有する企業・人材を地方に呼び込み、実証実験や実装、拠点形成、IT人材育成等に取り組む自治体に対し支援すること。

(5) 中小企業の生産性向上の支援

最低賃金については、九州各県において、令和4年10月から目安額の30円と同額以上の引き上げが決定されたところであるが、中小企業・小規模事業者は新型コロナウイルス感染症や原材料費等の高騰、物価の上昇等の影響により特に厳しい状況に追い込まれていることから、雇用コスト増等を十分に踏まえた激変緩和の観点から事業存続等に向けた支援策を強化すること。

また、IT導入や設備投資等に係る支援については、特例期間を延長する等、柔軟な支援を継続すること。

(6) 商工会館の防災強化等

甚大な影響を及ぼす大規模災害等が相次ぐ中、商工会・商工会議所は、小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、市町村と共同で、小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成している。

一方で、支援側の商工会・商工会議所が入居する商工会館の多くは老朽化が進行し、建替又は大規模改修等が必要な状況にある。

災害等発生時、地域の小規模事業者を円滑に支援するため、市町村と連携して商工会館の防災機能の強化等に取り組む商工団体に対する財政的支援を実施すること。

(7) 新しいシリコンアイランド九州の創造に向けた基盤整備

活況な半導体関連産業において人材不足が深刻化してきている中、九州においても多くの雇用が予定されており、人材の育成・確保が喫緊の課題となっているため、人材の確保や育成等に取り組む自治体に対し、継続して支援するとともに、必要に応じて国

主導による関係業界の連携強化や、大学等高等教育機関の学部・学科新設、定員増に取り組むこと。

半導体サプライチェーンの強靱化を実現し、安定供給に必要な体制を確保するため、半導体関連企業が実施する設備投資等に対し、財政的支援を拡充するとともに継続した予算確保を行うこと。また、先端技術の開発に向けた企業間のネットワーク構築等に対する研究開発等に係る財政的支援を拡充すること。

国内外の半導体関連企業等が進出する際の受け皿となる工業団地や関連するインフラ整備を行う自治体に対し、継続した財政的支援を行うとともに、国外からの半導体関連人材の受入れに伴い発生する在留関係の諸手続きが、円滑・迅速に進むよう取り組むこと。

さらには、国内外の半導体関連企業等の進出が、新しいシリコンアイランド九州の創造につながるよう、九州・山口地域内の物流・交通インフラが加速度的に整備されるよう特段の予算を確保すること。

2 農林水産業の競争力強化と持続的発展

(1) 農林水産業の成長産業化

九州・山口地域は農林水産業が主要な産業であり、農業産出額は全国の約2割を占めるなど、国内食料供給の重要な拠点となっている。

このため、農林水産業の競争力強化と持続的発展に向け、以下のとおり取り組むこと。

新たな新規就農者施策については、新規就農者を安定的に確保していくために、活用しやすい制度にするとともに十分な予算を確保すること。

DXで飛躍的な生産性向上や流通等の改善を図るため、農林水産業分野へのデジタル技術の導入・実装に向けた技術開発・改良と人材育成に係る予算を確保すること。

中でも、「スマート農林水産業」については、ロボット技術やI

CT等の先端技術を活用した地方での先進的な取組に対し、規制改革等を通じた支援を行うとともに、普及促進するための実証・実装や人材育成に係る予算を確保すること。

「みどりの食料システム戦略」については、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化等の実現に向けて、都道府県における研究開発、実証、社会実装という段階的な取組が円滑に進むよう必要な予算を確保するとともに、有機栽培をはじめとしたグリーンな栽培により生産された農産物の消費拡大に対する国民への理解醸成を更に図ること。

6次産業化等による農林水産物の高付加価値化や輸出等の取組については、予算の重点配分とともに、地域の実情に応じて柔軟な政策対応ができるよう、引き続き必要な予算確保を行うこと。

国際競争力の強化については、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定の発効後の動向に加え、TPP等各協定の内容を踏まえ見直しを行った「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、国際競争力の強化に資する予算を拡充し、地域にとって自由度の高い十分な予算を継続的に確保するなど、万全の措置を講ずること。

また、二国間の輸出动植物検疫協議など輸出相手国の規制等の緩和・撤廃に向けた取組を加速化すること。

(2) 農業の競争力強化等のための基盤整備と農村環境の保全

水田のフル活用を推進するため、水田畑地化・汎用化等による野菜など高収益作物への転換に必要な機械・施設整備を支援するとともに、農地の大区画化や排水対策、客土・土壌改良、農業水利施設の機能向上・長寿命化対策など、農業の競争力強化や中山間地域の特性に応じた基盤整備を進めること。

併せて、防災・減災対策として、ため池をはじめとした土地改良施設の維持管理・保全・整備等に係る十分な予算の確保や農業用ダムの洪水調節機能強化に向けた施設の維持管理、土地改良区の運営基盤等強化に係る支援を行うこと。

また、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地利用の最適化を図るため、農地情報の共有化、農地中間管理機構活用環境整備を進めるとともに、農業委員や農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構などが実施する事業に必要な予算を十分に確保すること。

優良農地の確保と商工業用地などの都市的利用との調整を図り、産業政策の基本となる土地の有効利用を目的とする農地転用制度について、法令に対する信頼性を確保する観点から、行政指導に従わず違反状態が解消しない違反転用案件については、優良農地以外の農地であっても違反状態の是正が可能となるよう農地転用許可制度の運用の見直しを行うこと。

農業・農村が持つ多面的機能を発揮するため、営農や地域活動が着実に継続できるよう、多面的機能支払交付金などの日本型直接支払制度に係る十分な予算の確保と、事務手続きの簡素化を図ること。

特に、中山間地域等直接支払制度については、集落が協定に定めた活動を着実に取り組めるよう予算を十分に確保し、高齢化が進む中でも前向きに協定に参加できるよう農業生産活動を継続して行う期間の短縮、交付申請書作成等の負担軽減や外部人材確保への支援充実など、地域の実情に即した制度改善を行うとともに、多面的機能支払交付金については、流域治水の一環である「田んぼダム」の取組面積の拡大に向けて、田んぼダム用柵及び堰板の導入や畦畔の補強を加速的に行うことができるよう、活動組織に対する加算措置の拡充を図ること。

一方で、水田での飼料作物等の作付けにより、農地を守ってきた中山間地域などの条件不利地域では、水田活用の直接支払交付金の見直しによって耕作放棄地の増加が懸念されることから、地域への影響を踏まえた支援や弾力的な制度運用を行うこと。

さらに、鳥獣害対策の強化に向け、有害捕獲や侵入防止柵の設置などに係る、地域が必要とする予算を確実に確保した上で、国が目指すニホンジカ、イノシシの頭数半減に向けた取組を推進す

るため、捕獲活動に係る経費の単価を引き上げること。加えて、捕獲した鳥獣の利活用について適切な支援を行うとともに、簡易な埋設等の処理方法の検討を行うこと。

併せて、国庫補助事業などの農業公共投資の実施後、一定年数を経過した中山間地域の農地について、高齢化等による耕作の放棄により、放棄された樹園地が有害鳥獣の餌場となるなど、周辺の営農に支障を及ぼす可能性がある場合には、林地への転用等を認めるなど農村環境を保全するための方策の検討を行うこと。

国内で初めて発生が確認されてから日が浅く、被害拡大の恐れがある病害虫への対策については、農林水産物の安定生産を図るため、適切な病害虫防除が実施されるよう国において必要な予算を確保すること。特にサツマイモ基腐病など、全国的にも発生が確認されている病害虫については、被害の軽減を図るため、対策を総合的に推進する必要があることから、国においても必要な支援を継続すること。

(3) 家畜の伝染性疾病対策の推進

豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫等の特定家畜伝染病が発生した際は、侵入経路の分析と発生原因の究明を迅速に行うとともに、侵入リスクが高い空港・港湾等における水際防疫、防鳥ネットや防護柵の設置支援、豚熱に感染した野生イノシシにおける防疫措置区域の拡大等、発生防止やまん延防止の対策を徹底すること。

特に、近年、国内で多発している高病原性鳥インフルエンザについては、発生予防のための効果的な防疫指導が行えるようウイルスの侵入経路等を早期に究明し、国際的な防疫体制を構築するとともに、国においても防疫資材の供給体制の構築等を行い、発生地で滞りなく防疫措置ができるようにすること。

また、都道府県に義務づけられている家畜保健衛生所等における検査精度管理体制の強化については、国の責任において必要となる予算を確保し、適切な措置を行うこと。

さらに、全国的に不足している産業動物獣医師や公衆衛生分野

を含む都道府県獣医師の安定的な確保・育成を図るため、国において修学資金給付に係る十分な予算の確保並びに、抜本的な改革のため、獣医系大学における特定地域枠制度や特定職域入学枠制度等を創設するなど、支援策を充実すること。

(4) 林業の成長産業化と森林環境の保全

林業の成長産業化に向け、路網整備・機械導入や適切な再造林対策、今後増加が見込まれる大径材の利活用、CLT普及の加速化、建築物における木材利用の推進、非住宅分野の木造・木質化、ブロック塀に代わる木製フェンスの設置など、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等を継続的に実施できるよう、十分な予算を確保すること。

また、分収林地の適正な管理を進めるため、資金調達など森林整備法人等への支援を強化・拡充すること。

(5) 水産物の生産体制の強化と環境改善

増大するアジアの水産需要を取り込み、水産業を成長産業化するため、水産物の輸出を促進するとともに、省力・省コスト機器の導入促進や共同利用施設・種苗生産施設の整備促進など、収益性の高い経営体への転換が進むよう十分な予算を確保すること。

加えて、燃油・資材価格高騰の影響を受けた漁業者が事業を継続するためのセーフティネット確保などの資金繰り支援、ならびに影響を受けている水産物等の販売促進に係る支援を継続すること。

また、我が国の漁業権益の確保及び水産物の安定供給のため、周辺諸国との漁業外交の強力な推進、外国漁船の違法操業に対する監視・取締体制を強化すること。

さらに、「水産政策の改革」等による資源管理の強化については、漁業種類における不平等が生じないよう、漁業関係者の意見を踏まえた制度とするとともに、経営安定のための万全な支援策を講じること。

有明海・八代海等においては、具体的な再生目標等を示し、必要な事業の創設・拡充及び予算確保を行うとともに、有機物・泥土の除去等の抜本的な対策について国が主体的に実施すること。

(6) 県育成品種の海外流出防止対策

国内品種の海外流出を防ぐとともに、海外における育成者権の保護については、国内における品種登録制度と同等になるよう、二国間の協議を進めるなど、対策を講じること。

また、育成者権の保護と農産物の輸出力強化のため、国は海外における品種登録を支援する十分な予算を確保すること。

(7) 農林水産物の産地偽装対策

農林水産物の産地偽装を根絶するため、原産地を的確に把握できるトレーサビリティ制度の構築や、DNA検査などの科学的分析体制の強化に取り組めるよう十分な予算を確保すること。

また、原産地表示に係る現行の「長いところルール」については、偽装の温床とならないよう実情に応じて見直しを行うこと。

(8) 豪雨災害や台風被害等からの農林水産業の早期復旧

令和2年及び令和3年の豪雨災害、令和4年の台風第14号被害などにより、甚大な被害を受けた被災箇所においては、原形復旧に留まらず被災箇所とその周辺も含めた改良復旧・再編復旧を推進し、再度被災する事態が繰り返されないようにするとともに、制度の充実及び十分な予算確保を行うこと。

3 エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の導入・産業化

(1) エネルギーの安定供給

エネルギーの低廉かつ安定的な供給は、国民生活や経済活動を支える基盤となるものであることから、地域を支える産業の持続的成長に資することはもとより、へき地や離島であっても経済的に安定した供給が将来にわたって受けられることを前提とした

うえで、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた適切な2030年エネルギーミックスの実現に向けた責任あるエネルギー政策を着実に実行すること。

(2) 新電力の事業撤退による影響への対策

燃料費価格の高騰や、卸電力市場の価格高騰などを背景として、新電力が事業から撤退、倒産する例が相次ぎ、これらの新電力から電気の供給を受けていた事業者は、大手電力を含め小売電気事業者のいずれとも電気の需給契約交渉が成立せず、セーフティネットとして機能する一般送配電事業者の最終保障供給による割高な料金での電力供給を受けざるを得ない状況にある。

このため、新たな小売供給契約に円滑に切替えが進むよう必要な施策を講ずるとともに、電力システム全体の中で安定供給や調整力が十分に確保されるよう施策を講ずること。

また、この事態は燃料費価格の高騰に端を発していることから、発電燃料の安定的な確保・供給について、十全な対策を講じること。

(3) 再生可能エネルギー等の導入拡大と産業化の促進

地熱・温泉熱やバイオマス、太陽光、洋上風力等、再生可能エネルギー由来電力の一層の導入を促進するため、接続可能量の拡大等系統連系対策や再生可能エネルギー由来の余剰電力を貯蔵し、調整する仕組の構築を計画的に進めるとともに、地熱・温泉熱や小水力等ベースロード電源の電力系統への優先接続等、必要な制度の見直しや、その特性を踏まえたきめ細かな支援を行うこと。

再生可能エネルギー由来の水素製造の事業化や国内隅々への水素の供給を実現するため、技術開発・必要な規模の製品開発・規制緩和・実証・インフラ構築等を一層進めるとともに、燃料電池大型トラックの早期社会実装や水素ステーションの広域設置等、水素の利活用を促進し、関連産業の創出を推進すること。

なお、再生可能エネルギーの「主力電源化」に向けた取組にあたっては、防災、環境・景観保全への配慮、発電事業終了後の設備廃棄等への地域住民の懸念、出力拡大に伴う需給バランスの保持やバックアップ電源の確保等によるエネルギーの安定供給等も踏まえ、円滑な導入・産業化に向けて必要な措置を講じること。

また、地中熱等の再生可能エネルギーの熱利用についても、導入拡大や産業化に向けて必要な措置を講じること。

(4) 都市ガスの安定供給確保

カーボンニュートラルの実現に向けた「つなぎ」のエネルギーとして期待されるガス燃料について、九州における都市ガス等の平均価格は全国で最も高く、また供給インフラも脆弱であることから、価格低減と供給インフラ整備を実現する対策を講じること。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

九州・山口地域の発展を支える社会資本整備等について

国・地方の最大の課題である地方創生の推進は、地域間競争の側面も持つことから、その前提となる競争基盤を整えることが重要である。しかしながら、現状は、地方を中心に高規格道路のミッシングリンクや新幹線整備の遅れ等があり、依然として地域間格差は解消されていない。

地方回帰の高まりなど、社会情勢が大きく変化する中、国が進めるデジタル田園都市国家構想を実現していくためには、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の構築に向け、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワークの強化を推進しなければならない。

それらに加え、離島や半島、山村等の条件不利地域を多く抱える九州・山口地域においては、移動サービスを最適に組み合わせる MaaS の推進などにより、地域公共交通を維持・確保していくことが重要である。

については、九州・山口地域の国土強靱化の抜本強化、地方の発展を支える社会資本整備等の構築に関し、以下の項目について適切に対応するよう求める。

1 国土強靱化の加速

(1) 地域の抜本的な国土強靱化対策

近年、毎年のように全国各地で大規模自然災害が相次ぐ中、国においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をスタートさせ、地方においてもこれを積極的に活用しながら、ハード・ソフト両面で災害予防の徹底に取り組んでいる。また、予想を上回る速度で気候変動の影響が顕在化していることなどから、事前防災及び減災のための国土強靱化対策も加速していかなければならない。

これまで、5か年加速化対策は補正予算において措置されたところであるが、資材価格が高騰する中でも、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算・財源を安定的に確保するとともに、予算については円滑な事業執行が図られるよう弾力的な措置を講ずること。

また、5か年加速化対策を計画的かつ着実に推進するため、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、地方財政措置の充実・強化を図ること。

加えて、新たな国土強靱化基本計画に基づき、5か年加速化対策後も中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、必要な予算・財源の別枠確保などの制度設計について十分配慮すること。

(2) 抜本的な治水・治山対策等

① 水害防止対策

近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害リスクの増大に備えるために、気候変動対応型の復旧・復興を推進するとともに、「流域治水」の考え方に基づき、堤防整備、河道掘削、堆積土砂の浚渫、ダム建設はもとより事前放流やダム再生等による治水機能強化、田んぼダム等の農地・農業水利施設の有する多面的機能を活用した取組、砂防堰堤や遊砂地等の整備、内水浸水対策強化のための雨水貯留施設や下水道等の整備、民間企業等による雨水流出抑制対策への支援、土地利用・住まい方の工夫など、流域全体において水災害を軽減させる治水対策に必要な予算を確保すること。

また、中小河川の再度災害を防止する観点から、改良復旧事業の採択基準の緩和など必要な措置を講ずること。

さらに、洪水や内水氾濫等からの避難体制を迅速に構築し人命を守るため、住民目線のソフト対策を加速させるための技術開発の推進、財政面の支援を強化すること。

②土砂災害対策

平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、令和2年7月豪雨、令和3年7月及び8月の大雨、令和4年9月の台風第14号等の被災状況等を踏まえ、がけ崩れや林地崩壊、土石流等の土砂・流木災害の発生、ため池の決壊等を防止するため、砂防事業や治山事業、森林整備事業、ため池整備事業等を推進する十分な予算を確保すること。

さらに、流木化する可能性の高い立木の伐採による下流域への被害拡大の抑制や、広葉樹林化・針広混交林化による災害に強い森林づくりに対する支援を行うとともに、流木捕捉効果の高いスリットダムの整備など、下流域への土砂・流木の流出対策に対する支援を着実に推進すること。

③盛土規制による宅地防災対策

宅地造成及び特定盛土等規制法が成立し、全国統一の基準・規制が設けられることとなったが、地方自治体の新たな事務や経費の増加が見込まれることから、負担軽減に向けた制度設計を検討するとともに、地方財政措置を強化するなどの財政的及び技術的支援を積極的に講じること。

④海洋ごみ及び水底土砂対策

海域を漂流する流木等や堆積した土砂・瓦礫については、漁業や船舶の航行への影響が非常に大きいことから、海洋ごみの回収・処理等を継続的に実施できるよう必要な予算を確保するとともに、海底に堆積した土砂の速やかな回収・処理など、一層の対策を講じること。

また、豪雨等の災害時に河川を介して大量に流入する流木や災害ごみ等への対応のため、浅海域での作業能力や強力な掃海機能をもった船舶の新規配備など、抜本的な対策を講じること。併せて、海岸漂着物対策を推進するため、今後とも、漂着物の回収・処理に必要な予算

を確保するとともに、災害によって漁場や海岸に流入・漂着した流木、土砂・瓦礫等の除去について、災害復旧事業の対象となるよう、制度を創設・拡充すること。

さらに、近年、国際的な環境問題となっているプラスチックごみについて、海域環境の保全のためにも発生抑制・回収処理等の対策を講じること。特に、閉鎖性の高い有明海・八代海等や島しょ県である沖縄県の周辺海域においてマイクロプラスチック対策検討のための実態調査を実施すること。

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨等では、強固に改良された高規格道路をはじめとした道路ネットワークが、緊急物資の輸送路や通行不能となった道路に代わる地域の生活道路としての役割を果たしたことから、災害に強い国土づくりに向けたリダンダンシー確保の重要性が再認識されたところである。

については、東九州自動車道、九州中央自動車道、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、山陰自動車道等の高規格道路のミッシングリンクの早期解消、暫定2車線区間の4車線化はもとより、中九州横断道路、下関北九州道路、都城志布志道路、有明海沿岸道路等といった地域の交流・連携・連結機能を強化する道路の整備推進・耐震対策に必要な予算を確保すること。

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、重要物流道路及びその代替・補完路の追加指定については、地方の意見を十分に反映すること。また、指定道路の整備・機能強化を推進するとともに、そのために必要な補助制度の拡充等による財政支援を行うこと。

さらに、台風や豪雨災害等に伴う道路の損壊や通行止めにより、中山間地を中心に多くの集落が孤立する現状があることから、孤立防止を図るための予算を確保すること。

(4) 社会資本の老朽化対策

今後、急速な老朽化の進行が見込まれる社会資本について、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた対策を重点的かつ集中的に実施していくための予算及び財源を安定的・継続的に確保するとともに、維持管理・更新に関する新技術の開発・導入や技術者の育成を推進すること。

また、河川、砂防、ダム、港湾、空港、海岸、排水機場、公園施設及び下水道等の維持管理・更新にあたっては、定期の点検等が重要なことから、財政支援の対象を点検にまで広げるとともに、補助・交付金制度の要件緩和や国費率のかさ上げなど、地方財政措置の拡充を図ること。

(5) 被災鉄道の早期復旧に向けた支援

令和2年7月豪雨で被災した経営基盤が脆弱なくま川鉄道の早期復旧に向けて、災害復旧事業に係る十分な予算を確保するとともに、甚大な被害を受けたJR肥薩線については、早期の全線復旧が実現するよう特別な財政措置を講じること。

また、平成28年熊本地震で被災し、令和5年7月に全線開通する南阿蘇鉄道についても、車両の安定運行、施設の維持管理に向け、引き続き財政面をはじめ全面的な支援を行うこと。

なお、鉄道軌道整備法に基づく補助制度については、地方自治体の負担軽減のため、地方財政措置の拡充を図ること。

2 「地方創生回廊」構築、分散型社会の基盤となる社会資本整備

(1) 高規格道路の迅速かつ着実な整備

東九州自動車道、九州中央自動車道、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、那覇空港自動車道、山陰自動車道といった「高規格道路」のミッシングリンクの早期解消を図ること。

また、料金徴収期間の延長により確保される財源を活用し、暫定2車線区間の4車線化について、「高速道路における安全・安心基

本計画」で位置づけられた優先整備区間の早期事業化及び事業推進を図ること。

併せて、事故対策や逆走防止対策も含め、高規格道路の総合的な安全対策を計画的に推進すること。

さらに、地域の交流・連携・連結機能を強化する高規格道路として、中九州横断道路、下関北九州道路、都城志布志道路、有明海沿岸道路などの整備促進に必要な予算総額を確保し、事業中区間の早期供用開始、並びに未着手区間の早期事業化を図ること。

(2) 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ

全国で整備新幹線の建設が進捗していることを踏まえ、東九州新幹線の早期整備に向けた新たな整備計画策定の調査実施や、整備計画路線への格上げ及び所要の整備財源を確保すること。

(3) 港湾の整備促進

地域の基幹産業を支える港湾物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する国際拠点港湾や重要港湾等における港湾施設の整備促進を図ること。

また、広域物流拠点の整備や機能強化に対する支援制度を創設するなど、モーダルシフトに対応し地方の港湾のポテンシャルを高める取組を支援すること。

さらに、地域の活性化に寄与するクルーズ船の受入環境改善のため、既存施設を有効に活用しつつ、旅客船ターミナルや係留施設の整備、クルーズ客の円滑な周遊を可能とする環境整備を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染防止対策やクルーズ船社と地域の相互理解促進の支援など、ハード・ソフト両面における取組の推進を図ること。

離島においては、地域経済の活性化や雇用、住民生活の安定を図るための有効な手段となることから、ターミナル機能の強化など島の玄関口となる港湾・漁港の整備促進を図ること。

3 地域公共交通機関の維持・確保に向けた支援

鉄道路線、バス路線、離島航路及び離島航空路線等の地域公共交通機関では、人口減少による利用者減や運転手等の不足、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等により、交通事業者の努力だけでは路線維持が困難な事例も生じている。

このため、引き続き、交通機関の利便性向上や交通事業者のDXの推進など、生産性向上等に資する支援策を講ずるとともに、路線の維持・確保に必要な現行制度の拡充並びに予算確保を図ること。

また、離島航路や離島航空路、地域鉄道、バス路線などの地域公共交通の維持・確保について、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収や、赤字となった事業者に対し、国費による適切な支援を行うよう制度改善を図ること。

さらに、交通事業者が大規模なダイヤ改正等を実施する場合には、地域への影響が大きいことから、関係自治体との事前協議など丁寧な対応を行うよう交通事業者に対して指導及び助言を行うこと。

4 ローカル鉄道の再構築への対応

ローカル鉄道は、地域住民の移動のみならず、観光や地方創生を支える重要な基盤であることから、まずは、関係自治体・住民等に対し、再構築に係る法改正の内容や制度、予算措置について、丁寧に説明・周知等を行うこと。

また、再構築協議会の設置や運営にあたっては、関係自治体の意見や地域の実情を十分に踏まえ、柔軟に対応するとともに、再構築に係る施設整備等のみならず、再構築後の運行経費等についても継続的にしっかりと支援すること。

5 高速道路を賢く使うための料金体系の検討

一部に無料区間が存在する東九州自動車道等では、料金の長距離逓減割引が通算されず、利用者が割高な料金を負担していることから、引き続き高速道路を賢く使うための料金体系の検討を進めること。

6 九州・山口地域の一体的な交通ネットワーク等の構築

交流人口の拡大などを通じた地域活性化を図り、地方創生をさらに推進するため、全国新幹線鉄道整備法の整備スキームを参考にした沖縄鉄軌道の事業化に向けた取組など、九州・山口地域の一体的な交通ネットワークの構築を推進すること。

また、令和6年度のサービス開始に向け、官民が一体となって検討を進めている九州MaaSについて、利便性向上による交通網の維持、広域的な社会基盤・データ連携基盤の整備といった観点から、財政面及び制度面での支援を積極的かつ継続的に講じること。

7 地域の暮らしを守る安全・安心な道路空間の確保

令和3年6月に千葉県八街市で発生した通学中の児童が犠牲となる痛ましい交通事故等を踏まえ、通学路の安全を確保するため、新たに創設された交通安全対策補助制度などにより、地方公共団体が行うソフト対策の強化とあわせた交通安全対策について、技術的、財政的な支援を着実に推進すること。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

大規模広域災害に備えた防災・減災対策等について

九州・山口地域においては、発生の切迫性が高まっている南海トラフ地震への対応をはじめとして、陸続きでない島しょ部での広域災害対応など、大規模広域災害への備えを加速させていかなければならない。

また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたが、病原性が異なる変異株の出現や新たな感染症に対応した備えが不可欠である。

今後起こり得る大規模広域災害、新たなパンデミックに備え、国と地方が一体となって進める防災・減災対策、感染症対策等に関し、以下の項目について適切に対応するよう求める。

1 大規模広域災害に備えた防災・減災対策

(1) 南海トラフ地震等の大規模広域災害への対応

平成31年3月、国において突発地震に備えることの重要性に加え、大規模地震発生の可能性が高まった際等の防災対応の必要性が示されたところである。

南海トラフ地震等の大規模広域災害に備え、津波避難施設や河川・海岸施設等の整備並びに防災訓練の実施、地方の応急対策、後発地震対応等に資する取組が進められるよう、十分な予算の確保並びに財政支援の拡充等を講じるとともに、産業・雇用の中核であり、かつ災害時にも重要な役割を担うコンビナート施設等への災害予防対策を強化すること。

また、国民への迅速・正確な震度・津波情報等の提供及び緊急的な防災体制の確立に資するため、南海トラフの西側の領域における地殻変動や地震津波の観測・監視体制（N-net）の早期完成と震度情報ネットワークの再構築など、地震観測体制の充実強化に取り組むこと。

(2) 広域的な物流拠点の整備等に向けた支援

平成28年熊本地震では、県の広域防災活動拠点が被災し使用不能となる状況が生じたことから、国を主体とする救援物資保管施設等の整備を進めること。

また、九州・山口各県では、近隣県の物資集積拠点の相互利用や、補完的施設としての民間物流施設の活用について検討を進めていることから、広域的な物資集積拠点の整備や物流体制の構築に向けた取組に対し、支援を行うこと。

(3) 島しょ部における広域災害等への対応

陸続きでない島しょ部は、輸送交通手段が限られるなど、地理的制約があることから、人や物資の輸送方法をはじめとする島しょ部への支援について、国としても検討を進めること。

とりわけ沖縄県への広域応援のあり方については、これまで九州地方知事会としても広域応援訓練等に取り組んできたところであるが、国としても検討を進めること。

また、琉球海溝付近においても、南海トラフ地震のような海溝型の巨大地震が起きる可能性があることが大学等の研究で明らかになっていることから、国においても検証・評価を行うこと。

(4) 火山災害対策

火山災害から人命を守るため、監視・観測体制の強化や予知に関する技術開発を進めるとともに、観測機器の整備や機能強化、避難体制の構築、堰堤や避難道路の整備等に対する技術支援及び財政支援を拡充すること。

また、降灰などが断続的に続いている地域では、農林水産業や観光業等への被害や悪影響が生じていることから、風評被害も含めた対策への支援を強化すること。

(5) 災害救助法制度等の見直し

都道府県の裁量による適時的確な応急救助が可能となるよう、救

助の期間や資金使途などの制約の撤廃等を行うとともに、災害ボランティアセンターの設置・運営などの経費に対する災害救助法の適用範囲の拡大や災害救助費全般に係る国庫負担率の引上げ、救助事務費の上限額の見直しや国庫負担額の嵩上げなど、既存法律等の見直しを行うこと。

特に、救助事務費については、災害が発生するおそれがある段階での法適用や、いわゆる4号基準による法適用において、応急救助が主に避難所運営で終始した場合に、現行制度では実際にかかった経費（職員の人件費等）に対して十分な国費の措置がなく、地方負担が大きい。このため、地方自治体が躊躇なく法適用できるよう、事務費については、上限額の引上げなど避難所運営のみの応急救助となった場合等にも適切な国費が措置される対策を講じること。

さらに、被災者への罹災証明書の交付にあたって、市町村が行う住家被害認定調査について、財政支援を行うこと。

（6）被災者生活再建支援制度の見直し

現行制度は、同一災害・同程度の被災であっても、居住する市町村によって支援の差が生じる等の問題があることから、一部市町村のみが適用となる自然災害が発生した場合には、全ての被災市町村に支援対象を拡充するよう、制度を見直すこと。

支援対象に含まれない半壊世帯・準半壊世帯・一部損壊世帯のほか、宅地の復旧や店舗兼住宅等も支援対象に加えるとともに、長期間の仮住まいを余儀なくされる被災者に対する支援策を講じること。また、住宅被害が少なく、法に定める自然災害に該当しない場合であっても、火山噴火等により避難が長期にわたり継続する場合は支援金を支給するなど、制度の見直しを図ること。

さらに、制度の見直し等が行われるまでの間、国の制度の対象外となっている被災者に対し、地方が独自に支援する場合には、地方への財政支援を行うこと。

加えて、被災者の意向に沿った住まいの再建ができるよう、応急

救助から自立再建まで含めた総合的な支援制度を創設すること。

（7）建築物の耐震化に対する支援

不特定多数の者が利用し、災害時の避難所等としての機能も期待される大規模建築物について、耐震設計及び耐震改修に係る費用への補助に必要な予算を確保するとともに、地方への財政支援の拡充等を図ること。

また、災害時において重要な拠点となる防災拠点建築物や避難路を閉塞するおそれのある沿道建築物の耐震化に係る費用についても、同様の対策を講ずること。

さらに、救急病院、福祉避難所、ホテル・旅館も含めた避難所として活用される施設の耐震化や建替えに要する費用への補助制度の拡充を図ること。

（8）近年の大規模災害を踏まえたライフラインの強靱化等の推進

大規模災害から地域住民の生命・財産を守り、地域の経済社会活動を維持できるよう、その基盤となる電力・水道インフラ、交通インフラなどライフラインの強靱化や液状化対策を推進すること。

2 頻発する大規模災害に備えた体制確保

近年、数十年に一度と言われるような大規模な災害が頻発しており、今後、どの地域で発生してもおかしくない状況にある。

大規模な被害を受けた自治体では、国や他の地方自治体からの応援を受けながら、災害への対応に取り組んでいる。

今後も、国・地方をあげて、予測できない大規模災害に対して迅速かつ円滑に対応できるよう、国・地方において必要な体制を維持・確保すること。

3 平成28年熊本地震の経験を踏まえた復旧・復興までの持続的な支援

被災者の生活再建や災害復旧・復興等には、長い年月と多額の経

費を要することから、今後の本格的な復旧・復興に向けて、中長期的な財政措置の継続や予算の確保など、引き続き地方負担を最小化するために必要な措置を講じること。

また、平成28年熊本地震対応のため講じられた特別な財政措置等で、今後の大規模災害発生時に必要不可欠なものは勿論のこと、新たなまちづくりに向けた復興交付金制度の創設とその常設化を図るなど、被災自治体が復旧・復興の取組に注力できるような仕組みを構築すること。

4 今後の感染症危機への対応について

(1) 新型コロナウイルス感染症への取組を踏まえた今後の感染症危機への対応

オミクロン株とは病原性が異なる変異株の出現や新たな感染症への備えが不可欠である。医療提供体制や私権制限の在り方なども含め、これまでの新型コロナへの対応で蓄積されたデータや知見、経験を生かして、科学的な分析・検討を行い、次なる感染症危機に備えた体制整備を早急に進めること。

(2) 防疫対策拠点の整備

新型コロナウイルス感染症の経験に鑑み、新たなパンデミックへの備えとして、「人と動物の健康と環境の健全性を一つの健康」と考える「ワンヘルス」の理念のもと、関係機関が連携して人獣共通感染症と薬剤耐性の対策を推進する防疫対策の拠点を九州に早期に整備すること。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

デジタル社会の実現に向けた取組について

国においては、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に閣議決定し、デジタルの力を活用して、地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことが示された。

九州・山口地域においては、コロナ禍を契機として生じた「デジタル変革の加速」や「集中から分散」などの社会変容を踏まえ、デジタルの力を最大限活用する新たな取組の展開を進め、「第2期九州創生アクションプラン“J E W E L S +”」の加速化・深化を図っている。

国におけるデジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保等の推進に併せて、地方においても、新たな技術を活用したデジタルトランスフォーメーションを推進し、社会全体のデジタル化を早期に実現できるよう、以下の項目について、適切に対応するよう求める。

1 デジタル・ガバメントの構築

(1) 行政システムの変革

デジタル原則への適合を実現するため、目視・実地監査や定期検査・点検、書面・対面など、アナログ的な規制の見直しを行い、必要な法改正等を速やかに行うこと。

また、地方自治体における自主的な見直しに向けて、国における見直し作業の具体的かつ詳細な情報を提供するとともに、参考となる「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」の内容の充実等を図ること。

加えて、デジタル技術を活用した新たな制度を確実に施行していくため、必要となる地方自治体のシステムの改修等に対して、技術的・財政的な支援を行うとともに、その維持管理・更新等に対して継続的かつ十分な財政措置を講じること。

また、行政手続の電子化については、マイナンバーカードの普及が進み、住民がカードの利便性を実感できる仕組みづくりが求めら

れていることを踏まえ、住民に身近な市町村の行政手続が、スマートフォンなどを使って、いつでも何処に居ても行えるようにするため、基幹業務システムに関連する手続を中心に、マイナポータルからオンライン申請可能な行政手続を加速度的に増やすこと。

デジタル社会の実現に向けた重点計画では、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備するとされている。全ての地方自治体がシステムの移行を円滑かつ確実に実現できるよう、的確かつ迅速な情報提供やきめ細やかなフォローアップに努めること。

特に、システムの移行にあたっては、市町村では費用の増大が大きな懸念となっていることから、先般、国において行われた地方の移行経費に関する調査結果等を十分に踏まえ、移行経費や移行に伴う既存システムの整理に要する経費、自治体独自の業務のための仕様変更等に対する財政的支援を確実に行うこと。

また、標準化対象事務に関するシステムの運用経費等の3割削減が確実に図られるよう、ガバメントクラウド及びその接続サービスの利用料については、地方自治体の運用状況を踏まえ、適切に設定するよう検討を行うこと。

さらに、地方自治体の情報システムの標準化に伴う運営経費等の減少額を地方行政のデジタル化や住民サービスの維持・向上のための経費に振り替えるなど、地方財政計画において適切な処置を行うこと。

加えて、自治体の負担軽減、災害の対応力強化、高品質なデジタルサービスの提供の観点から、データセンターを地方にきめ細かく分散させる等して最適配置に努めること。

(2) オープンデータ化の推進

地域課題に対する新たなイノベーションやソリューションを創出していく上で、行政が所有するデータを民間企業等が有効に利用できる環境を整えることが重要であることから、国において、機械判読性の強化や形式の統一化など、オープンデータの質の向上を図

ること。

さらに、公的機関等で登録・公開され、行政手続におけるワンストップの実現や、様々な分野での活用が予定されている「ベース・レジストリ」については、順次、社会的ニーズや経済効果の高いデータの指定を進め、計画的な整備を実施するとともに、地方におけるオープンデータ化の推進への支援を行うこと。

(3) マイナンバー制度の改善

マイナンバー制度はデジタル社会における基盤であることから、国において、制度の意義や、オンライン申請が可能となる行政手続の内容や具体的なメリット、セキュリティ対策等について、様々な広告媒体を活用して国民に分かりやすく、丁寧に説明を行うなど、国民のマイナンバー制度への理解促進に向けた取組を強化すること。

また、マイナンバーカードの公的個人認証機能のスマートフォンへの搭載、各種免許証等との一体化など、国民がマイナンバー制度の利便性向上を実感できる取組について、関係機関との適切な連携により、確実な実現を図ること。

マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新について、利用者の利便性向上を図るため、更新手続を可能とする場所を拡充するとともに、オンラインによる更新手続を可能とすること。

さらに、地方公共団体がセキュリティ向上や業務効率化に向けてマイナンバーカードを広く活用できるように積極的な支援を行うこと。

(4) サイバーセキュリティ対策の強化

国においては、クラウド・バイ・デフォルト原則を目標に掲げ、クラウドサービスの導入が進められ、これに伴い地方自治体においてもクラウド化を推進する必要があることから、国において、その前提となるセキュリティ対策を行うとともに、国での導入事例の紹介や技術的な助言等を通じて、地方自治体の取組を支

援すること。

また、デジタル・ガバメントの構築に向けては、行政手続のオンライン化の拡充による住民サービスの利便性向上や、クラウド化・テレワーク等の推進による業務の効率化のため、庁内ネットワークにおける高度なセキュリティ対策が必要となることから、「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、地方自治体を実施するセキュリティ対策の強化に対して、技術的・財政的支援を行うこと。

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル社会の実現に向けては、デジタル技術を活用して、地域の課題解決や新たな価値を生み出す人材や、システムの連携を担う人材、国民の能力の向上のための教育を担う人材など、専門知識を有する多種多様な人材の育成・確保が必要である。こうした人材については、質・量の両面での不足とともに、都市圏への偏在が課題となっており、国においては、デジタル田園都市国家構想を実現するため、この課題解消に向けた取組を進めるとしている。

人材不足の解消に向けては、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する「デジタル推進人材」を、2024年度末までに年間45万人を育成する体制を整え、2026年度までに230万人の育成を目指すこととされ、また、人材の偏在解消に向けては、都市部からの人材還流を促進するための取組を「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」として、集中的に実施するとされた。これを踏まえ、特に地方における人材不足が喫緊の課題となっていることから、こうした取組を速やかに実施し、全国各地におけるデジタル人材の育成・確保を着実に進めること。

また、円滑な人材確保に向けて、新たな人材バンクの創設、国の官民人事交流制度と同様の制度の創設、国のデジタル人材派遣制度における要件緩和等、地方におけるデジタル人材の確保に向けた支援策を講じること。

特に、長期的にも必要とされるデジタル人材を九州・山口で継続

的に確保するため、デジタル人材の地域偏在を是正する取組を推進すること。地方大学の情報系学部の定員増といった高等教育機関における人材育成など、様々な手法を用いた取組を早急に行うこと。デジタル人材を育成するには、教える人材の確保も重要であることから、大学における実務家教員等の活用促進など、教育人材の確保にも取り組むこと。

3 光ファイバ網・5G・ローカル5G等のICTインフラ整備

(1) 光ファイバ等の整備促進

全国どこに居住していても、全ての国民が等しくデジタル社会の恩恵を享受できるよう、都市と地方の「デジタルサービス格差」の解消に向けて、必要とされる全ての地域で光ファイバ網等の情報通信基盤が整備されるよう、支援制度を継続・拡充すること。

特に、九州・山口地域においては、離島や半島、山村等の条件不利地域や民間事業者による整備が見込めない地域を多く抱えていることから、海底光ケーブルの整備や衛星通信による基盤整備に係る国庫補助事業の新設、機器更新等による性能の高度化を含めた基盤整備に係る国庫補助事業の拡充に加え、自治体負担分が生じる場合においては十分な財政措置などを講じること。

さらに、災害等の非常時においても、高度情報通信ネットワークの機能が維持されるよう、「国土強靱化の観点」に立って、「光ファイバ網の多重化や地中化」等を促進するための新たな支援制度を創設すること。

また、災害情報や地域情報の発信などで極めて重要な情報インフラである地上デジタル放送共聴施設についても、整備が進んでいる光ファイバ等のブロードバンド基盤を用いた配信サービス等の活用を図るとともに、共聴施設の新設・更新・維持管理に係る支援制度を創設するなど、難視聴地域の負担軽減を図ること。

(2) 光ファイバ等のユニバーサルサービス化や公設設備への支援

今後、実施される光ファイバ等のブロードバンドのユニバーサルサービス制度において、不採算地域におけるブロードバンドサ

ービスの安定した提供を確保するため、新たな交付金による支援が行われることとなる。制度開始までの間においても光ファイバの未整備地域の解消が滞ることなく進むよう、不採算地域における整備が行われた場合の維持管理費に係る支援制度を新たに設けること。

さらに、公設施設の民間への移行が進まない地域においては、移行が完了するまでの間の運営に対して新たな交付金制度と同等の支援が適用される制度について検討するとともに、自治体が提供するブロードバンドサービスの民間への移行が円滑に進むよう、移行にあたって自治体が公設設備の性能の高度化を伴う更新等を行う際の支援制度などを創設すること。

また、自治体が所有する県域をカバーする光ファイバ網等については、通信基盤の更新に対する新たな支援制度を創設すること。

(3) 5Gの整備促進

5Gは、超高速、超低遅延、多数同時接続といった特長を備え、あらゆる「モノ」がインターネットに繋がるIoT社会を実現する上で不可欠なインフラとして期待されており、へき地における遠隔診断、AIを利用した画像解析による製品の検査、建設機械の遠隔制御など様々な地域・分野において、5Gを活用した具体的な取組が進められている。デジタル田園都市国家構想の実現のためには、都市部のみならず地方部においても、5Gの整備が行われることが重要であることから、全ての地域において地域間の偏りなく、着実に基地局が整備される必要があり、十分な通信品質を確保した上で都市部に遅れることなく、基地局の整備を一気に進められるよう、携帯電話事業者に対する技術的支援・財政的支援などあらゆる手段を講じて、その整備促進を図ること。

また、ローカル5Gを活用した新たなサービスやビジネスモデルの開発、生産性向上等を目指す実証事業に対する支援策を拡充するとともに、これまでの開発実証の成果を踏まえ、より柔軟にローカル5Gのエリア構築が可能となるよう、今後の普及促進に向けた取組を進めること。

4 誰一人取り残されないデジタルデバインド対策

誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向け、国において、全ての人が身近な場所で、デジタル技術の活用に関する相談や学習を行える体制・環境を速やかに整備するとともに、多様な情報の中から必要な情報を選別し、主体的に利用できるICTリテラシーの向上を支援すること。

また、高齢者等が、身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境作りを推進するため、国の「デジタル活用支援推進事業」については、全国展開型、地域連携型のほか、新たに講師派遣の実施が始まった。自治体の要請に応じた十分な講習機会を確保できるよう働きかけるなど、多くの自治体で活用が図られるよう進めること。また、デジタルに不慣れな方をサポートする「デジタル推進委員」による取組も始まったが、自治体に委員の情報を共有し、地方の取組に活用できる仕組みを構築するなど、今後もより多くの地域で効果的な取組になるよう配慮した上で、デジタル活用の促進を図ること。

さらに、地方自治体が行う独自のデジタルデバインド対策や、UI（ユーザーインターフェース）・UX（ユーザーエクスペリエンス）に配慮した情報発信、AIを活用した行政手続のデジタルサポートなどの先進的な取組等に対して、技術的・財政的支援を行うこと。

5 教育ICTの推進

デジタル社会においては、1人1台端末が学校教育のスタンダードとなることを踏まえ、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく最適な学びの環境を整備していく必要がある。

このため、GIGAスクール構想の実現に向けて、高等学校及び特別支援学校高等部において、全ての生徒が学校種や学科に適した端末を活用して学べるよう、必要な財政支援を行うほか、学習支援ソフトの導入、機器の保守管理や更新費用、今後の通信量の増加を

見越したネットワーク増強、高度な情報セキュリティ強化対策に係る費用等について、必要かつ十分な財政措置を講じること。

さらに、教員のICT活用指導力の向上や適切な端末管理を図るため、希望する学校全てに情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置できるよう財政措置を講じるとともに、地方の円滑な事務執行に十分配慮すること。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

こども政策の充実について

我が国の少子化は深刻さを増している。昨年の出生数は80万人を割り込み、過去最少となる見込みであり、少子化の問題は待ったなしの課題である。

九州・山口地域は、合計特殊出生率が全国より総じて高いといった特徴を活かし、平成27年から九州創生アクションプランにより次世代育成の取組を進めてきた。

国においては、令和5年3月31日に「こども・子育て政策の強化について（試案）」を公表し、「こども家庭庁」のリーダーシップのもと、今後決定される「骨太の方針」や「こども大綱」に向けての議論を活発化しているところであるが、九州・山口地域において、少子化対策をさらに加速化させるための以下の項目についても、適切に対応するよう求める。

1 こども政策・子育て支援の充実に係る地方財政支援

こども政策・子育て支援の充実については、地方財政措置の拡充も含めた子ども関連予算を拡大するとともに、財源の安定確保に向けて社会全体で負担する新たな方策も含め、幅広く検討すること。また、こども・子育て政策の充実に伴い生じる地方の財政負担については、国において適切に措置すること。

地方自治体ごとの財政力に応じてこども政策・子育て支援に地域間格差が生じることをないよう、財政負担の大きい包括的な仕組みづくりなどは国において全国一律での実施を図るとともに、地域の実情に応じたきめ細かいサービスを提供する地方自治体の創意工夫が活かせる自由度の高い交付金等を創設すること。

特に、全国一律の医療費助成制度の早期創設、課税世帯も対象も含めた幼児教育・保育の完全無償化を実現するとともに、国民健康保険の子どもに係る均等割保険料の軽減措置対象年齢の拡大及び軽減割合の拡充を図ること。加えて、給食費の無償化などライフス

テージを通じた子育てに係る経済的支援をはじめとするこども・子育て政策を強化すること。

2 幼児教育・保育の質の確保

幼児教育・保育の質を向上し、子どもの死傷事故や不適切な保育を防ぐためには、保育士等の負担を軽減し、子どもたちにしっかりと気を配ることができる環境整備が重要であることから、保育士の配置基準の改善を早急に実現するとともに、ICTの活用を含め、様々な改善方策について継続的に検討すること。

また、低い賃金が人材不足の根本的要因となっていることから、他産業と遜色ない水準まで賃金の引き上げ・処遇改善を図ること。

3 教育支援の充実

高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金、高等学校等専攻科の生徒への修学支援、高等教育の修学支援新制度や、在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする制度など、高等学校・大学・専門学校等に関する教育費負担軽減施策の更なる充実のための財政支援を強化すること。

特に、私立高等学校等における高等学校等就学支援金制度については、年収590万円を境に、支給額に約30万円の差があることにより生じる逆転現象等に対しては、国の責任において是正や激変緩和措置を講じ、必要な財源を全額国庫負担で確保すること。

また、高等学校専攻科の生徒への修学支援についても、制度の適用範囲の拡充を図るとともに、高等学校等就学支援金と同様に全額国庫負担で実施すること。

さらに、高等学校の再編統合等が進む中において、子どもたちが個人の能力・適性等に対応した高等学校を選択できるよう、遠距離通学する生徒に対して支援を行うこと。

4 多様な支援ニーズへの対応

(1) 困難な環境にある子どもへの支援

いじめや不登校、ヤングケアラーなど、困難な環境にある子どもたちへの支援を総合的に推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充について、補助率の引き上げを含め、必要な財源を国の責任において確保すること。

また、地方自治体や民間団体が行う取組への財政面も含めた支援を充実すること。

(2) 特別な支援が必要な子どもへの支援対策の充実

障害福祉制度の対象となるか否かに関わらず、医療的ケアが必要な子どもとその家族の実態及び家族のニーズを継続的に把握するための仕組みを構築するとともに、医療的ケア児支援センターなど相談支援体制整備に対する財政的支援を充実すること。また、施設種別による看護師配置の差異を解消するとともに、国の補助事業における補助割合の引上げなど、更なる支援の充実を図ること。

(3) 子どもの居場所の確保・充実

放課後児童クラブの安定的な運営と職員の更なる処遇改善に向けた、運営費補助単価(基準額)及び補助率の引き上げを行うこと。

また、要支援児童等への見守り強化や、子どもを中心としつつ、多世代交流等の場としての役割が期待される「子ども食堂」等は、子どもたちの居場所や食を支える重要な拠点となっていることから、人材・施設の確保や物資の受入、保管分配など継続的な運営が可能となるための支援を行うとともに、地域で子育て支援を行う団体等への支援を強化すること。

令和5年 月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫

○九州地方知事会議の開催状況・次回開催県（案）

回	開催年月日	開催県	開催地
147	H28. 5. 25	山口県	萩市
148	H28. 10. 24	沖縄県	名護市
149	H29. 5. 23	鹿児島県	指宿市
150	H29. 10. 31	熊本県	熊本市
151	H30. 5. 22	佐賀県	佐賀市
152	H30. 10. 24	大分県	大分市
153	R1. 6. 4	長崎県	壱岐市
154	R1. 11. 5	福岡県	宗像市
155	R2. 5. 22	WEB会議	—
156	R2. 10. 29	山口県	山口市
157	R3. 5. 19	WEB会議	—
158	R3. 10. 21	大分県	別府市
159	R4. 5. 31	宮崎県	宮崎市
160	R4. 10. 26	鹿児島県	奄美市
161	R5. 5. 31	沖縄県	名護市
162	R5. 10. 25	佐賀県	佐賀市

自治体の万博参加に係る説明資料

内閣官房国際博覧会推進本部事務局

(1) テーマ・コンセプト

テーマ : いのち輝く未来社会のデザイン

Designing Future Society for Our Lives

コンセプト : 未来社会の実験場

(2) 開催場所 : 夢洲 (大阪市臨海部)

(3) 開催期間 :

2025年4月13日 ~ 10月13日 (184日間)

スケジュール

【2023年】

4月13日 : 起工式・会場内パビリオン建築工事開始

年内 (P) : 前売り入場券販売開始

催事等の企画を順次具体化していく

【2025年】

4月13日 : 万博開催



起工式



開幕2年前となる本年4月13日(木)に、万博会場予定地にて起工式を開催。岸田総理大臣、西村経産大臣、岡田万博担当大臣ほか約250名に出席頂き、鍬入れを行った。

ミyakumiyaku



2022年3月22日に最終選考委員会委員会が行われ、キャラクターデザインが決定。7月18日にキャラクター愛称選考委員会において審査を行い、同日に愛称「ミyakumiyaku」を発表。

パビリオン

- ①**外国館（153カ国、日本開催の中で過去最大）**
 - ▶ スイス館…建設資材に軽くてリサイクル可能な樹脂を使用した「万博史上最も軽い」パビリオン。
- ②**テーマ館（8名）**
 - ▶ 石黒館…アンドロイドと人間の共生「いのちの未来」
 - ▶ 小山館…食をテーマにしたパビリオン「EARTH MART」
- ③**日本館**
 - ▶ 二酸化炭素や廃棄物を循環に戻していく技術・仕組みを実装し、生み出されたものを来場者が食する等の体験を提供。
- ④**自治体館**
 - ▶ 大阪館…「大阪ヘルスケアパビリオン」健康や近未来の暮らしを感じられる展示
 - ▶ 関西パビリオン…1府7県が出展。
例) 福井県…「恐竜」をテーマにした展示。
- ⑤**企業パビリオン（13社）**
 - ▶ 日本ガス協会…「ガスパビリオン おばけワンダーランド」
二酸化炭素をリサイクルし、新エネルギーに変える技術の実装

空飛ぶクルマ…4事業者を選定



提供：Joby Aviation



提供：Volocopter



提供：丸紅



提供：SkyDrive

多言語自動翻訳…31言語対応

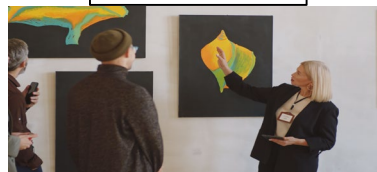
来場者同士



スタッフと来場者



ツアーガイド



セミナー・国際会議



2025年大阪・関西万博アクションプラン

・内閣官房において、「未来社会の実験場」の具体化に向けて、各省庁の取組について取りまとめており、進捗管理を行う。

・①モビリティ、②エネルギー・環境、③デジタル、④健康・医療（ライフサイエンス）、⑤観光・食・文化・教育・スポーツ、⑥科学技術、⑦その他の分野別に、内容、主体及び工程表を規定。

例) 空飛ぶクルマの実現（経済産業、国土交通省）
多言語翻訳技術の高度化（総務省）



自治体での機運醸成について

- ①自治体の万博への参画について
(万博交流イニシアチブと省庁との連携)

- ②機運醸成へのご協力をお願い (自治体での取組例)

万博交流イニシアチブの概要①

- 日本企業の国際競争力を強化することで、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、経済成長を実現するためには、2025年大阪・関西万博の成功が必要不可欠。
- 万博がもたらすメリットを大阪・関西のみならず日本全国が享受することができるよう、全国的な機運醸成を図り、コロナ禍で縮小した国内外との人的交流を復活させることで、地域活性化を実現することが重要。

万博を契機とした交流人口の拡大

1 自治体交流

2 観光交流

3 教育交流

4 文化・
スポーツ交流

5 ビジネス・
学術交流

- 地域経済の活性化
- インバウンドの回復
- 世界に通用する人材育成
- 新しいビジネス・イノベーションの機会の創出
- ソフトパワーの強化

- 万博のメリットを日本全国が享受
- 世界における日本のプレゼンス向上



自治体交流

■ 万博国際交流プログラム

ナショナルデー等を活用し、全国自治体の子ども・若者等の海外交流を促進。

■ 自治体の会場内参加の促進

催事参加、営業参加、会場・運営参加等

■ 自治体の会場外参加

Team EXPO参加、万博ロゴ利用、ミyakumiyaku活用、万博デザイン利用等

万博を契機とした 交流人口の拡大



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

観光交流



■ 来場者の全国への誘客促進

観光コンテンツの充実化等、観光回復の起爆剤となる取組を集中的に実施。海外への訪日プロモーションを推進。

■ 被災地復興の情報発信

復興状況や被災地発の最先端技術の情報発信。会場と福島を繋ぐツアーを実施。

■ 食文化の発信

会場内外で日本食や日本産酒類、ジビエ等を提供し、日本食文化の魅力を発信。各地域への誘客を促進。

文化・スポーツ交流

■ 「日本博2.0」の展開

万博を通じた文化発信に向け、最高峰の文化資源を更に磨き上げる取組を支援。

■ スポーツ交流の促進

スポーツと連携したイベントや、障害者スポーツの振興に資するイベントの実施。

■ アイヌ文化の発信

伝統的なアイヌ舞踏を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示。



教育交流

■ 修学旅行等の促進

修学旅行の行程に万博を組み込んでもらうための情報発信。

■ 万博に関する教育プログラム

万博のテーマを通じてSDGsへの理解を深める小・中学生向け教育プログラムの作成、周知。

ビジネス・学術交流



■ テーマウィークの展開

地球規模の課題を設定し、国際的な対話プログラムやビジネス交流を全国的に展開。

■ 国際会議等（MICE）の誘致促進

MICE誘致のプロモーションや地域のMICE誘致活動の支援。

海外との交流促進 —万博国際交流プログラム—

連絡先：
内閣官房国際博覧会推進本部事務局 上田、田嶋、土居130
TEL：03-3519-3615

- 自治体と万博参加国との間の、ビジネス・文化を始めとする幅広い分野の国際交流を通じて、地域の魅力発見や、子供たちのグローバルな視点の醸成等につながる取組を支援します（2024年度以降）。
- 2023年度は、自治体と万博参加国との間の多様な取組を促していくための、モデル事業を実施します。モデル事業への参加自治体は、6月頃に公募を開始する予定です。

モデル事業イメージ

<実施時期> 2023年8月～2024年3月（公募については6月頃実施予定）

<概要> 万博を契機とする地域住民や企業と参加国関係者との間の継続的な交流に向け、自治体を実施するモデル的な取組を支援することにより、2024年度以降の支援スキームの構築の検討につなげる。

<取組例> 姉妹都市やオリパラホストタウンなどの既存の交流相手国や、新たな交流相手国と

- ・ 地域住民の間で文化交流を実施し、万博開催年に向けて、交流相手国のナショナルデーで共同イベント実施を検討。
- ・ 青少年の間でSDGsに関する教育交流を実施し、万博開催年に向け、自治体でのテーマウィーク関連イベントとして学習成果発表のイベント実施を検討。
- ・ 自治体が、地域企業と相手国の企業との間のビジネスマッチング交流を進め、万博開催年においては、交流相手国のナショナルデー等において、その成果を発信。

スケジュール（予定）

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	制度設計 (モデル事業)	事業実施 万博準備期間中の 交流（事前交流）	事業実施 万博会場内外に おける交流
2件選定	6月頃公募予定	支援スキーム検討中	

<参考：2022年度モデル事業>

- ①那須塩原市（栃木県）×オーストリア
合唱等、音楽を通じた中高生の交流
- ②三木市（兵庫県）×フランス
食文化に係る交流・双方の文化紹介

万博の教育の場としての活用

—修学旅行・校外学習—

連絡先:
内閣官房国際博覧会推進本部事務局 天野、上田
TEL : 03-3519-3614

131

- 万博は、社会が直面する課題の解決に向けた最先端の知見や世界の考えを示す機会であり、子供たちにとっても学びの多い場になります。
2025年度の修学旅行や校外学習の場として、万博をぜひご活用ください。
- 事前・事後学習にも活用できる、SDGsについて学ぶための学習コンテンツをご用意しているほか、学校現場での行先の検討に資する情報発信を、随時行っています。

一般的な学校での修学旅行検討スケジュール

小学校

自治体によるが、早ければ
2023年度に決定

2023年4月～ 方面の決定
～詳細行程決定

中学校

2025年度の3年生が入学する
2023年度に決定

2023年4～6月 方面の決定
2023年9～11月 交通・宿泊の予約
～詳細行程決定

高校

2025年度の2年生が入学する
2024年度に決定

2024年4月～ 方面の決定
～詳細行程決定

※校外学習については、一般的に前年度から当年度の1学期までの間（2024年4月～2025年7月）で詳細決定

学習コンテンツ



- ✓ 万博を題材に、SDGsについて学ぶ「**教育プログラム**」
(要申し込み、無償)
- ✓ 総合的な学習の時間等のほか、修学旅行や校外学習の事前・事後学習にも活用可能

学校現場への情報発信

- 文部科学省から通知発出（2023/3/14）
→万博の修学旅行等への活用について周知
- 博覧会協会ウェブサイトにて教育旅行特設ページを開設（2023/3/30）
→パビリオンの情報など会場で学べる内容や、準備状況について随時更新中
https://www.expo2025.or.jp/overview/school_trip/
- 情報発信メーリングリストの構築
→2023/3/30以降、参考情報を随時配信中
登録先：naikaku.expo2025edu.n2k@cas.go.jp

自治体におけるプロモーション —文化活動の促進(日本博2.0)—

連絡先:
内閣官房国際博覧会推進本部事務局 上田、土居 132
TEL: 03-3519-3614

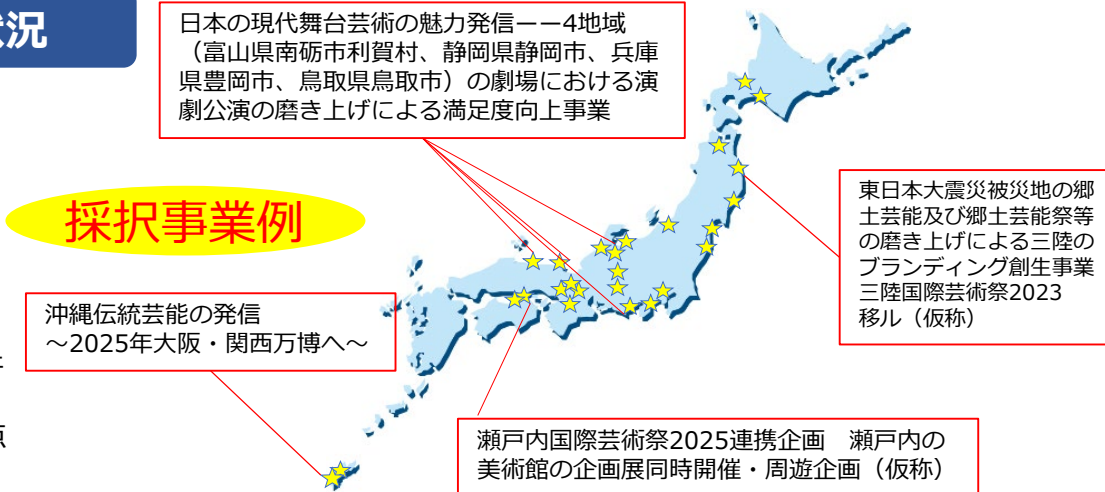
- 文化庁において、2025年に向けて、最高峰の文化資源を来場者目線で磨き上げる取組を支援する「日本博2.0」を実施しています。
- 採択事業の一部は万博会場内でイベントを行う等、会場でのプロモーションを予定しているほか、観光ポータルサイトへの掲載など、万博と連携したPRを検討しています。
- 各自治体において実施する採択事業があれば、万博を契機とした観光PRや自治体催事での連携など、ぜひ地域の観光誘客や文化活動の盛り上げの取組への活用をご検討ください。

2023年度採択状況

「委託型」37件
「補助型」11件
を採択

※関連事業として
「文化資源活用推進事業」3件
「地域ゆかりの文化資産を活用した展覧会支援事業」17件
を採択

※いずれも2023年4月12日時点



2023年度採択件数 「委託型」・「補助型」

福岡県	0件
佐賀県	0件
長崎県	0件
熊本県	0件
大分県	0件
宮崎県	0件
鹿児島県	0件
沖縄県	3件

スケジュール

※2023年度事業は2023年1~2月に公募

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
委託型・補助型など (財政支援あり)	公募	全国で事業実施 公募	全国で事業実施 公募	全国で事業実施 + 一部会場でプロモーション
参画型 (財政支援なしPRのみ)		随時募集		

自治体におけるプロモーション —関連イベントの促進(テーマウィーク)—

連絡先:
 ①2025年日本国際博覧会協会 テーマウィーク課
 TEL : 06-6625-8656
 ②内閣官房国際博覧会推進本部事務局 上田、土居
 TEL : 03-3519-3614

- 大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づき、地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、期間中、テーマに関するイベントやシンポジウムを、会場内で実施します。
- 会場外においても、自治体が主催する市民フェスティバル、文化・スポーツイベント等をテーマウィークに合わせて実施することで、関連イベントとして互いに宣伝することによって相乗効果で誘客をはかることができます。
- また、テーマウィークと連携した国際会議やビジネスイベントを実施することで、会場から自治体へテーマウィーク関係者を誘導することが期待できますので、是非、実施をご検討ください。

テーマウィークのイメージ

- ・国際会議
- ・展示会、見本市
- ・大会
- ・ビジネスイベント
- ・シンポジウム 等

テーマウィークに合わせ
全国で実施



世界的な有識者を招いたフォーラム
万博のメッセージを世界に発信

テーマウィークのテーマ

具体的なテーマや日程は、2023年5月頃
決定予定

【参考】ドバイ万博の10のテーマ

気候変動と生物多様性	旅行と交流
宇宙	SDGs
都市と田園の開発	健康とウェルネス
包摂性	食と農業と暮らし
知と学習	水

Expo 2020 Dubai World Majlisの様子



(出展)「EXPO 2020 DUBAI UAE」ホームページ

関係省庁の万博関連の取組との連携（アクションプランより抜粋）

- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開（内閣官房）
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信（経済産業省）
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）
（環境省）
- 日本の食文化・農泊体験・ジビエの発信（農林水産省）
- 日本の食文化の発信（文化庁）
- 日本産酒類の情報発信（国税庁）
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現
地方創生SDGs（日本版SDGsモデル）の国内外発信・展開
（内閣府）

自治体における機運醸成へのご協力をお願い

(取組事例)

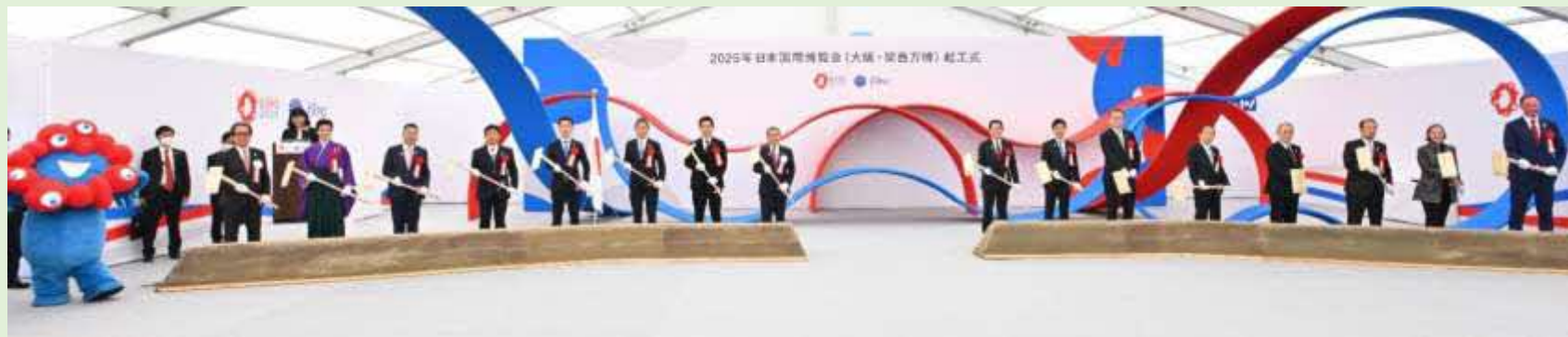
- 庁舎などの公共施設でのポスター掲示
- デジタルサイネージで静止画・動画掲出
- 500日前などの節目でのSNS発信
- 自治体主催のイベントへのミャクミャク出演
やテーマソング放送
- 公用車への万博特別仕様ナンバープレート装着
- HPや広報誌での万博紹介



2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）について



2025年日本国際博覧会「起工式」を実施（2023年4月13日）



鍬入れの様子



岸田首相挨拶

起工式には、閣僚含む政府関係者や国会議員、地元議員、府県知事や政令市長のほか、公式参加国、出展・協賛者等、協会関係者など**255名が出席**

大阪・関西万博「公式ライセンス商品」第1弾を新発売

当協会の知的財産（協会IP）を活用したライセンス事業を実施する「**2025大阪・関西万博マスターライセンスオフィス（2025MLO）**」開設



開幕2年前を契機とした機運醸成の取り組みについて



SNSによる発信 開幕2年前を、全国90以上の団体から発信

協会キービジュアル等の発信

横断幕による発信（府市推進局事業）



都道府県 独自の取り組み

2025年大阪・関西万博×SDGsシンポジウム@奈良県

主催：奈良県、奈良県商工会議所連合会



横断幕・懸垂幕の実施@徳島県庁

「徳島はゲートウェイ 徳島まるごとパビリオン」



催事について①（会場内の催事施設）



※各催事施設名称は仮称、今後の決定となります。

その一歩が、
未来を動かす。



ステートメント

- 01 その一歩は、自らの意思か？
- 02 その一歩は、未知なる体験か？
- 03 その一歩は、自分の殻を破れるか？
- 04 その一歩は、誰かの心を震わせるか？
- 05 その一歩は、未来につながる挑戦か？



主催者催事ステートメント

地球の一部として、人間本来の感覚を体験しよう。
人と人、人と自然、人とテクノロジーがつながり、共振・共鳴し、
地球との共感覚を体験する。

それは、新時代の新しいまつりを創るということかもしれない。
主催者と参加者が一緒になって生み出し、体験し、
そこで作られたエネルギーが宿り、未来を動かす一歩を創る。
いのち輝く未来社会のデザインに向けて、
人と地球の関係を再構築することを目指します。

地球共感覚

地球とつながる。未来とつながる。

催事について③（自治体参加催事）

- 博覧会協会では、自治体向けに催事での参加枠（自治体催事）をご用意しておりますので、積極的なご参加をご検討ください。
- 自治体催事には、①都道府県及び政令市（またはその複数連合体）、②万博首長連合参加市町村の複数連合体 が参加可能です。

【愛知博事例】九州・沖縄の日 「伝わる、九州・沖縄の熱き鼓動」

2005年8月3日～5日、宇佐元恭一氏がステージを総合演出。
愛・地球博スペシャルユニット「鼓動楽房」として出演、九州・沖縄各県自慢の芸能とコラボするステージを実施。



スケジュール（予定）

2023年6月	企画案（概要）提出締切
2023年8月	仮内定
2023年10月	企画書提出締切
2024年1月	実施決定
2025年会期中	大阪・関西万博会場で実施



（参考）愛知万博の自治体催事

テーマウィークとは

世界が半年間の長きにわたり同じ場所に集う万博の特性を活かし、地球的規模の課題の解決に向けて英知を持ち寄り、対話による解決策を探る取り組み。

約1週間ごとに地球的課題をテーマに設定し、主催者だけでなく、公式参加国、政府・自治体、共創事業参加者、出展企業等の万博参加者、及び全国の自治体や産業界等が集い、解決策を話し合う「対話プログラム」と、行動のための「ビジネス交流」などを実施

3つの意義

- ① 本格的な対話プログラムとビジネス交流によって、課題解決を目指す万博としての価値ある可能性を切り拓いたドバイ万博の継承と発展
- ② SDGsの達成と未来社会の実現に向けた共創の機会をつくると国際社会に宣言した、大阪・関西万博の約束を示す機会
- ③ 地球的課題の解決に向けて世界と直接対話する機会が得られることで、国や企業の万博参加の意義が向上

ドバイ万博のレガシー

ドバイ万博では「気候変動や生物多様性」、「宇宙」、「都市・農村開発」、「水」など10の世界的重要課題を取り上げ、それぞれの課題に対し、世界中・各界から様々な人々が集い、リアルとオンラインを併用し議論を交わす『テーマウィーク』が実施されました。

ドバイ10のテーマ

気候変動と生物多様性	旅行と交流
宇宙	SDGs
都市と田園の開発	健康とウェルネス
包摂性	食と農業と暮らし
知と学習	水



- 会期前より2025年に向けて、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGsの達成に貢献するために、**多様な参加者が主体となり**、理想としたい未来社会を共に創り上げることを目指す取り組みの場所等を提供。**是非ご参加ください。**
- 共創チャレンジ 1,095件、共創パートナー 300件 が登録（23年4月末時点）

九州・沖縄での登録実績

共創チャレンジ

福岡県	5件
長崎県	3件
宮崎県	1件
沖縄県	2件



共創パートナー

福岡県	2件
沖縄県	1件



万博を契機にした観光の推進①

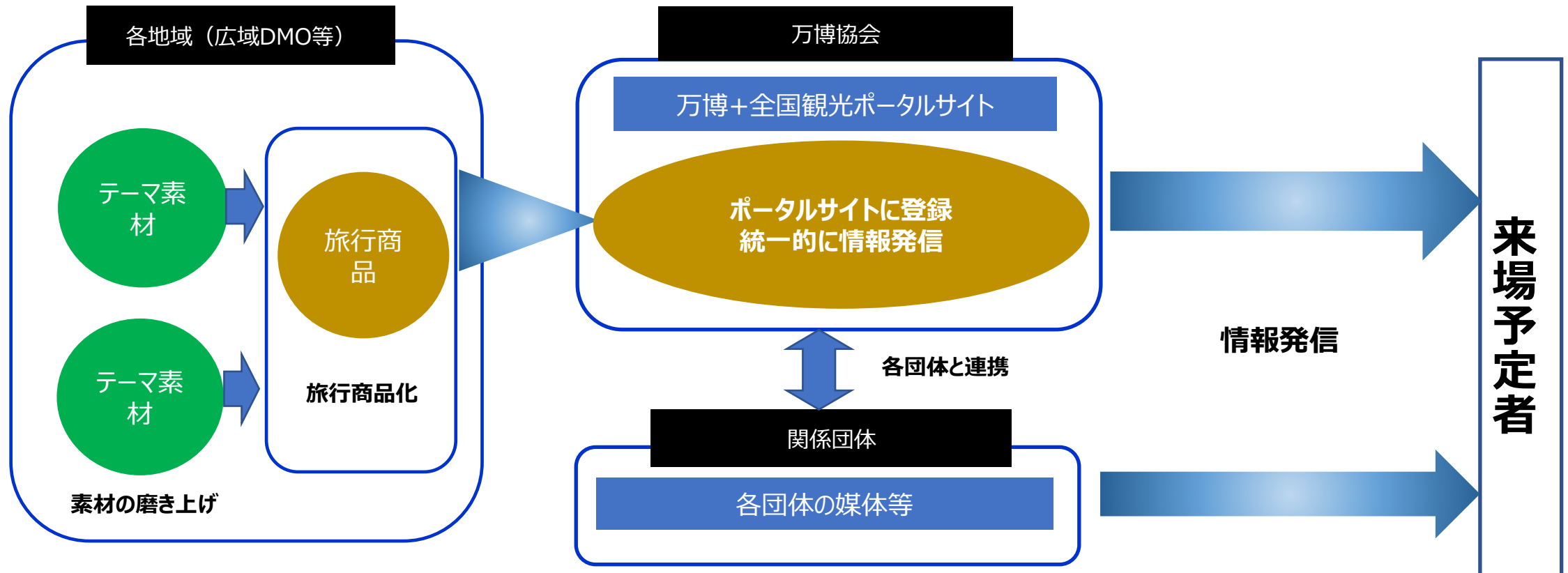
コロナ後の世界最大のイベントである大阪・関西万博をきっかけに、来場者の地域誘客を目指し、自治体・観光関連団体・民間事業者が連携して地域の魅力発信に取り組む



万博を契機にした観光の推進②

- 各地域での万博のテーマ素材を旅行商品化。
- 国内外への統一的発信のプラットフォームとして、「万博＋全国観光ポータルサイト（仮称）」を協会が構築

【イメージ】



① 温泉に新たな価値を見出し商品化したヘルスケアツーリズム（大分県別府市）

「免疫力日本一宣言」を謳い、エビデンスに基づく湯治によるワーケーション客の誘致や滞在日数の増加を目指して一般旅行客の健康増進効果を示すデータ収集や湯治文化の理解促進、免疫力を高める旅行商品パッケージの開発等に取り組み、唯一無二の温泉観光地としてのブランディングにつなげる。

→「いのちを救う」というテーマと合致しており、唯一無二の温泉観光地という付加価値を高めるための取組が行われている。

（内閣官房地域ツーリズム促進事業モデル事業対象候補より）

② 阿蘇に根付く「サステナブル」－サステナブルツーリズム（熊本県阿蘇市）

サステナブルツーリズムというキーワードにより地域を巻き込み、内牧温泉エリアの宿泊施設を滞在拠点としてもらうための取組みを実施。料金の一部は草原保全活動に役立てるために活用する。

個々の宿が長所を伸ばす高付加価値改修を実施し、宿泊単価を上げるとともに、上質化した宿に滞在することで楽しめる阿蘇ならではのアクティビティを拡充。

→「いのちをつなぐ」というテーマに合致しており、旅行者のサステナブルの意識を醸成するというSDGsに関連した工夫を

行っているほか、阿蘇ならではのアクティビティを拡充するなど付加価値を高める取組が行われている。

（観光庁地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業より）



○万博への教育旅行

- ・全国から多くの子どもたちに教育旅行（修学旅行・校外学習等）で万博を訪れていただけるよう以下の取組を行っています。

2023年2月 学校向けパンフレットを作成

旅行会社向け説明会を開催

国や旅行関係団体等と連携して全国の校長会等への訪問を開始

2023年3月 [特設Webページ「教育旅行ナビ」](#)を協会HPに開設

教育関係者向け教育旅行ニュースの配信を開始



○ジュニアEXPO2025教育プログラム

- ・子どもたちが「万博」や「SDGs」について学び、開催前から大阪・関西万博への興味・関心を高めてもらうことを目的に、全国の学校でジュニアEXPO2025教育プログラムを実施しています。今年度も参加校を募集しています。

【参考】

2022年度実施校

小学校60校、中学校59校 計119校

うち九州地区実績

熊本県（中学校1校）、大分県（小学校1校）



共に大阪・関西万博を成功させましょう！





2025年日本国際博覧会 (略称「大阪・関西万博」)

全国的な機運醸成に向けたお願い

2023年5月31日
全国知事会大阪・関西万博推進本部事務局
(大阪府)

▼ 大阪・関西万博に関するアンケート調査結果(R4年12月実施)

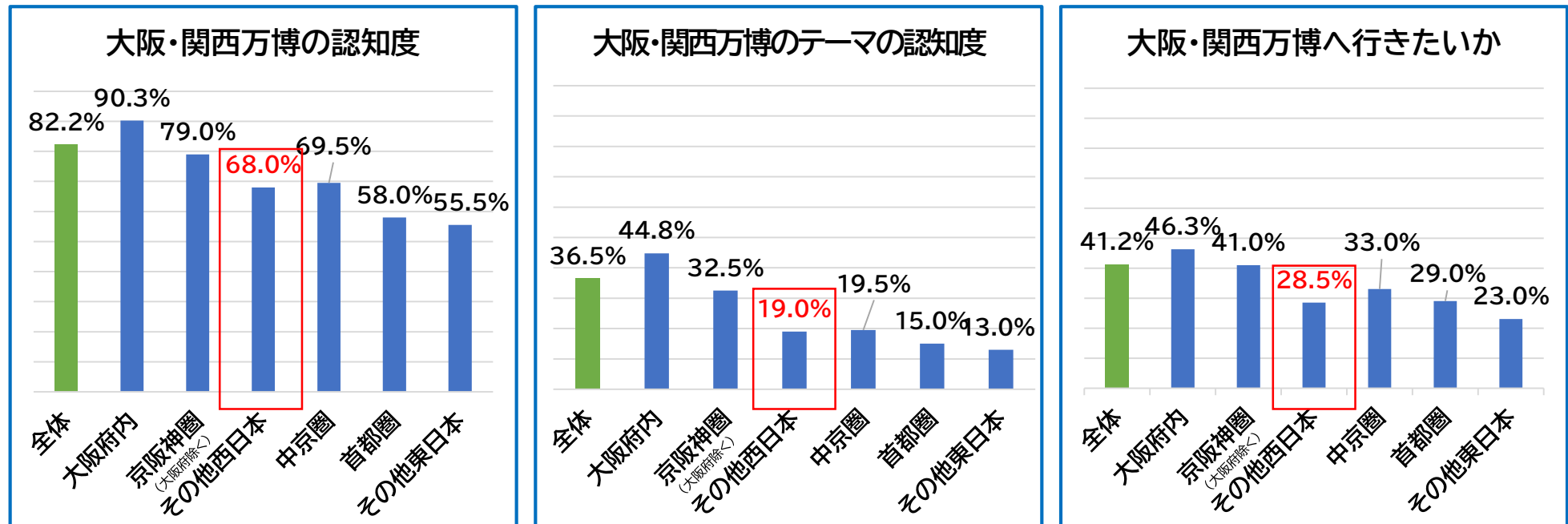
【府内】

- ・全国に比べいずれの項目も数値が高く、万博の認知度は9割を超えるが、万博テーマの認知度や来場意向度は5割を下回る

【府外】

- ・府内に比べ、認知度をはじめ、全ての項目の数値が低い。とりわけ、首都圏は数値が低い。京阪神を除く西日本も低い傾向。

※大阪府・市実施アンケート結果



※全国3,000人(府内2,000人+府外(大阪府を除く都道府県)1,000人)を対象としたインターネット調査(2022年12月)

■ 目的

全国知事会のもとに設置されている“大阪・関西万博推進本部”が、内閣官房国際博覧会推進本部事務局と2025年日本国際博覧会協会と一体となって、万博の機運醸成の全国展開に向け、各地域のブロック会議において、直接、各府県の知事に対して万博PRの協力依頼を行う

※全国知事会 大阪・関西万博推進本部の構成

本部長:平井鳥取県知事 副本部長:吉村大阪府知事 本部員:各都道府県知事、事務局:鳥取県・大阪府・知事会事務局

■ 依頼内容(主なもの)

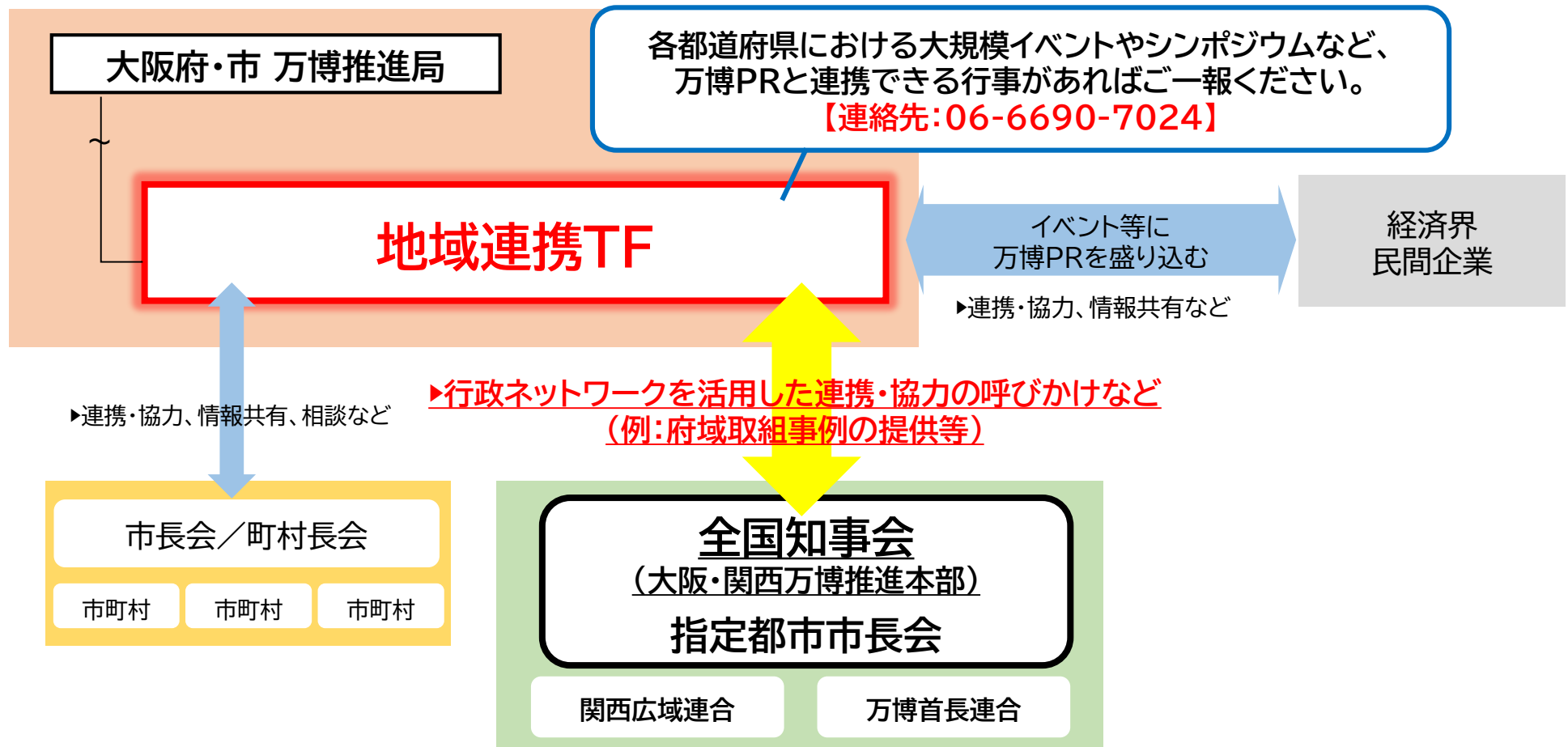
万博の自治体参加、万博を契機とした観光推進、機運醸成の取組み 等

■ スケジュール ※調整中の日程あり

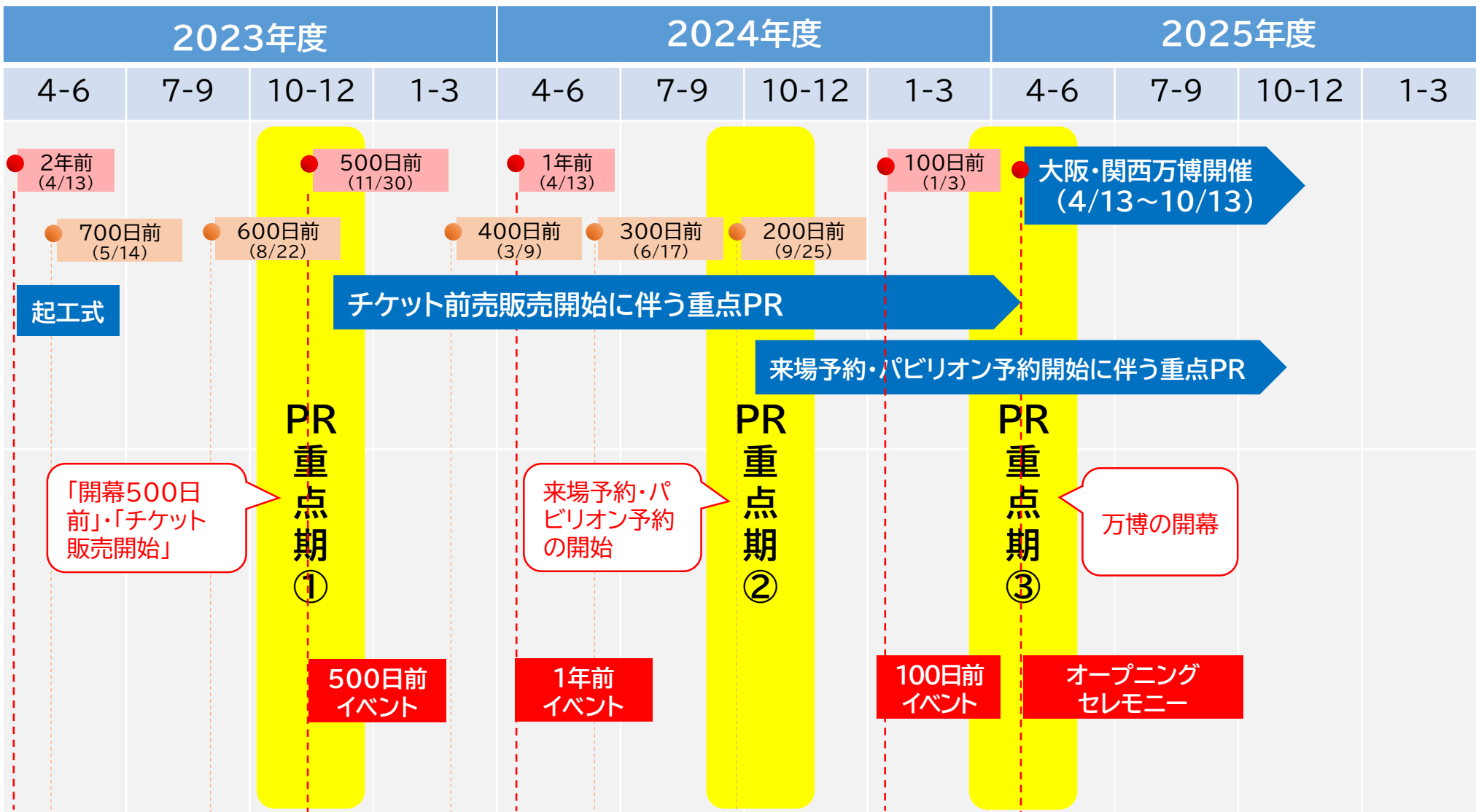
日程	地域ブロック	開催場所
5月31日(水)	九州地方	沖縄県
6月6日(火)	四国	愛媛県
10月16日(月)	中国地方	岡山県
10月18日(水)	中部圏	滋賀県
10月25日(水)	関東地方	長野県
11月7日(火)	近畿ブロック	福井県
11月14日(火)	北海道東北地方	岩手県

▼地域連携タスクフォース(TF)の設置

- ▶今年度から「地域連携TF」を機運醸成の司令塔・窓口として設置。大規模集客イベント等の情報を収集し、これらのイベント等に万博PRを盛り込むなど、全国で官民一体の取組みを展開。



機運醸成に向けたスケジュール



※前売券販売やパビリオン予約の時期等は、当局による現時点の想定(未確定)

■ 貴団体の公共施設(庁舎や体育館、図書館、公園等)における万博PR

- 例)のぼりやポスター等の掲出、チラシやパンフレット等の配架、
公用車への万博特別ナンバープレートの取付け など

■ 貴団体が所有する広報媒体における万博PR

- 例)デジタルサイネージ等でのロゴやキャラクターの掲載、PR動画の放映 など

■ 貴団体が主催する大規模集客イベントやシンポジウム等における万博PR

- 例)PRブースの出展、ミyakumiyakuの写真撮影 など

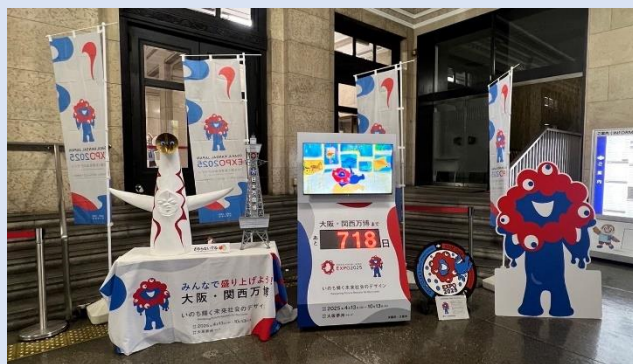
これらのイベント等のタイムスケジュールへの万博PRシーンの盛り込み

- 例)ミyakumiyakuの出演、トークディスカッション、フォトセッション など

■ その他、貴団体が所管する公的団体、管内の市町村や経済界へ同様の働きかけ

■ 庁舎の装飾

大阪府庁舎の正面玄関において、カウントダウンロックやミャクミャクのパネルなどを設置し、来庁者に向けたPRを実施



(大阪府庁正面玄関ホール)

■ ポスターの掲出、パンフレット等の配架

区役所の正面玄関や待合スペースにおいて、ポスターを掲出し、来庁者に向けたPRを実施



(港区役所 正面玄関掲示板)



(北区役所 待合スペース)

■ 公用車への万博特別ナンバープレートの取付け

知事公用車へ万博特別ナンバープレートを取付け、お披露目式を実施。また、取付可能なすべての公用車に取付を実施



(知事公用車への取付 お披露目)

■ デジタルサイネージへのPR画像・動画の掲出

区役所の待合ロビーのデジタルサイネージに、万博PRの画像を掲出し、来庁者に向けたPRを実施



(淀川区役所待合ロビー デジタルサイネージ)

■ 主催イベントにおける知事・市長によるPR、ミyakumiyakuの出演

開幕1000日前にあたる昨年7月18日、USJにおいて、PRイベントを実施。知事・市長が出演し、テーマソング・カウントダウンクロック等をお披露目



(「1000 Days to Go !」)

昨年11月に実施した「御堂筋ランウェイ」において、知事・市長・ミyakumiyakuがステージに出演し、万博をPR



(「御堂筋ランウェイ」)

■ スポーツイベントへのミyakumiyakuの出演

オリックスバファローズのご協力を得て、試合開始前や、グラウンド整備時にミyakumiyakuが出演し、来場者に向けたPRを実施



(オリックスvs阪神 オープン戦)

■ 各種イベントへのPRブースの出展・ミyakumiyakuとの記念撮影

各種イベントにおいて、缶バッジ作成やPRグッズの配布を行うPRブースの出展、ミyakumiyakuとの記念撮影を実施



(サッカー「FC大阪vs鈴鹿PG」における万博PR)



(ポップアップフェス in 梅田)

■ 街中のデジタルサイネージへのPR画像・動画の掲出

各エリアマネジメント団体の協力を得て、人通りの多い場所に設置されたデジタルサイネージに、開幕2年前をPRする画像・動画を掲出



(大阪駅前地下道)



(阪急梅田 BIGMAN)

■ 百貨店の空きスペースにおける装飾

「なんばマルイ」のご協力のもと、テナントの入れ替え時など、一時的に発生した空きスペースを活用し、のぼりや万博PRパネル、ミyakumiyakuとのフォトスポットなどからなる、万博PRコーナーを設置



(「なんばマルイ」の空きスペースにおける万博PRコーナー)